

パート 2

研究環境及び研究資金の状況

2 研究環境及び研究資金の状況についての自由記述の主な論点

2-1 研究環境の状況

本中項目に関連する自由記述の約 220 件から、大きく分けて以下の 7 つの論点が抽出された。

- 論点 2-1 選択と集中が過度になっている。特定分野や一部の研究者への公募型研究費の過度な集中が見られる。
- 論点 2-2 基盤的経費の減少は人材育成や教育面へも影響を及ぼしている。
- 論点 2-3 現状の資金配分に問題がある。選択と集中ではなく、薄く広い研究資金の配分へ移行すべきである。
- 論点 2-4 基盤的経費の減少によって、自由な発想で時間をかけて研究が行えない。また、研究の多様性が確保できない。
- 論点 2-5 運営費交付金の削減によって基盤的経費が減少し、外部資金を獲得しないと研究ができない。
- 論点 2-6 外部資金を獲得するための申請書作成や外部資金獲得後の報告・評価等に時間が取られる。
- 論点 2-7 教員・事務職員の削減等の結果として、研究以外の多様な業務に時間をとられ、研究時間が減少している。

論点 2-1 選択と集中が過度になっている。特定分野や一部の研究者への公募型研究費の過度な集中が見られる。(自由記述件数:11 件)

- 研究資金等の状況は大変憂慮すべき点が多いです。基盤的経費を減らし競争的資金へ集中させることや、さらに競争的資金も特定の分野への過度な集中と選択が、結果として公的機関全体のアクティビティの劣化を招いていることは、様々なデータを見ても明らかだと言えます。(大学,第 3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 大型研究費の分配には偏りが生じていると思われる。新学術領域研究の主旨はわかるが、結局このような研究費を獲得する研究者は同じ分野の研究において基盤研究費や AMED,NEDO 等の研究費を取得しており、結果として、研究費の分配に偏りが生じてくるのではないか。(大学,第 1G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)

論点 2-2 基盤的経費の減少は人材育成や教育面へも影響を及ぼしている。(自由記述件数:10 件)

- 基盤的研究資金の減少は、各研究室が実験科学を通じて高度人材を育成するという使命を果たすことが不可能な域に達しつつある。「選択と集中」は昨今の議論の中では反省の傾向も出てきているが、実態としては速度を緩めず進展しており、研究領域の多様性が失われつつある。このままでは国立大学全体の地盤沈下が避けられない。人材育成を含めて考えると、今後の研究成果の長期的な低迷が強く懸念される。(大学,第 2G,保健,部長・教授等クラス,男性)

- 基盤経費が減り、研究費のほとんどを外部資金で賄っているが、研究に必要な高額な分析装置などの実験機器を購入することが難しい。また、基盤経費が減り、学生実験や卒論、修論指導に必要な予算も基盤経費で賄えない状況である。(大学,第 2G,工学,研究員・助教クラス,男性)

論点 2-3 現状の資金配分に問題がある。選択と集中ではなく、薄く広い研究資金の配分へ移行すべきである。(自由記述件数: 13 件)

- 基盤的経費が少なすぎて、アイデアも能力もあるのに十分な研究ができない研究者が多数いると思われる。日本の科学技術にとって重大な損失である。研究のみならず学生の教育も十分にできない状況があり、将来の人材育成にとっても憂うべき事態である。研究資金の総額を増やすことが望ましいが、そうでなくても、「選択と集中」でなく、薄く広い研究資金の配分法へ移行すべきだと考える。(大学,第 2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 競争的資金とは別の、研究者が自由につかえる基盤的資金を薄くとも広く配布することは、基礎科学の萌芽的研究の発展のために絶対に不可欠。大隅良典先生の「役に立つ」という言葉が日本をダメにする、というコメントはどこまで国は真剣に捉えてくれるだろうか。(大学,第 2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)

論点 2-4 基盤的経費の減少によって、自由な発想で時間をかけて研究が行えない。また、研究の多様性が確保できない。(自由記述件数: 40 件)

- 「(より劣悪な環境に置かれている)他大学と比較した研究環境」,「学長のリーダーシップ」,「選択と集中」などを大義名分として、基盤的経費が近年大きく削減された。そのため、時間をかけて自由な発想に基づく研究が行いにくくなった。一定の研究資金や研究環境を与えてこのような研究を行いやすくし、未来の研究の種を育てる土壌をつくる環境が必要と考える。(大学,第 4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 競争的研究費の獲得には短期的成果を明確に提示する必要があるが、若手研究者はこの状況に過剰に対応した結果として、長期的視野に基づく研究を発想する余裕を失っているように感じる。一方、長期的視野に基づく研究提案については優劣の判断に困難があることから、研究者の自由な発想に基づく学術研究・基礎研究の実施には広く基盤的研究費が配分される必要があるが、集中と多様性のバランスをとることに苦慮している。多様性に向けて、もう少し資金的余裕があればと感じている。(大学,第 3G,部長・教授等クラス,男性)

論点 2-5 運営費交付金の削減によって基盤的経費が減少し、外部資金を獲得しないと研究ができない。(自由記述件数: 17 件)

- じわじわと運営費交付金が減らされ、個人に配分される額も減らされているので、外部資金が獲得できないと何も出来なくなってしまう。(大学,第 4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 基盤的経費が年々削減されており外部資金なしでは研究を進められない状況になっている。そのため、本来の研究とは異なる製品化のための共同研究等を行わざるを得なくなり、研究が停滞してしまうことがある。とにかく、外部資金を獲得し続けることが研究を円滑に進める上で重要になっている。(大学,第 3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 国立大学の運営交付金が削減され、競争的資金がなければ研究を継続することが不可能な危機的状況である。それにともない、競争的資金を本来運営交付金でまかなうべき教育関連の実験機器の維持にも使用するとともに、学内の共通機器も更新できないのが現状であり、研究環境は年々悪化しているといえる。(大学,第 3G,理学,部長・教授等クラス,男性)

論点 2-6 外部資金を獲得するための申請書作成や外部資金獲得後の報告・評価等に時間が取られる。(自由記述件数:13件)

- 研究における基盤的な経費が十分でなく、常に外部資金の確保のための活動に時間を割かれている。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 校費が削減されているため、外部資金確保のため、年中、研究費確保のための申請書作成に追われている日々です。私だけでなく、他の方々も同じ状況ではないでしょうか(研究をやるならば)。研究を続けるならば、このような状態は研究者をやめるまで続くわけで、心が休まる日はありません。研究機器も故障した場合、個人で修理しなければいけないので、個人的に修理費で百万近く使っている状況です。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 科研費の申請自体が大きな負担となり過ぎており、申請書や報告書の作成のために研究時間が損なわれるという現象が発生しつつある。これは限られた研究費用や人材を有効利用するという観点からみると本末転倒の事態である。科研費を取得するための書籍が販売され、説明会が開かれているが、研究レベルを上げることに研究者は邁進するべきであり、科研費獲得のための小手先の技術のために研究時間が損なわれている現象を危惧してくる。(大学,大学共同利用機関,研究員・助教クラス,男性)
- 競争的資金については、その手続き等がかなり面倒。書類作成だけでかなり時間を割かれる傾向がある。申請書(word)についても議論がされており、多くの研究者がその手続きの複雑さというか非効率さに苦労していると思う。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,女性)

論点 2-7 教員・事務職員の削減等の結果として、研究以外の多様な業務に時間をとられ、研究時間が減少している。(自由記述件数:19件)

- 文部科学省からの基盤的資金の漸減に伴い、教員の定員削減が激しく、教授退職後の補充がない状態が続いている。さらには教授退職後の公募人事が滞っている。教員が減るため、大学運営、入試、広報、授業も増える一方で、研究に使える時間が少なくなっている。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 所属機関における基盤経費は年々削減され、研究室を維持するだけでも厳しい。会議、地域貢献、国際貢献、書類作成、マネジメントなど、純粋な研究以外の用務が多く、研究に割ける時間は減少の一途である。(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 個人的な意見になるが、意欲のある若手研究者は多いと思われる。しかし、運営交付金の削減に伴う教員数減により個々の業務が多様化多忙化していることから、満足な研究時間を確保できない状況がある。これにより実質的な研究人材の不足が生じつつあるように感じる。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

(その他の自由記述)

- 私は、独立して以来、自腹を切っても秘書を雇用しているので、予算管理や論文管理などは、他の研究者に比べて労力を使わなくても良い。我々の時給の1/3~1/5で雇用できるヒトが出来る仕事を研究者が行っている。研究に比べると簡単であるので、それを嬉々としてやる人も多い。結局は自分の時間がなくて、研究の展開が遅れ、その結果外部資金もとれず、となる。それを解決するのは、大学が間接経費で秘書を雇うことである。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- すぐに役立つ研究に対して、研究費がつきやすくなるのはある意味、仕方の無いことかもしれませんが、その代わり、学術研究・基礎研究は公的機関がしっかりとバックアップする体制が必要かと思います。例えば、国民に伝わりやすい内容の研究は、クラウドファンディング型公募を用意して、そこで浮いた予算に関しては、国民に伝わりにくい学術研究・基礎研究(特に研究者個人の興味や好奇心から派生した内容)に対して、科研費や運営交付金などの形でバックアップし、多様性を確保する、といった体制です。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)

2-2 研究施設・設備の状況

本中項目に関連する自由記述の約 80 件から、大きく分けて以下の 4 つの論点が抽出された。

論点 2-8 研究施設・設備の維持・管理や分析の補助をする専門人材が不足している。

論点 2-9 各研究室が連携もなく高額な同じ装置を購入するなど、非効率な事例が見られる。共用の取組が出来ていない。

論点 2-10 研究施設・設備を学内で共用するための仕組みが整備されつつある。

論点 2-11 研究施設・設備の老朽化が深刻である。

論点 2-8 研究施設・設備の維持・管理や分析の補助をする専門人材が不足している。(自由記述件数:16 件)

- 研究設備については、それなりに利用できる環境になっているが、それを維持・管理したり、分析を補助したりする専門の人材が不足しており、活用に関しては十分にできていないように思う。(大学,第 4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 研究環境のインフラの整備は進展しているが、施設・設備の維持費が逼迫している。(大学,第 2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 研究科や大学に補正予算などで高額な分析機器が入っても、それを管理、メンテナンスするシステムと技官がいないため、その分析機器の購入を担当した研究者の部屋に入ってしまったたり、共用となっても不調のたびに呼び出され大きな負担になることが多い。(大学,第 3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)

論点 2-9 各研究室が連携もなく高額な同じ装置を購入するなど、非効率な事例が見られる。共用の取組が出来ていない。(自由記述件数:4 件)

- 大学の各研究室が連携もなく高額な同じ装置を購入しており、極めて非効率な購入を行っている。組織的な設備の共用が行われていない。(大学,第 1G,部長・教授等クラス,男性)
- 施設,設備の共用など,運用面で改善できる余地も多い。同じ大学,研究機関に同じような設備が入っている例は多い。ナノハブ拠点やSR施設などやりようによっては,非常に有効に機能しているので,さらに推進すべきである。(大学,第 4G,部長・教授等クラス,男性)

論点 2-10 研究施設・設備を学内で共用するための仕組みが整備されつつある。(自由記述件数:3 件)

- 当大学の研究施設は学部間の共同利用が充実しており大変助かっている。キャンパスが離れていると頻繁には利用しにくい,各キャンパスに高額機器が設置されている方が研究費の無駄使いですべきではないと思う。(大学,第 4G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 研究施設・設備は学内で共用するための仕組みが整備されつつある。(大学,第 1G,理学,研究員・助教クラス,女性)

論点 2-11 研究施設・設備の老朽化が深刻である。(自由記述件数:5 件)

- 研究施設,機器の老朽化は著しく,地方大学では概算要求,外部資金で最新機器の購入が希望通りに進むことは希である。施設の改修,新設となると極めて困難である。共同利用施設も近隣の研究者は利用

し安いであろうが、遠隔地となると講義その他の大学業務の関係で利用しづらいのが現状である。(大学, 第4G, 社長・学長等クラス, 男性)

- 既存の試験施設のほとんどは、研究機関が設立された当時のもので、その後数十年が経過しており、老朽化が顕著である。限られた研究資金のなかから費用を捻出し、部分修理でなんとか維持してきているが、修理範囲の拡大や交換部品の製造中止等を理由に製造メーカーもシステム全体の入れ替え以外の対応が困難な状況になっている。解析等の机上検討の充実にて補うことにも努めているが、それでは解明できない実現象を捉えるためには試験の実施が必要であり、そのための施設の整備は先送りできない喫緊の課題であると考えられる。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 男性)

2-3 知的基盤・情報基盤及び研究成果やデータ公開・共有の状況

本中項目についての自由記述は約 110 件存在した。多様な意見が述べられており、まとまった論点を抽出するのは困難であったが、目立った論点として以下の 1 つの論点が抽出された。

論点 2-12 電子ジャーナルや外国雑誌購入のための経費が増大しており、論文等の研究情報へのアクセスに制限がある。

論点 2-12 電子ジャーナルや外国雑誌購入のための経費が増大しており、論文等の研究情報へのアクセスに制限がある。(自由記述件数:9 件)

- 利用する論文専門誌はほとんど電子化されていますが,○○○○大学ではアクセスできない有名ジャーナルが多数あり,個別論文ごとに購入すると大変な出費になります.これは○○大に限った事ではなく,多数の論文に自由にアクセスできる環境はごく一部の大学機関にしかありません.(大学,第 3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 日本の知的基盤・研究情報基盤は十分ではないと思われます.重要ですが評価されにくい面があり,先進諸外国の水準には達していません.今後は重要性をいかにアピールするかが重要と思われます.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 知的基盤や研究情報基盤の整備は国としてぜひ強化してほしい.特に個別の大学図書館での情報整備費(電子ジャーナル購読やデータベース利用権購入など含む)の負荷については国としての軽減対策を希望する(権利者や業界との議論を含む).また研究成果へのオープンアクセス化は法整備も含めてぜひ積極的に推進してほしい.(大学,第 4G,主任研究員・准教授クラス,女性)

(その他の自由記述)

- 研究成果の情報公開は,他国からのアクセスに対してオープン化されている傾向にあり,未発表成果を報告書に掲載しにくい状況にある.(大学,第 1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

2-4 科学技術予算等の状況

本中項目に関連する自由記述の約 100 件から、大きく分けて以下の 5 つの論点が抽出された。

論点 2-13 科学技術予算の額は十分と言えるが、配分方法、使用方法に課題がある。

論点 2-14 中国、韓国等の GDP 比率に比べて科学技術予算が、十分に確保できていない。

論点 2-15 間接経費は研究環境の整備や改善に使用されるものだが、研究環境の整備や改善を実感できない。

論点 2-16 間接経費が研究環境の改善ではなく、減少した運営費交付金の補填に使われている(光熱水道費等)。

論点 2-17 間接経費は不足している。公募型資金等によっては間接経費の 3 割分を確保できていない。

論点 2-13 科学技術予算の額は十分と言えるが、配分方法、使用方法に課題がある。(自由記述件数:7 件)

- 科学技術そのものを予算は十分と言えるが、配分方法、使用方法があまりに場当たりの基礎科学研究の充実を目指したそれとは大きく違う実態であると思う。(大学,第 3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 「科学技術に関する政府予算」が必ずしも足りないのではなく、その資金配分が問題だと思う。一概に日本は、政府・役人がテーマを既定して旗を振る政策誘導的予算が非常に巨額であり、それが当たるのは政府の意図に沿う少数者、典型的には既に名を成した(既に沢山の研究費を得ていて機器等を既に潤沢に保有している)ビッグネームの教授達であることが多い。(若手研究者として見ると、このような巨額予算は 20 代～40 代の若手層に凄まじい量の管理雑用が降ってくる原因になる。ボスが巨額予算を当てると、下々の若手教員はそれに組み込まれて雑用で悲鳴を上げるのが、他大学の同年代研究者とも一致する見解である。)(大学,第 2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

論点 2-14 中国、韓国等の GDP 比率に比べて科学技術予算が、十分に確保できていない。(自由記述件数:14 件)

- 先進国、および中国韓国シンガポール台湾などに比べて、我が国の科学技術予算は十分ではない。特に中韓の追い上げはすさまじく、現在は世界の最先端を走っている分野も 10 年以内には衰退する危険性がある。(大学,第 2G,部長・教授等クラス,男性)

論点 2-15 間接経費は研究環境の整備や改善に使用されるものだが、研究環境の整備や改善を実感できない。(自由記述件数:32 件)

- 競争的資金を獲得した際に大学に入る間接経費に関しては、必ずしも研究者の研究進展や研究環境の向上に役に立っているとは言えない。例えば、競争的資金の研究については、そのほとんどが特許申請費や什器購入費などは直接経費では支払うことができないため、間接経費で支払うことになっているが、実際には大学が間接経費をほとんど全て取ってしまい、研究者の裁量で使用できる額は非常に少ない。直接経費を多少減らしてでも、研究者の裁量で使える間接経費を増やすことが研究全体を効率的に進めることにつながると思われる。(大学,第 1G,部長・教授等クラス,男性)

- 間接経費を、大学の予算(運営費補助金)のように、用途を決めてしまっている。そもそも研究環境の整備に使われるもので有るはずである。実際にあった話であるが、電気代の節約に協力して、夏場は、実験者が帰るときに冷房を切っていた。その結果、カビが繁殖し天井が真っ黒になった。それを除去するのに、間接経費(過去も含めると、私が獲得した研究費から 4000 万円以上の間接経費が大学には入っているはず)は用途が決められており、研究室の工事には使用できないといわれ、緊急で処置をせねばいけなかったため、別の予算を工面した。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 産学連携部門が外部資金を獲得してきても、その間接経費についての用途が不明確であり、最も重要な産学連携人材や知財予算に振り分けるルールが学内に存在せず、外部資金を獲得すればするほど産学連携部門の首を絞め付ける状況にある。(大学,部長・教授等クラス,男性)

論点 2-16 間接経費が研究環境の改善ではなく、減少した運営費交付金の補填に使われている(光熱水道費等)。(自由記述件数:2 件)

- 国・地方自治体からの運営交付金が削減されるなかで、特に多額の研究資金を得ている数少ない大学を除き、間接経費が主に光熱水道費の不足分の補充に充てられる傾向が進んでいる。獲得間接経費が増えているにもかかわらず、その戦略的な使用が難しくなりつつある。例えば任期付きの若手研究者、研究支援員(URA やコーディネータを含む)や新規プロジェクト企画推進のための研究員や補助職員の雇用などの戦略的資金源としての利用が減じている大学が殆どと認識している。(大学,社長・学長等クラス,男性)

論点 2-17間接経費は不足している。公募型資金等によっては間接経費の 3 割分を確保できていない。(自由記述件数:13 件)

- 政府の公募型研究費(競争的研究資金等)の種類によっては間接経費が少なく、研究予算が十分に確保されていると言えないものもある。(大学,第 2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 間接経費の額 30%は、競争的研究資金のみならず、研究資金以外の政府の公募型事業(教育系など)全てに措置すべきである。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 間接経費の概念自体を大学が理解していない。間接経費を何にでも使える追加的資金だと考えているから、3 割で十分という発想になる。フルコストをしっかりと算定することが日本でも必要であるし、それをしなければ大学は持続できない。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)

(その他の自由記述)

- NEDO プロなどで間接経費の割合を増やし、増加分が直接研究者に届く仕組みは非常にありがたい。研究室の事務補佐員の雇用、その先の研究の芽を出すための調査、予備実験や、学生の海外学会発表に活用している。(通常の間接経費はオーバーヘッドが多く、研究者にはほとんど回ってこない。)(大学,第 1 G,主任研究員・准教授クラス,男性)

Q201. 研究開発にかかる基本的な活動を実施する上で、現状の基盤的経費(機関の内部研究費等)は十分だと思いますか。

回答者グループ	2016年度調査													各年の指数					指数の変化				
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第4 分点	中央値	第3 分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年	
		1	2	3	4	5	6																
大学・公的研究機関グループ	23	720	565	273	176	156	56	1,946	2.6	1.1	2.4	4.4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等	18	633	468	218	145	131	42	1,637	2.5	1.1	2.3	4.3	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的研究機関	5	87	97	55	31	25	14	309	3.0	1.5	2.8	4.8	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イノベーション/産官連携グループ	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業・大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
橋渡し等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別	21	643	505	244	154	137	44	1,727	2.6	1.1	2.4	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男性	2	77	60	29	22	19	12	219	2.9	1.2	2.6	4.9	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	0	57	65	26	17	16	0	181	2.6	1.3	2.5	4.2	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社長・役員、学長等クラス	3	266	185	98	53	57	13	672	2.5	1.1	2.3	4.2	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
部長、教授クラス	4	228	190	83	57	40	26	624	2.6	1.1	2.4	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
主任研究員、准教授クラス	14	165	120	62	49	39	16	451	2.8	1.1	2.5	4.8	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究員、助教クラス	2	4	5	4	0	4	1	18	3.8	1.8	3.3	6.9	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	13	220	179	94	62	64	24	643	2.9	1.2	2.6	4.8	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任用あり	10	500	386	179	114	92	32	1,303	2.5	1.1	2.3	4.2	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期なし	0	40	42	16	12	12	0	122	2.6	1.3	2.5	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務内容別	4	44	58	22	17	16	3	160	2.9	1.5	2.7	4.7	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学長・機関長等	16	575	420	214	140	112	46	1,507	2.6	1.1	2.4	4.4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
マネジメント実務	3	61	45	21	7	16	7	157	2.6	1.1	2.3	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現場研究者	17	559	353	129	72	42	20	1,175	1.9	0.9	1.8	3.2	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大規模PIの研究責任者	0	31	24	18	13	12	1	99	3.1	1.3	3.0	5.2	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学等	1	43	92	71	60	77	21	364	4.5	2.5	4.4	6.8	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
私立大学	6	105	82	37	13	15	7	259	2.2	1.0	2.2	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第1グループ	3	158	122	37	38	15	7	377	2.1	1.0	2.1	3.5	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第2グループ	4	180	102	63	23	29	6	403	2.2	0.9	2.0	3.9	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第3グループ	2	169	143	77	62	68	17	536	3.1	1.3	2.8	5.3	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第4グループ	2	93	56	23	14	15	5	206	2.2	0.9	2.0	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
理学	3	159	121	69	42	35	17	443	2.8	1.2	2.5	4.6	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工学	0	88	38	13	14	17	3	173	2.2	0.8	1.6	3.8	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農学	6	153	130	68	41	24	8	424	2.5	1.2	2.4	4.2	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
あり(過去3年間)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産官連携活動	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・公的研究機関の 知財活用(企業等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし/分からない	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全回答者(属性無回答を含む)	23	720	565	273	176	156	56	1,946	2.6	1.1	2.4	4.4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)~6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)~10.0ポイント(十分)となる。

Q202. 研究者の研究時間を確保するための取組(組織マネジメントの工夫、研究支援者の確保等)は十分だと思いませんか。

回答者グループ	2016年度調査											各年の指数					指数の変化						
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第4四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年	
		1	2	3	4	5	6																
大学・公的研究機関グループ	20	594	718	372	167	75	23	1,949	2.4	1.4	2.5	4.0	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等	16	517	594	304	141	61	22	1,639	2.4	1.3	2.5	4.0	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的研究機関	4	77	124	68	26	14	1	310	2.6	1.7	2.7	4.1	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インバウンジョン施設グループ	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業・大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋渡し等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性別	16	517	632	340	153	71	19	1,732	2.5	1.4	2.6	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	4	77	86	32	14	4	4	217	2.1	1.2	2.3	3.3	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	0	14	75	57	29	6	0	181	3.3	2.4	3.4	4.7	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社長・役員、学長等クラス	5	220	254	123	45	23	5	670	2.2	1.3	2.4	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部長・教授クラス	6	231	209	107	45	20	10	622	2.2	1.1	2.3	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主任研究員、准教授クラス	9	127	169	80	48	25	7	456	2.7	1.5	2.7	4.3	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究員、助教クラス	0	2	11	5	0	1	1	20	3.0	2.1	2.9	4.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	148	235	139	71	39	13	645	2.9	1.8	2.9	4.5	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用形態	9	446	483	233	96	36	10	1,304	2.2	1.2	2.4	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任期あり	0	11	44	40	22	5	0	122	3.4	2.4	3.6	4.9	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任期なし	2	14	74	48	18	5	3	162	3.2	2.3	3.2	4.5	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学長・機関長等	15	511	542	260	118	59	18	1,508	2.3	1.2	2.4	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マネジメント実務	3	58	58	24	9	6	2	157	2.1	1.1	2.3	3.5	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現場研究者	11	389	427	214	89	44	18	1,181	2.4	1.3	2.5	3.9	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大規模PIの研究責任者	1	28	40	17	9	4	0	98	2.4	1.5	2.5	3.9	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学等	4	100	128	73	43	13	4	361	2.6	1.5	2.7	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立大学	1	82	91	49	21	17	4	264	2.6	1.3	2.6	4.2	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1グループ	5	119	144	71	20	17	4	375	2.3	1.3	2.5	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2グループ	4	135	146	73	36	11	2	403	2.3	1.2	2.4	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3グループ	6	167	193	96	56	13	7	532	2.4	1.3	2.5	4.0	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4グループ	2	65	73	39	17	9	3	206	2.5	1.3	2.5	4.0	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学	2	159	149	68	42	18	8	444	2.4	1.2	2.4	3.9	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工学	2	72	67	21	8	3	0	171	1.7	1.0	2.0	3.1	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農学	6	134	159	82	27	17	5	424	2.3	1.3	2.5	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あり(過去3年間)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・公的研究機関の知財活用(企業等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし(分らない)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全回答者(属性無回答を含む)	20	594	718	372	167	75	23	1,949	2.4	1.4	2.5	4.0	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 回答者数は、分らないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)～6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものを、指数の範囲は0.0ポイント(不十分)～10.0ポイント(十分)となる。

Q203. 研究活動を円滑に実施するための業務に従事する専門人材(リサーチ・アドミニストラター等)の育成・確保は十分に行われていると思いますか。

	2016年度調査																				各年の指数					指数の変化				
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第4 四分点	中央値	第3 四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新 新年度								
		1	2	3	4	5	6																							
回答者グループ	92	587	684	300	200	83	23	1,877	2.5	1.3	2.5	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学・公的研究機関グループ	92	587	684	300	200	83	23	1,877	2.5	1.3	2.5	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学等	71	494	562	250	181	77	20	1,584	2.5	1.3	2.6	4.2	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
公的研究機関	21	93	122	50	19	6	3	293	2.2	1.3	2.4	3.5	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
インバウンジョン所属グループ	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
中小企業・大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
橋渡し等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
性別	79	510	612	268	182	77	20	1,669	2.5	1.4	2.6	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
男性	13	77	72	32	18	6	3	208	2.2	1.1	2.3	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
女性	2	24	64	42	37	12	7	179	3.4	2.2	3.4	5.2	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
職位	12	218	254	95	63	27	6	663	2.3	1.3	2.4	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
部長・役員・学長等クラス	41	209	203	87	52	23	13	587	2.4	1.2	2.4	3.9	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
部長・役員・学長等クラス	37	134	153	71	46	20	4	428	2.5	1.3	2.5	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
主任研究員・准教授クラス	0	2	10	5	2	1	0	20	3.0	2.2	3.0	4.3	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
研究員・助教クラス	38	163	221	111	81	32	10	618	2.8	1.6	2.8	4.5	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	54	424	463	189	119	51	13	1,259	2.3	1.2	2.4	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
雇用形態	1	17	43	26	27	8	0	121	3.4	2.2	3.4	5.3	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
任期あり	4	25	65	37	24	8	1	160	3.1	2.1	3.1	4.7	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
学長・機関長等	81	494	518	220	130	58	22	1,442	2.3	1.2	2.4	3.9	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
マネジメント実務	6	51	58	17	19	9	0	154	2.4	1.3	2.4	4.0	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
現場研究者	51	342	394	192	138	58	17	1,141	2.6	1.4	2.6	4.4	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大規模PIの研究責任者	6	29	33	11	15	3	2	93	2.6	1.3	2.6	4.5	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
国立大学等	14	124	135	47	28	16	1	351	2.2	1.2	2.3	3.5	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
私立大学	7	68	83	46	41	14	6	258	3.0	1.6	2.9	4.9	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学グループ	24	106	139	54	34	20	3	356	2.5	1.4	2.5	4.0	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第1グループ	15	129	136	59	50	16	2	392	2.4	1.3	2.5	4.2	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第2グループ	25	184	184	77	44	18	6	513	2.2	1.2	2.3	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第3グループ	16	67	62	32	21	7	3	192	2.4	1.2	2.4	4.1	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第4グループ	20	137	156	56	44	23	10	426	2.5	1.3	2.5	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
理学	10	62	62	26	10	2	1	163	1.9	1.1	2.2	3.3	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
工学	17	145	148	65	35	17	3	413	2.3	1.2	2.4	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
農学	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
保健	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
産学官連携活動あり(過去3年間)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学・公的研究機関の知財活用(企業等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
なし/分からない	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
全回答者(属性無回答を含む)	92	587	684	300	200	83	23	1,877	2.5	1.3	2.5	4.1	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)～6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものを、指数の範囲は0.0ポイント(不十分)～10.0ポイント(十分)となる。

Q204. 研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに十分だと思いますか。

回答者グループ	2016年度調査													各年の指数					指数の変化				
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第1四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年	
		1	2	3	4	5	6																
大学・公的研究機関グループ	13	206	394	399	433	397	127	1,956	4.8	2.9	4.9	6.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等	10	184	337	337	358	327	102	1,645	4.7	2.8	4.8	6.8	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的研究機関	3	22	57	62	75	70	25	311	5.2	3.3	5.3	7.1	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イノベーション俯瞰グループ	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業・大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
橋渡し等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性別	10	183	348	357	382	355	113	1,738	4.8	2.9	4.9	6.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男性	3	23	46	42	51	42	14	218	4.8	2.8	4.9	6.7	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	7	41	53	42	34	34	3	180	4.7	3.2	4.7	6.3	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社長・役員・学長等クラス	1	82	142	150	137	129	34	674	4.6	2.7	4.6	6.6	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
部長・教授クラス	6	77	128	110	133	133	41	622	4.8	2.7	4.9	6.9	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
主任研究員・准教授クラス	2	40	82	81	116	96	48	463	5.3	3.2	5.4	7.2	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究員・助教クラス	3	0	1	5	5	5	1	17	6.0	4.4	5.8	7.3	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	6	45	107	141	156	146	55	650	5.3	3.5	5.3	7.1	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用形態	7	161	287	268	277	251	72	1,306	4.6	2.6	4.7	6.6	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期あり	1	7	26	36	27	24	1	121	4.6	3.2	4.6	6.3	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期なし	4	4	41	46	37	28	4	160	4.7	3.1	4.6	6.3	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学長・機関長等	7	181	299	288	337	299	112	1,516	4.8	2.8	4.9	6.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
マネジメン実務	1	14	28	29	32	46	10	159	5.2	3.2	5.4	7.3	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現場研究者	6	133	235	223	257	253	85	1,186	4.9	2.8	5.0	6.9	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大規模PIの研究責任者	2	15	22	23	14	18	5	97	4.3	2.4	4.2	6.5	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学等	2	36	81	91	87	56	12	363	4.5	2.8	4.5	6.2	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
私立大学	0	13	32	32	63	88	37	265	6.2	4.4	6.5	7.8	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第1グループ	2	33	84	83	77	79	22	378	4.8	2.9	4.8	6.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第2グループ	4	61	91	87	95	58	11	403	4.2	2.4	4.3	6.1	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第3グループ	2	74	127	125	101	85	24	536	4.3	2.5	4.2	6.3	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第4グループ	2	27	32	39	45	43	20	206	5.0	2.9	5.2	7.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
理学	1	53	86	91	93	87	35	445	4.8	2.8	4.9	6.9	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工学	1	33	46	39	23	26	5	172	3.7	2.0	3.6	5.8	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農学	1	48	90	76	104	85	26	429	4.8	2.8	5.0	6.7	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
あり(過去3年間)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・公的研究機関の 知財活用(企業等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし/分からない	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全回答者(属性無回答を含む)	13	206	394	399	433	397	127	1,956	4.8	2.9	4.9	6.8	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)~6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)~10.0ポイント(十分)となる。

Q205. 組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組みが十分に整備されていると思いますか。

回答者グループ	2016年度調査												各年の指数					指数の変化					
	分らない		6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第4四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年
	1	2	3	4	5	6																	
大学・公的研究機関グループ	34	154	340	407	465	443	126	1,935	5.1	3.3	5.2	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等	28	129	288	335	381	109	1,627	5.1	3.3	5.3	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的研究機関	6	25	52	72	80	62	17	308	5.0	3.3	5.1	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イノベーション俯瞰グループ	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業・大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学発ベンチャー	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋渡し等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性別	26	139	295	361	413	404	110	1,722	5.1	3.3	5.3	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	8	15	45	46	52	39	16	213	5.0	3.1	5.0	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	0	4	29	53	48	43	4	181	5.2	3.7	5.2	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社長・役員・学長等クラス	9	59	127	151	155	137	37	666	4.9	3.1	5.0	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部長・学長等クラス	16	48	103	127	151	144	39	612	5.2	3.4	5.3	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主任研究員・准教授クラス	8	41	78	73	106	115	44	457	5.3	3.2	5.6	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究員・助教クラス	1	2	3	3	5	4	2	19	5.3	3.2	5.5	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	29	96	132	152	179	57	645	5.6	3.8	5.7	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用形態	23	125	244	275	313	264	69	1,290	4.9	3.0	5.0	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任期あり	0	3	18	37	29	31	4	122	5.3	3.8	5.2	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任期なし	6	4	34	40	39	33	8	158	5.1	3.4	5.0	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学長・機関長等	24	134	261	298	350	349	107	1,499	5.1	3.2	5.3	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マネジメン実務	4	13	27	32	47	30	7	156	5.0	3.3	5.2	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現場研究者	19	98	188	225	285	292	85	1,173	5.3	3.4	5.4	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大規模PIの研究責任者	3	7	25	17	21	24	2	96	4.8	2.8	4.9	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学等	6	24	75	94	79	65	22	359	4.8	3.1	4.8	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立大学	2	19	30	41	67	84	22	263	5.8	4.0	6.0	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1グループ	6	20	65	69	99	93	28	374	5.4	3.5	5.6	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2グループ	10	40	74	95	90	76	22	397	4.8	3.0	4.8	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3グループ	7	48	113	125	110	107	28	531	4.7	2.9	4.7	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4グループ	7	14	31	32	49	56	19	201	5.6	3.6	5.8	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学	6	45	83	89	103	96	24	440	4.9	3.0	5.0	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工学	3	24	28	41	40	30	7	170	4.5	2.8	4.7	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農学	3	27	69	88	92	112	39	427	5.5	3.5	5.5	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あり(過去3年間)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・公的研究機関の 知財活用(企業等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし/分からない	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全回答者(属性無回答を含む)	34	154	340	407	465	443	126	1,935	5.1	3.3	5.2	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)～6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものを、指数の範囲は0.0ポイント(不十分)～10.0ポイント(十分)となる。

Q206. 我が国における知的基盤や研究情報基盤の状況は十分だと思えますか。

回答者グループ	2016年度調査											各年の指数					指数の変化					
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第1四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年
		1	2	3	4	5	6															
大学・公的研究機関グループ	112	191	480	494	448	213	31	1,857	4.1	2.6	4.2	5.8	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等	94	170	403	408	369	182	29	1,561	4.1	2.6	4.2	5.9	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的研究機関	18	21	77	86	79	31	2	296	4.2	2.8	4.3	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イノベーション俯瞰グループ	54	22	148	151	151	90	7	569	4.6	3.0	4.6	6.2	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	17	1	47	55	51	27	0	181	4.6	3.2	4.6	6.1	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業・大学発ベンチャー	18	7	35	35	38	17	3	135	4.5	2.9	4.5	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	9	4	17	19	16	9	2	67	4.4	2.9	4.4	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学発ベンチャー	9	3	18	16	22	8	1	68	4.5	3.0	4.7	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋渡し等	19	14	66	61	62	46	4	253	4.6	2.9	4.6	6.3	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	143	195	561	586	539	275	35	2,191	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	23	18	67	59	60	28	3	235	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社長・役員、学長等クラス	23	18	131	133	104	32	2	420	4.0	2.8	4.1	5.5	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部長、教授クラス	61	82	249	228	206	106	10	881	4.1	2.6	4.1	5.8	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主任研究員、准教授クラス	50	69	138	157	166	91	11	632	4.3	2.7	4.5	6.1	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究員、助教クラス	30	43	95	114	108	69	14	443	4.5	2.9	4.6	6.2	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	1	15	13	15	5	1	50	4.4	2.9	4.5	5.9	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任用あり	43	61	223	231	196	103	14	828	4.2	2.8	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任期なし	123	152	405	414	403	200	24	1,598	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務内容別	1	4	46	46	22	2	1	121	3.6	2.6	3.7	4.8	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学長・機関長等	13	12	53	46	35	4	1	151	3.6	2.5	3.7	5.1	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マネジメント実務	95	153	345	361	352	190	27	1,428	4.2	2.7	4.3	6.0	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現場研究者	3	22	36	41	39	17	2	157	4.0	2.5	4.2	5.8	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大規模PIの研究責任者	62	140	282	278	267	140	23	1,130	4.1	2.5	4.2	5.9	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学等	7	7	38	30	30	8	1	92	3.5	2.4	3.4	4.7	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立大学	25	23	83	101	94	34	5	340	4.3	2.9	4.4	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立大学	11	30	48	62	62	43	9	254	4.5	2.8	4.7	6.4	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1グループ	19	33	84	89	98	52	5	361	4.4	2.8	4.5	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2グループ	25	48	112	101	81	35	5	382	3.8	2.4	3.8	5.5	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3グループ	34	52	150	140	109	46	7	504	3.9	2.5	3.9	5.6	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4グループ	15	29	38	46	50	20	10	193	4.2	2.5	4.4	6.1	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学	22	50	101	111	89	63	10	424	4.2	2.6	4.2	6.0	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工学	14	20	42	28	43	25	1	159	4.2	2.5	4.4	6.1	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農学	25	33	107	112	98	51	4	405	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健	43	17	122	127	131	74	7	478	4.6	3.1	4.6	6.2	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学官連携活動あり(過去3年間)	11	5	26	24	20	16	0	91	4.4	2.8	4.3	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし	21	5	65	57	67	33	3	230	4.6	3.0	4.6	6.1	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・公的研究機関の知財活用(企業等)	30	4	42	52	45	25	1	169	4.6	3.2	4.6	6.1	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし/分からない	166	213	628	645	599	303	38	2,426	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全回答者(属性無回答を含む)																						

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)～6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)～10.0ポイント(十分)となる。

Q207. 公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備の利用のしやすさの程度(利用に際しての手続、サポート体制、利用料金等)はどうか。

回答者グループ	2016年度調査																	各年の指数					指数の変化				
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第1四分点	中央値	第4四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年					
		1	2	3	4	5	6																				
大学・公的研究機関グループ	376	131	388	454	388	195	37	1,593	4.3	2.8	4.4	6.0	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学等	311	118	336	379	313	169	29	1,344	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
公的研究機関	65	13	52	75	75	26	8	249	4.6	3.2	4.7	6.0	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
イノベーション俯瞰グループ	107	36	138	152	120	62	8	516	4.2	2.8	4.3	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大企業	34	5	38	56	44	19	2	164	4.5	3.2	4.5	5.9	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
中小企業・大学発ベンチャー	23	13	36	38	23	16	4	130	4.1	2.6	4.0	5.8	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
中小企業	14	4	17	18	11	10	2	62	4.4	2.8	4.3	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大学発ベンチャー	9	9	19	20	12	6	2	68	3.8	2.4	3.8	5.4	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
橋渡し等	50	18	64	58	53	27	2	222	4.1	2.6	4.2	5.8	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
男性	413	148	477	553	473	230	40	1,921	4.3	2.8	4.3	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
女性	70	19	49	53	35	27	5	188	4.2	2.6	4.2	6.0	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
社長・役員、学長等クラス	56	25	89	125	108	37	3	387	4.3	3.0	4.4	5.8	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
部長、教授クラス	149	60	221	222	182	91	17	793	4.2	2.7	4.2	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
主任研究員、准教授クラス	150	45	119	158	122	72	16	532	4.4	2.9	4.4	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
研究員、助教クラス	115	36	90	87	83	55	7	358	4.3	2.7	4.3	6.1	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	13	1	7	14	13	2	2	39	4.7	3.5	4.7	5.9	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
任期あり	159	64	177	208	152	96	15	712	4.2	2.7	4.3	5.9	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
任期なし	324	103	349	398	356	161	30	1,397	4.3	2.8	4.4	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
学長・機関長等	7	6	27	39	32	10	1	115	4.3	3.1	4.4	5.7	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
マネジメント実務	31	7	31	51	31	10	3	133	4.2	3.1	4.3	5.6	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
現場研究者	318	103	305	328	281	159	29	1,205	4.3	2.8	4.3	6.0	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
大規模PIの研究責任者	20	15	25	36	44	16	4	140	4.5	3.0	4.7	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
国立大学等	202	81	226	272	246	139	26	990	4.4	2.9	4.5	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
公立大学	20	3	24	28	15	8	1	79	4.1	2.8	4.1	5.5	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
私立大学	89	34	86	80	52	22	2	276	3.6	2.3	3.7	5.2	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第1グループ	40	17	43	59	57	40	9	225	4.8	3.2	4.8	6.5	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第2グループ	71	22	75	79	81	43	9	309	4.5	2.9	4.5	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第3グループ	74	40	86	111	63	30	3	333	3.8	2.5	3.9	5.3	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
第4グループ	120	37	125	122	90	42	2	418	3.9	2.6	4.0	5.5	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
理学	41	14	26	47	41	32	7	167	4.9	3.4	4.9	6.6	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
工学	81	32	92	97	90	50	4	365	4.3	2.7	4.3	6.0	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
農学	44	12	36	29	33	18	1	129	4.2	2.6	4.3	6.0	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
保健	93	35	111	97	54	31	9	337	3.8	2.4	3.7	5.3	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
あり(過去3年間)	80	30	119	133	100	53	6	441	4.2	2.8	4.2	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
なし	27	6	19	19	20	9	2	75	4.3	2.8	4.4	6.0	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
あり(過去3年間)	34	10	57	63	60	25	2	217	4.4	3.0	4.4	5.9	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
なし(分からない)	47	14	43	50	24	18	3	152	4.0	2.6	4.0	5.5	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
全回答者(属性無回答を含む)	483	167	526	606	508	257	45	2,109	4.3	2.8	4.3	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(利用しにくい)～6(利用しやすい))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(利用しにくい)～10.0ポイント(利用しやすい)となる。

Q208. 公的研究資金を用いた研究成果や研究データを公開・共有するための取組は十分だと思いますか。

回答者グループ	2016年度調査													各年の指数					指数の変化				
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第1四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年	
		1	2	3	4	5	6																
大学・公的研究機関グループ	147	126	423	541	477	214	41	1,822	4.4	3.0	4.4	4.4	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等	126	109	357	453	398	176	36	1,529	4.4	2.9	4.4	4.4	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的研究機関	21	17	66	88	79	38	5	293	4.5	3.1	4.5	4.5	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イノベーション/企業グループ	51	32	167	173	132	64	4	572	4.1	2.8	4.2	4.1	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大企業	17	7	60	53	42	19	0	181	4.1	2.7	4.1	5.6	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業・大学発ベンチャー	18	13	40	43	29	10	0	135	3.7	2.5	3.9	5.3	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業	10	5	20	20	13	8	0	66	4.0	2.6	4.0	5.6	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学発ベンチャー	8	8	20	23	16	2	0	69	3.5	2.4	3.8	5.1	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
橋渡し等	16	12	67	77	61	35	4	256	4.4	3.0	4.4	6.0	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男性	166	143	542	643	551	250	39	2,168	4.3	2.9	4.4	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	32	15	48	71	58	28	6	226	4.5	3.1	4.5	6.0	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社長・役員、学長等クラス	30	27	117	138	102	29	0	413	3.9	2.8	4.1	5.5	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
部長、教授クラス	66	52	245	262	209	97	11	876	4.2	2.8	4.2	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
主任研究員、准教授クラス	56	39	137	169	168	94	19	626	4.6	3.1	4.7	6.2	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究員、助教クラス	44	37	82	123	122	51	14	429	4.5	3.1	4.6	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2	3	9	22	8	7	1	50	4.4	3.4	4.3	5.7	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期あり	60	60	205	249	199	83	15	811	4.2	2.8	4.3	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期なし	138	98	385	465	410	195	30	1,583	4.4	3.0	4.4	6.0	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務内容別	1	7	37	42	31	4	0	121	3.8	2.7	4.0	5.3	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学長・機関長等	18	13	33	56	31	12	1	146	4.0	2.9	4.1	5.4	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
マネジメント実務	116	97	318	398	376	183	35	1,407	4.5	3.0	4.5	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現場研究者	12	9	35	45	39	15	5	148	4.4	3.0	4.4	5.9	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大規模PIの研究責任者	75	88	246	331	284	138	30	1,117	4.4	3.0	4.5	6.0	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学等	9	4	29	27	24	5	1	90	4.0	2.7	4.1	5.5	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
私立大学	42	17	83	95	90	33	5	323	4.3	2.9	4.4	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学グループ	11	16	47	74	69	37	11	254	4.8	3.3	4.8	6.3	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第1グループ	29	15	79	105	97	45	10	351	4.6	3.2	4.6	6.1	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第2グループ	31	39	87	120	91	33	6	376	4.1	2.7	4.2	5.7	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第3グループ	49	33	133	145	121	49	8	489	4.2	2.8	4.2	5.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第4グループ	16	16	33	52	62	23	6	192	4.6	3.3	4.8	6.2	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
理学	25	34	103	108	106	56	14	421	4.4	2.8	4.5	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工学	21	10	26	46	49	20	1	152	4.6	3.4	4.8	6.1	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農学	32	20	105	126	89	47	11	398	4.4	2.9	4.3	5.9	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健	34	23	139	153	114	54	4	487	4.2	2.9	4.2	5.7	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学官連携活動あり(過去3年間)	17	9	28	20	18	10	0	85	3.8	2.4	3.8	5.6	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし	19	14	70	74	50	24	0	232	4.0	2.7	4.1	5.5	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・公的研究機関の知財活用(企業等)	25	12	54	51	39	17	1	174	4.0	2.6	4.0	5.6	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし/分からない	198	158	590	714	609	278	45	2,394	4.3	2.9	4.4	5.9	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全回答者(属性無回答を含む)																							

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)~6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)~10.0ポイント(十分)となる。

Q209. 科学技術に関する政府予算は、日本が現在おかれている科学技術の全ての状況に鑑みて十分だと思いますか。

回答者グループ	2016年度調査													各年の指数					指数の変化				
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第4四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年	
		1	2	3	4	5	6																
大学・公的研究機関グループ	62	746	637	298	147	18	1,907	2.1	1.1	2.2	3.6	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等	49	648	529	244	125	49	1,606	2.0	1.0	2.2	3.5	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公的研究機関	13	98	108	54	22	7	301	2.4	1.3	2.5	3.9	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イノベーション推進グループ	33	155	234	100	57	34	590	2.7	1.6	2.7	4.2	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大企業	9	44	80	31	22	11	189	2.7	1.7	2.7	4.3	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業・大学発ベンチャー	12	36	52	26	15	9	141	2.8	1.6	2.8	4.5	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業	8	12	26	18	7	4	68	3.1	2.0	3.1	4.5	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学発ベンチャー	4	24	26	8	5	2	73	2.6	1.3	2.5	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
橋渡し等	12	75	102	43	20	14	260	2.6	1.4	2.6	4.0	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男性	79	804	801	351	189	86	2,255	2.2	1.2	2.3	3.7	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女性	16	97	70	47	15	9	242	2.2	1.0	2.2	3.8	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社長・役員、学長等クラス	20	143	168	60	27	19	423	2.2	1.2	2.3	3.5	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
部長、教授クラス	17	346	331	142	67	32	792	2.1	1.1	2.3	3.5	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
主任研究員、准教授クラス	29	256	201	101	56	27	653	2.3	1.1	2.3	3.9	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究員、助教クラス	25	152	145	84	49	15	448	2.4	1.2	2.5	4.1	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4	4	26	11	5	2	48	3.0	2.2	2.9	4.2	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期あり	33	279	316	134	71	32	838	2.2	1.3	2.4	3.8	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任期なし	62	622	555	264	133	63	1,659	2.2	1.1	2.3	3.8	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学長・機関長等	0	45	55	16	5	1	122	1.7	1.1	2.2	3.1	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
マネジメント実務	2	58	64	26	10	4	162	2.0	1.2	2.3	3.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
現場研究者	57	577	473	230	120	49	1,466	2.1	1.1	2.2	3.7	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大規模PIの研究責任者	3	66	45	26	12	7	157	2.1	1.0	2.1	3.8	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学等	31	493	372	161	89	38	1,161	2.0	1.0	2.1	3.4	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
私立大学	8	31	35	15	5	0	91	2.2	1.2	2.4	3.6	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
私立大学	10	124	123	68	31	6	355	2.2	1.2	2.4	3.8	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第1グループ	7	108	69	41	27	12	258	2.2	1.0	2.2	4.0	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第2グループ	9	153	131	53	23	7	371	1.9	1.0	2.1	3.3	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第3グループ	13	171	114	59	39	9	394	2.0	1.0	2.0	3.6	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第4グループ	18	199	187	83	30	17	452	2.0	1.1	2.2	3.4	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
理学	7	92	56	24	19	9	201	2.0	0.9	1.9	3.5	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工学	17	172	137	65	33	18	429	2.1	1.0	2.2	3.7	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農学	5	80	49	20	13	4	168	1.8	0.9	1.8	3.2	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健	15	157	140	72	34	8	415	2.1	1.1	2.3	3.7	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
あり(過去3年間)	19	128	202	88	44	32	502	2.7	1.6	2.7	4.2	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし	14	27	32	12	13	2	88	2.6	1.4	2.6	4.3	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
あり(過去3年間)	9	60	99	46	18	14	242	2.7	1.7	2.7	4.1	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
なし(分からない)	22	40	72	27	24	11	177	2.9	1.8	2.8	4.6	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全回答者(属性無回答を含む)	95	901	871	398	204	95	2,497	2.2	1.2	2.3	3.8	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)~6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)~10.0ポイント(十分)となる。

Q210. 政府の公募型研究費(競争的研究資金等)にかかわる間接経費は、十分に確保されていると思いますか。

回答者グループ	2016年度調査											各年の指数					指数の変化					
	分らない	6点尺度回答者数(人)						回答者合計(人)	指数	第1四分点	中央値	第3四分点	2016	2017	2018	2019	2020	16→17	17→18	18→19	19→20	16→最新年
		1	2	3	4	5	6															
大学・公的研究機関グループ	201	298	427	425	313	216	89	1,768	4.0	2.2	4.0	5.9	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等	165	266	369	345	257	184	69	1,490	3.9	2.1	3.9	5.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的研究機関	36	32	58	80	56	32	20	278	4.4	2.7	4.4	6.1	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インバウンジョン係属グループ	108	70	180	115	69	55	26	515	3.8	2.2	3.4	5.5	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	56	16	57	37	14	15	3	142	3.5	2.2	3.3	4.8	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業・大学発ベンチャー	30	24	43	28	14	8	6	123	3.3	1.9	3.1	4.8	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	22	8	20	16	6	3	1	54	3.2	2.1	3.3	4.6	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学発ベンチャー	8	16	23	12	8	5	5	69	3.4	1.8	3.0	5.2	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋渡し等	22	30	80	50	41	32	17	250	4.1	2.3	3.8	6.1	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性	256	340	557	486	348	249	98	2,078	3.9	2.2	3.8	5.8	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	53	28	50	54	34	22	17	205	4.2	2.4	4.1	6.1	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社長・役員・学長等クラス	58	65	138	107	38	28	9	385	3.2	2.0	3.2	4.7	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部長・教授クラス	59	139	251	201	154	97	41	883	3.9	2.2	3.8	5.8	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主任研究員・准教授クラス	94	101	111	135	114	90	37	588	4.3	2.4	4.3	6.4	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究員・助教クラス	91	57	88	88	72	52	25	382	4.3	2.4	4.2	6.2	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	6	19	9	4	4	3	45	3.6	2.1	3.1	5.0	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任用あり	115	118	211	182	118	86	41	756	3.9	2.2	3.8	5.8	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任期なし	194	250	396	368	264	185	74	1,927	3.9	2.2	3.9	5.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務内容別	1	19	45	39	9	9	0	121	3.1	2.1	3.2	4.5	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学長・機関長等	3	28	60	40	19	12	2	161	3.2	2.0	3.1	4.7	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マネジメント実務	191	222	288	304	255	183	80	1,332	4.2	2.3	4.2	6.2	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現場研究者	6	29	34	42	30	12	7	154	3.8	2.1	3.9	5.6	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大規模PIの研究責任者	104	213	265	235	181	146	48	1,088	3.9	2.0	3.8	5.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学等	13	8	23	18	20	14	3	86	4.4	2.6	4.4	6.3	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立大学	48	45	81	93	56	24	18	317	3.9	2.4	3.9	5.6	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学グループ	21	47	52	50	42	38	15	244	4.1	2.1	4.1	6.3	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1グループ	38	67	84	86	58	34	13	342	3.7	2.0	3.7	5.6	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2グループ	46	68	78	89	67	44	15	361	3.9	2.1	4.0	5.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3グループ	53	76	145	105	81	55	23	485	3.8	2.2	3.7	5.8	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第4グループ	30	39	36	39	28	27	9	178	3.9	1.9	3.9	6.2	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理学	54	64	94	87	76	50	21	392	4.1	2.3	4.1	6.1	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工学	24	29	30	28	33	20	9	149	4.2	2.1	4.3	6.3	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農学	44	67	86	89	69	52	23	386	4.1	2.2	4.1	6.1	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健	79	56	153	100	61	51	21	442	3.8	2.3	3.5	5.6	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学官連携活動あり(過去3年間)	29	14	27	15	8	4	5	73	3.3	1.9	3.1	4.9	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし	52	24	75	50	21	20	9	199	3.6	2.2	3.4	5.0	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・公的研究機関の知財活用(企業等)	49	23	60	33	18	11	5	150	3.3	2.1	3.1	4.8	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし/分からない	309	368	607	540	382	271	115	2,283	3.9	2.2	3.8	5.9	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全回答者(属性無回答を含む)																						

注1: 回答者数は、分からないを除いた数を示している。

注2: 指数とは、6段階評価(1(不十分)～6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)～10.0ポイント(十分)となる。

Q211. 研究環境及び研究資金等の状況について、ご意見をご自由にお書きください。

- 競争的資金については、過去や諸外国と比較すると相対的にはよい状況にあるといえるのではないかと。ただし基盤的資金は漸減傾向であり、様々な事業を継続するのに困難が生じる。○国は大学に教職員削減を要求するのであれば、それに応じて大学の業務量を軽減できるように配慮するべきである。○研究環境について、学内行政や組織マネジメントに多大な時間とエネルギーを取られるため、研究が十分に遂行できない。研究資金については、運営費交付金が削られているため、科研費等を取れない年は満足に研究ができない状況である。○研究施設・設備・機器を共用するための仕組みについて、汎用的な機器については、共用による効果と独占できない不自由さのバランスがとれないと思われる。○研究設備の学内共有化促進の仕組みが必要である。○類似した資料の複数回の提出を効率化するため、研究データを公開・共有するデータベースの利用が必要と考える。○科学技術関連予算については、内閣府の防災白書によると、防災関連の全予算約3.2兆円のうち、(防災関連の)科学技術研究に充てられる予算は90億円(0.3%)に過ぎない。人類の安全安心につながる防災分野ではいまだ相当低い状況であると認識する。○特に人文社会科学系の研究資金の獲得については、クラウドファンディングの仕組みをもっと活用すべき。○研究資金の獲得・執行における、学内内部局間・機関間の連携は敷居が大分下がり、事務的にも柔軟に対応されつつ有り良い傾向である。今後一層の簡素化、効率化が進むことが望まれる。(大学,第1G,社長・学長等クラス,男性)
- 2 基盤的な研究費(運営費交付金等)が減少しているため、新たなアイデアに基づく研究を速やかに始めることが困難である。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 3 全体として、研究資金総額は問題ないレベルと感じる。ただし、使い勝手が悪い、重複している、書類作成など研究以外の業務が多い、といった問題がある。基礎的研究支援、応用研究支援、実用化研究支援の役割分担がうまくなされていない。例えば、JSPSとJSTの役割分担など。科研費には特別推進など大型研究は不要。大型研究はJSTに任せればよい。科研費は薄く広くが基本。将来の芽を育むように、若手中心に、採択率を50%程度に。それら研究で出てきた尖った研究をJSTで支援すればよい。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 4 インセンティブのおかげで、共通実験設備は整いつつあると思います。さらなるインセンティブをお願いしたいところですが、その一方で、自律化に向けた誘導も必要かと思えます。研究資金は大型のものが多いのですが、小さくてもいいので、若手などにもっと資源を投下すべきだと思います。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 5 エフォートが20%以下でも競争的資金の代表・分担ができる仕組みはおかしい、多くの研究費を配分しているにもかかわらず、成果のレベルが低いことはどうしてかを精査し政策に反映すべきである。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 6 大学の各研究室が連携もなく高額な同じ装置を購入しており、極めて非効率な購入を行っている。組織的な設備の共用が行われていない。大型予算の獲得は予算が増えて容易になっているが、恒常的に必要な運営交付金の不足は様々な弊害を生んでいる。産学連携に偏りすぎた予算は、将来の新たな創造研究の芽を摘む事になり、禍根を残す事になると思われる。基礎研究の予算と、競争的資金との適正配分が必要と思われる。また間接経費の使用が全く不透明であり、本来の間接経費の目的に合っていない使用が大学では横行している。間接経費の使用を透明化すべきである。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 7 現場を直視してアンケート項目をお考え願いたいですが、まず、機器装置類には故障が発生する。また、PC類は更新が必要である。さらに、ソフトは単年契約でレンタル料が発生する。このような経費は10年前に比べて比較にならないほど高くなってきている。競争的資金は、このような費目には使いにくく、どこの研究室でも困っている問題である。予算を設計する立場の方と現場で予算を執行する立場との距離が遠く、もっと緊密な関係になってほしいと考えている。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 8 基盤的経費の不足はどこも同じで、外部資金を獲得すればいいので問題ない。大学全体の人件費が限られているため、専門人材と助教であれば、助教を雇用した方が結果的に研究活動は活性化する。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 9 特定分野への研究資金の集中が、研究者の格差を生んでしまっており、学振による博士課程学生の支援も同様である。研究資金の成果評価において、資金が多ければできる研究成果を高く評価しすぎている。さらに、研究機関に、大型予算の30%程度を次世代の知的インフラへの投資を義務づけることが重要である。それを間接経費というのであればそれでも良いが、間接経費の使途は運営費の補填にしかかかっていない。研究機関に場当たりの運営を招いている原因は、長期的視野の欠如である。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 10 リサーチアドミニストラータなどは、却って研究者の時間的負担を増やす副作用のほうが多いのでやめてほしい。また、研究管理機関についても、JST課題担当者は研究者の時間的、精神的な負担増になり、管理ではなく縛りをしているという感覚であり改善して欲しい。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 11 エフォートを管理して、研究資金の重複獲得を避けるということを以前からやられているが、結局、研究費が集まる場所に集まる傾向が改善されているとは思えないので管理でガチガチにするのはやめるべきと考える。それよりも、獲得研究費に見合った成果をしっかりと出しているか? というところの評価に重点をおいて、獲得研究費から何が生まれ出されたのか? ということを厳しく問い、その成果が不十分である研究者には、次回以降の研究費採択率が下がるとか、研究費が減額される..といった措置が取られるべきである。(少ない予算で良い成果を出す人もいれば、その10倍の予算を使っても少ない予算を使った人と同じくらいしか成果を出さない人がいるという現状がおかしいと思う)少なくとも、私の関係している研究分野では、Natureなどの有名科学誌に論文が掲載された人が大型の予算を獲得する傾向にあるが、結局、Natureに掲載された現象は、後の研究で科学的に間違いであった...とか、効果が小さく役に立たない...などということが明らかにされ、数億円の研究費を使っても、何も次に残る技術や現象の発見に至っていないものが非常に多い。得られた成果と研究費(例:基盤Sなら5年間で約2億円)の関係をきっちり調査し、その予算額に見合った重要な成果を残したか? ということを把握すべきである。税金を使わせていただいている研究者として、このことを意識している人が多いのか? 疑問である。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)
- 12 日本の主要大学の研究「設備」(建物,装置)は、他国と比較しても素晴らしいレベルである。人的支援体制(技官など)は、過去に既得権化されて経緯もあろうが、不十分である。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)

13 欧米はもとより、中国などと比べて、環境や資金が劣っている面が大きい。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)

競争的資金を獲得した際に大学に入る間接経費に関しては、必ずしも研究者の研究進展や研究環境の向上に役に立っているとは言えない。例えば、競争的資金の研究については、そのほとんどが特許申請費や什器購入費などは直接経費では支払うことができないため、間接経費で支払うことになっているが、実際には大学が間接経費ほとんど全て取ってしまい、研究者の裁量で使える額は非常に少ない。直接経費を多少減らしてでも、研究者の裁量で使える間接経費を増やすことが研究全体を効率的に進めることにつながると思われる。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)

14
15 配分された予算の用途は大学の裁量に任されるようになって自由度は増しているものの、配分額自体が少ないため学内での奪い合いになり、ハードウェアの開発を伴う数億円以上の予算規模のプロジェクトは推進できない状況にある。既存の研究施設の老朽化が激しく、機能強化するにも予算が十分ではない。(大学,第1G,部長・教授等クラス,男性)

16 NEDOプロなどで間接経費の割合を増やし、増加分が直接研究者に届く仕組みは非常にありがたい。研究室の事務補佐員の雇用、その先の研究の芽を出すための調査、予備実験や、学生の海外学会発表に活用している。(通常の間接経費はオーバーヘッドが多く、研究者にはほとんど回ってこない。)(大学,第1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

17 競争的資金や重点化課題への予算配分の比重が大きくなりすぎているように感じる。運営交付金などのように高額ではないが定期的に安定して使用できる研究費は基礎研究(特に萌芽的な研究課題)を支えるために極めて重要であるが、年々削られているのは大問題と考える。(大学,第1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

18 特に雑用を減らすように、効率化をもっと進めるべきだと思います。現在の大学は文科省の方向を向いていて、問題が生じないように対処することで精一杯な状況です。今後、大学は世界との競争になるはず。大学自身がそのことを意識し、経営の視点を取り入れ、研究者の待遇を良くして良い研究者を呼び寄せることや、学生に対して経済的支援を行うことで良い学生への待遇を良くすること等の改革を進めていくべきだと思います。(大学,第1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

19 研究資金のほとんどが外部資金となっているため、現場で研究に従事する者は最長5年程度の任期付が殆どである。長期的な視野で進めるべき課題もあると思うが、彼らにとって短期で成果の期待できるテーマ以外は取り組みにくく、さらに、プロジェクト後半は就職活動に奔走せざるを得ないという状況も発生する。最先端の研究成果の殆どは現場で頑張っている有期雇用の若手研究者が創出するのであるが、プロジェクト終了後の彼らは異動せざるを得ず、折角創出された成果/技術は継承されないという問題も発生する。実際、大型予算をたくさん持ち、プロジェクトのテーマに特化した任期付の若手研究者を雇い、捨て駒のようにして次々と最先端研究をまわして行く偉い先生方も少なからずいらっしゃる。そのようなことが行われた研究フィールドに将来何が残るのかと心配になる。(大学,第1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

20 大学の基盤経費が年々削減されている状況では、プロジェクト予算以外の継続的研究が出来る環境ではない。各大学にインセンティブとして配分される基盤経費を増加した場合でも、現状は学内競争的資金となっているため、事実上基盤経費としての役割を担っていない。研究成果の情報公開は、他国からのアクセスに対してオープン化されている傾向にあり、未発表成果を報告書に掲載しにくい状況にある。(大学,第1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

21 国全体で見れば研究資金の総額は十分ではないかと思えます。それが適切に配分されているかという点に大いに疑問があります。(大学,第1G,主任研究員・准教授クラス,男性)

22 研究者を活性化するには、最低の基盤的研究経費を保証することが必要である。優れた研究者に対する重点的な予算投資は、長期的には、多くの優れた研究の芽を摘むことにつながる。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

23 大学における運営費交付金が極度に不足している。大学の予算配分法にも問題があるが、おおよその予算が減少しているので、どうしようもない。このままでは大学研究室における教育が大きく損なわれて取り返しのつかないことになる。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

24 基礎科学の発展には欧米並みに予算をつぎ込むべきである。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

25 競争的資金偏重により、一人勝ちの傾向が進行している。結果として、一般研究者に配分される研究資金が減少しており、日本全体としての研究活動度が低下している。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

26 現場レベルでの研究環境、資金ともに、他の先進諸国、新興国に比べて不十分との印象が強い。研究資金は、短期間に成果の得られる応用研究重視となっており、基礎的な研究は単独で資金を得ることが難しい。大学では、人員削減が進んで教員数が減っているが、運営などの負担は逆に多くなっていると感じられ、研究に使える時間という点で研究環境の劣化が進んでいるのではないかと。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

27 科学研究費について、実際の用途と研究課題が合致しているかどうかの監査が、最近は厳しすぎるように感じる。たとえば研究集会の開催経費に使う場合、以前(10年前くらい)は同じ分野の研究集会の経費に使うのであれば臨機応変に使うことができたが、最近は交付申請書に明記されていない研究集会への支出は(筆者の所属大学での監査では)不適切使用とされる。その結果、だれもが自分の研究グループのこじか考えなくなり、弱い分野は困窮し、強い分野は多額の研究費をもっている。以前は、それなりに、すべての分野に研究費がいきわっていたようにおもいますが、最近は弱い分野が衰退して全体としての多様性が損なわれつつあるように感じる。このような状態がつけば、長期的にみて、分野全体が衰退するのではないかと筆者は危惧している。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

28 役に立つ研究の支援は大切だが、大学等では真にイノベティブな研究者を育てることにこそ主眼を置いていただきたいと思う。役にたつ、トランスレーショナルな研究で成果がでて、基礎研究としてインパクトの大きい成果がでて、高い評価を与える目標設定を標榜した競争的資金枠を増やしては、どうだろうか?(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

29 競争的研究資金は全体としての額が決まって小さくはないが、特定分野、特定個人におおしく偏っていると感じる。その分、平等性を確保する基盤的経費が重要になるが、そこは圧倒的に足りない。(大学,第1G,理学,部長・教授等クラス,男性)

- AMEDや新学術などの大型予算に研究費が偏りすぎている。若手や基盤があまりに貧弱である。基盤さえ当たらない教員は干されて30 いるに等しく再起不能となるが、定年まで基盤Cの数倍の額の給料を食いつぶしてゆくのは本末転倒のように思う。国立大学教員の9割方が年100万円程度でも研究費を得られるような仕組みにすべきだと感じる。(大学,第1G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 近年の状況を見ていると,大型の研究資金は大きな研究グループを主宰している一部の研究者にのみ集まる傾向が高いです。しかも,その研究者が過去にどれだけの予算を獲得し,それに対してどのような成果をあげているかを,反映させていないような場合も見受けられます。私のような若手教員が,自分独自の研究をスタートさせるスタートアップ資金をもう少し充実させる,など裾野を広げる活動も今後は必要ではないかと思えます。(大学,第1G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- とくに地方大学で,教授どころか助教クラスの人材が,講義や事務仕事に忙殺されてまともに研究が進められていない状況を聞きます。また,事務のローカルルールで不要な書類づくりや,本来であれば可能なはずの予算執行ができないなどの問題も散見されます。○32 ○議員のtwitterなどで様々な情報共有がされるなど,問題意識は出てきているようですが,そのような問題を吸い上げ解決に導く窓口があればもう少しスムーズに物事が進むのではないかと思います。(大学,第1G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 欧米の研究者が書いた論文を見ていると,データは大したことがなくてもストーリーをしっかりと書いて,良い雑誌での論文発表にこぎ33 つけている。そのような論文発表の上下手と,電子ジャーナルの高騰が論文発表を妨げているように思う。この点を改められれば国際的地位も上がるように思える。(大学,第1G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 研究支援のポストが増えているようですが,それを増やすことが,研究環境を改善することにつながっていないように思います。(大学,第34 1G,理学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 共同研究者(博士研究員)を雇用するような研究費が必要。研究は3-5年程度では終わらないのが普通。毎年300万円程度の資金を10年間程度支給する制度が必要。(大学,第1G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 基盤的経費(機関の内部研究費等)については電気代の上昇や施設の改修等で研究費が削られている現状がある。(大学,第1G,理36 学,研究員・助教クラス,男性)
- 研究設備・インフラは海外と比べてもかなり充実していると考えますが,運営費交付金の削減に伴ってこれを維持できなくなることを危惧37 している。(大学,第1G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 比較的中規模の研究設備や観測装置を導入後,それらを維持する資金の確保が難しいように思う。(大学,第1G,理学,研究員・助教38 クラス,男性)
- 自分に限らず,研究者が研究以外の時間に時間を取り過ぎていると感じる。マネジメントにもレベルがあると感じるが,現状は全て研究者39 が実施している。パートタイムではなく,責任と裁量で動ける事務スタッフが必要。(大学,第1G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 科研費を含め公的研究費では,研究費を効率よく使用することに関するインセンティブが全くないのは問題である。現在,研究プロジェ40 クトの期間内であれば予算の繰越が可能になったが,結局プロジェクトの最終年度までに使い切らなければなくなってしまふ。これをほぼ永続的に繰越できるようにすれば,年度末に無駄な(少なくとも無駄に見える)支出をするといった状況は防げ,これによって相当数の研究者が研究費の節約に励むようになるはずである。(大学,第1G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 若手教員は基盤的経費が少なく,自立した研究体制を作ることができない。間接経費の大部分は大学本部に吸収されるので,実際に41 競争的資金の運営に関わる経費には使われていない。(大学,第1G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- リサーチ・アドミニストレーターなどは確保されているが,依然として雑務は多い。研究施設・設備は学内で共用するための仕組みが整備42 されつつある。科学技術予算に関しては,基礎科学分野の比重が減少しているように思う。そのために研究費獲得のための申請書作成に非常に多くの時間を割いている現状にある。設備などは共用で費用を抑える仕組みの整備をしながら,基礎科学分野への必要最低限の予算確保によって,研究者が腰を据えて基礎科学に取り組む余裕ができることを切に願っている。(大学,第1G,理学,研究員・助教クラス,女性)
- 光熱水料金が上昇している一方で,基盤的経費の削減が続いており,現在の規模での大学機能の維持はそれほど遠く無い時期に43 破綻するであろう。教員が削減する一方で,統一されていないフォーマットでの実績報告が五月雨的に届いており,研究活動の時間確保に支障をきたしている。行政及び大学の「現場レベル」が良く相談して,各種データベースの活用と統合による効率的な実績評価システムを構築する段階に来ている。また,装置の更新が進んでおらず,老朽化は深刻である。(大学,第1G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 大はかかなりましたが,学術雑誌の購読料が極めて高額になりつつある現在,オープンアクセス論文への投稿を全世界的に進めない44 と,研究格差が広がり,結果としては学問全体の進歩を阻害する。オープンアクセス論文のプラットフォームを公的機関が安価に提供する取り組みは非常に高く評価される。(大学,第1G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 新しい建物を使用させていただいていることはたいへんありがたいが,今後のメンテナンス費用については非常に重い課題である。45 基盤経費で,研究はほとんどできない。研究支援者も大学の基盤経費で充実することは無理である。つまるところ,各研究者が,競争的資金を獲得して設備を確保し,寄付金等で秘書を雇い,増える雑用を処理して,研究教育の質を高く維持している。また組織内での設備の共同利用は進んでいるし,学位論文のリポジトリもできた。一方で,国際ジャーナルは課金が大きな負担になっている。(大学,第1G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 研究環境や資金が研究成果にどう影響するか因果分析が不十分である。(大学,第1G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 危機的状況にあります。大学の衰退を招く事態に直面していると考えられます。(大学,第1G,工学,部長・教授等クラス,男性)

- 48 研究資金に関しては、分野による偏りが大きいと強く感じる。(大学,第1G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 49 科研費の採択率が低く、自由な発想に基づく研究活動が支援できていないと到底いえない。間接経費の問題かどうかはわからないが、大学の事務は非常勤雇用が増え、正規職員が減っている。そのため、なにか問い合わせをしても知らなかったり、平日だが勤務していないことも多々あり、事務との連携も非常にしづらい。正規の事務職員(というよりは責任をもって仕事をしてくれる事務の方々)が必要。(大学,第1G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 50 近年、どの競争資金も倍率が高く、申請書を書いては落ち、書いては落ちを繰り返してしまう。そのため、申請書の執筆に非常の多くの時間を割いてしまっていて、研究の時間がその分減ってしまうという本末転倒な状況をまねいていると感じる。また、申請のチャンスが年に1回であるものが殆どなので、研究資金獲得に失敗したときの影響が大きい。できれば半年に1度チャンスがあるなど(そして前回の申請書をそのまま利用できるなど)、工夫があってもよい。(大学,第1G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 51 研究を遂行するのに、外部資金無しではもはや不可能な状況にある。装置の維持のために複数必要なことも多い。国の財政も厳しく、ある程度の競争、産業利用への展開は当然だが、中長期的に見て、人を含めた基礎・基盤部分の研究環境については、もっとケアする必要があると感じる。(大学,第1G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 52 大型プロジェクトの打ち合わせや報告会、学会発表等での出張の機会が多くなっている。その分旅費の支出が多くなっているため、地方の研究者が本当に研究費に充てられる資金は、東京圏の機関に所属している研究者に比べて少なくなっているように思われる。(大学,第1G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 53 国立大学への運営費交付金の削減は大学における基盤研究費の減額を招いており、教職員数の削減、ひいては科学技術発展の障害となると思われる。また、日本の予算に占める科学技術関係経費は巨額であるが、身近な成果や社会的還元につながる研究に巨額な資金が投入されているように感じられる。将来的な科学技術の発展のためには裾野的な研究活動への資金分配が増える方が望ましいと感じる。(大学,第1G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 54 間接経費を研究者が使えない構造となっているのは大問題。これは大学によって違うだろうが、少なくとも当方の場合、間接経費はほとんど使えない。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 55 法令遵守のための書類作成などの事務作業が年々増えており、機関にそういった事務部門がない以上、それらはすべて研究者が対応するため研究時間はどんどん取れない状況になっています。機関内での研究資金配分は全く期待できないので、研究するためには外部資金の獲得が大前提です。外部資金獲得は機関にとってもプラスと思いますので、それがインセンティブとして反映される仕組みはあってしかるべきと考えます。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 56 ポスドクなどを含め若手研究者の雇用が積極的にできるような十分な額の予算があればうれしい。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 57 各項目について、資金や設備は多くある方が良いのは当然であるため、ほとんど、どの項目も不十分という回答になる。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 58 私の専門分野では論文は学会サイトで一般公開されるが、専門からやや外れた周辺分野ではpaywallに阻まれる機会が増えたように感じる。所属機関がsubscribeしていない論文誌が増えたのではないかと。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 59 教育研究プロジェクトの年限が短く、予算申請、中間評価、事後評価、そのための実績作りのためのシンポジウムやワークショップなどの各種イベントに時間を取られ、十分な研究の時間を得ているとは言いがたい状況です。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 60 近年、我が国が基礎科学分野に関する賞を受賞していることから、数十年前の科学技術政策が有効であったと思われ、今後、この状況が続けられるような環境、資金確保が望まれる。また、大学、研究機関の独立行政法人化から数年が経ち、今後、その中・長期的成果を検討し、必要に応じて国からの支援の拡張を再度検討すべきである。(大学,第1G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 61 運営費交付金の一律削減は国を減らすに十分な政策である。(大学,第1G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 62 科学技術予算の総額の問題ではなく、分野偏りと極端な集中が問題。(大学,第1G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 63 大型研究費をもらっています。ちゃんとした研究業績を上げ、ちゃんとした申請書を書けば、若手でもお金がもらえる。このあたり、日本の仕組みはわりとよく機能していると思います。(大学,第1G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 64 大学への運営交付金が減額されつつあり、大学からの研究費の充当はほぼ無いと思われる。着任した際のスタートアップ経費も無し。基本的には外部資金の獲得が必要であるが、応募しても必ず獲得できるわけではない。そのため資金が得られなかった年度の研究活動は大幅に遅れ、かつ学生の研究活動にも支障が出る。そのため科研費の申請は、大型予算の申請よりも、比較的総額が小さいものの採択率の高い研究費の申請を行う傾向にある。(大学,第1G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 65 所属する大学では横のつながりが希薄で、他の研究者との情報共有をする機会が少ない。研究施設・設備・機器の共有は個人レベルでの顔のつながりがないとほぼ不可能。また若手教員(助教等)の研究時間の充実を妨げているのは、研究支援体制の不備によるのではなく、安全衛生や施設管理などに関連する雑務であり、現場で切望するのはリサーチ・アドミニストレーターなどの専門的人材よりもむしろ雑務をこなす事務職員である。研究資金としての運営費は年々減額されており、設備維持費として使用する他に、研究および事務職員雇用に回す費用はまったくない。自分の研究費はすべて外部資金でまかなっている。(大学,第1G,農学,研究員・助教クラス,女性)
- 66 基礎研究に安心してじっくりと取り組めるように基盤的経費を拡充すべき。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)

- 67 資源のない我が国は科学研究しかないにも関わらず運営交付金をへらし研究人口を減らすのは納得できない。逆に研究費という意味では公募型のは比較的供給されていると思う。もうすこし長期のグラントを設定してもらえばポストドクを雇いやすくなる。せめて5～6年。研究環境的にはAMEDが頑張っかなり良くなってきており大学内の設備・spring8のような国の設備の環境も整っている。これらある程度競合的資金で賄うというのも構わないとおもう。ただ常勤ポストを増やさないとけない。運営交付金の増額がもっとも重要、これは各研究室の常勤ポストを増やすというだけもいい。日本人の非常に優秀な研究者が海外に流出したりするのを防ぐことが必要だ。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 68 真にchallengeをする研究の支援が少ない。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 69 科学技術予算を増やすべき。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 70 科学技術に関する政府予算全額の多少が問題なのではない。予算全額は国の状況によって変化するのは当然である。しかし近年、純粋な基礎研究のための研究費を取得するのが極めて困難になっている。これは、日本の経済力の減衰が原因であるという他に、政府・マスコミ他が基礎研究の重要性を理解していないためであると考えられる。政府・マスコミ他が考える基礎研究というものは、比較的近い将来役に立つことにつながる基礎研究のことである。しかし、実際はどの研究が将来役に立つことにつながるかは予測不可能なのである。逆に言えば、予測可能な研究は大した研究ではないといえる。研究成果は、旧ソ連の計画経済のように計画できるものではない。その意味で、役に立つことを前提に基礎研究を考えるのは間違っている。純粋な基礎研究は、見返りをすぐに期待しない投資である。経済力の減衰した現状では苦しいが、長い目で見た投資も国力のために必要である。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 71 研究における基盤的な経費が十分でなく、常に外部資金の確保のための活動に時間を割かれている。研究設備はかなり充実してきているが、それを維持し管理していく為の資金がなく、一度機器が壊れると研究が止まってしまう状況がある(基盤経費が十分でないことに起因すると考えている)。公募型研究費における間接経費は十分であるが、その公募研究費を確保できるかどうか不安であるため、長期的な研究計画が立案しにくい状況にある。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 72 研究費があまりに少ない。国が支援すべき。目先の成果に研究費を充当するのではなく、もっと基盤的、基礎的な研究に対して、国は支援すべきである。目先の成果が見える研究は、国は支援しなくてもよく産業界などから支援されるべきと考える。(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 73 大型機器の維持費、運営費が不十分(大学,第1G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 74 間接経費では、研究者がリラックスできる空間(例えば敷地内にベンチを置くとか)の整備であるとか、ある程度は快適に過ごせる環境の整備(トイレの清掃)など、研究者が新たな発想を思いつけるような空間整備にも使って欲しい。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 75 出口指向の研究費が多く、自由な発想での研究ができない。また、研究費のかさむ生物系の研究と、少額で研究できる化学系の研究に、同予算が配分されている点、改善が必要と思う。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 76 日本では数千万円以上する大型機器を共有する仕組みがありません。このような機器は個々の研究室で購入すべきではなく、各施設のコアラボで購入し、それを各研究室が使用量を払って利用する体制ができるように予算配分時に工夫すべきと思います。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 77 競争的研究資金の拡充、研究資金審査の公平性を望みます。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 78 科学技術予算の全体の額はそれなりに十分なものと考えるが、大型予算に偏って配分されている状況は適切ではない。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 79 時代の流行に流されて、偏りがある。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 80 歯学研究科臨床系の教員の場合、ラボマネージメントに係る雑用に加えて、病院運営に係る雑用もあり、日々各種調査への回答や会議に追われている状況である。リサーチアドミニストレータの配置を強く希望する。(大学,第1G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 81 実用化を志向した研究への研究費の偏りが見られるように思います。もっと基礎的な研究にも予算を配分すべきと考えます。(大学,第1G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 82 国債頼みの日本の国家予算を鑑みると、研究への予算は充分であると思う。問題は、研究室や研究者の多さだと思う。その結果、競争が過度になってしまい、1つの研究に使える予算が少ないという状態が生じているのだと思う。また、使われ方には大きな疑問を感じる。業者を通して購入するため海外の2倍以上の価格になっている。どこもそうかもしれないが、極めて無駄な税金の使われ方であるように見え、一納税者としてはとても腹立たしい。(大学,第1G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 83 新しく建てられている建物には徐々に環境が整いつつあるが、職員や学生の実験中の健康や安全を守る配慮が足りていない。具体的には、未だに居室と実験室が分かれていない。ドラフトチャンバーの数が足りていない。通路が狭い、等の問題がある。文科省が主導して改善するための予算を付けてもらえると助かります。(大学,第1G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 84 科学技術に関する政府予算は多いが明らかに分野による偏りがある。特に宇宙開発などが大半を占め、残りの研究費を残りの研究分野で分けている。現在は過去の遺産的研究で日本はかろうじて進歩しているように見えるが、10年後20年後以降を考えたさらなる多分野の発展には多分野への研究費投資が不可欠である。また、外部資金を含む研究費を獲得しても確保される間接経費が多すぎる。(大学,第1G,保健,研究員・助教クラス,女性)

- 85 間接経費については、研究費に対して一律に確保する割に、研究機関によっては適切に使われているのかどうか不明なこともあった。研究のことがある程度分かり、かつ事務もできるリサーチ・アドミニストレーターは、なかなかいないのではないかとと思う。(大学、第1G、保健、その他、女性)
- 86 国立大学法人化後、運営費交付金の削減が続く、研究環境、自由な発想に基づく基礎的な研究への資金はほとんど枯渇している。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 87 ・学問の細分化と、それらに必要とされる実験機器の多様化から、スペースや設備がともに不足している。共通機器管理システムや共同研究スペース(賃貸式のスペース)を作るようにする。・知的基盤や研究情報基盤の状況について、大学が個々に管理するのではなく、国レベルでのデータ管理体制が整うとよいと思う。・大学では間接経費を増やしていかないと将来性のある研究が育たない。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 88 基盤の大型研究機器の更新・新設のための安定的な資金が得にくくなっている。大学の研究パフォーマンスを上げるため、国としての財源的支援を望む。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 89 間接経費の必要性が府省間でまだ認識されていないと感じる。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 90 研究環境については一般的に良好であるが、研究資金については総じて不足しているとともに競争的資金にシフトしすぎである。dual support の側面から基盤的研究費を増やすべき。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 91 研究環境や研究資金などについて、政府による支援をもっと増やすべきだと考える。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 92 運営費交付金の削減により、最低限の研究環境を維持するために必要な基盤的校費が確保できていない点が最大の問題です。研究環境整備等の資金とするため、公的研究費等への間接経費の3割付与を確実に実施していただきたいと思います。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 93 運営費交付金の削減が根源的な問題となっている(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 94 個別研究費への間接経費は、制度されて貴重な財源として、大学本部、部局が活用している。しかし、個別研究者が受け取る基盤経費(運営費交付金)が激減し、教育研究の基盤的な支出(図書費、旅費、実験室維持管理費等)に充てられる資金が不足している。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 95 過去の蓄積により研究環境は整ってきていると考える。一方で、基盤的経費が削減されたため、科研費のような基礎研究においても挑戦的な課題が減少し、確実に予算が獲得できる小粒の研究の増加傾向がみられる。結局は国力の低下につながるという危惧を抱いている。また各教員の研究時間が少なくなっている点も、研究推進だけでなく、人材育成においてもマイナスに働いているものと思われる。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 96 基盤資金を個別企業や団体に求めることは、ひずみを作る。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 97 いま存在している我々が想像しうる範囲で、大きなイノベーションといってもたかが知れているように(歴史を振り返れば)思われる。まだ見ぬ、想像できぬことを託すために、若手研究人材に広く(少額であっても)研究資金の投資を行うことが大切だと思われる。若手等への「支援」ではなく、国にとっての重要な「投資」であると認識したい。(大学、第2G、社長・学長等クラス、男性)
- 98 研究資金の投入について、選択と集中が続いているが、教育も含めた長期的な科学技術の育成を考えると、得策ではないように思われる。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 99 大学にとっての間接経費の必要性が企業・府省間でまだまだ認識されていない。間接経費の定着を引き続き進める必要がある。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 100 外部資金により雇用される任期付き若手研究者の将来ビジョンを描きにくいいため、優秀な人材確保ができにくくなっており、研究環境は厳しくなっている。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 101 運営費の減少、競争的研究資金の増加：現在はあまりにも競争的研究資金の枠が大きくなりすぎている。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 102 研究設備を有効に利用できるための共用システムと運営するための技官の確保が重要である。かつて、ドイツに博士課程で留学していたときと比較すると、日本には、専門職(技官、オペレータなど)への分業体制ならびに、そらの人の人数の確保と、教育が足りない。教授、准教授、講師などのほか、オーバーエンジニアというような職位もあった。研究資金の額よりも、あるていどの期間、機関、テーマの標準化と長期予算制度化ならびに、評価手法の検討も必要。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 103 諸外国とくにOECD加盟国との比較においても、わが国の科学技術資金、とくに基盤資金は脆弱としか言いようがない。競争的資金ばかりでは10年後の水準は保証できない。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 104 日本の公的研究資金を用いた研究成果であっても、英語で公開することが優先され日本語の論文として公開されないのは全くおかしい。研究業績の評価のゆがみが表れている。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)
- 105 国立大学の予算削減はすでに限界を超えており、このままでは従来の研究成果や教育成果を挙げることは不可能に近い。旧帝国大学やそれに准じる大学(理系)での准教授以上の教員一人当たりの基盤的経費はおおよそ100万円程度であり、これで自由な発想で研究を・・・と言われても不可能。(大学、第2G、部長・教授等クラス、男性)

- 106 科学技術に関する政府予算は必ずしも不十分とは思わないが、単年度予算での使い切りが求められたり、研究者自身が直接より安価な物品を迅速に購入することができなかつたり等々、合理的でない使われ方によりムダになっている部分も多いように思う。適切かつ合理的に予算が使えるような研究現場に即した体制づくりが必要ではないか。また、研究施設・設備・機器等を共用するには、これらの使用を支援する人材が欠かせないが、人件費の抑制により、これらのポストが減っているように思う。(大学,第2G,部長・教授等クラス,男性)
- 107 間接経費の研究者自身への配分は、大学・部局によって異なっている。前任校(〇〇大学情報学研究科)では全額没収、必要な経費であっても、精査され、間接・直接がマージナルなものが認められないことが頻繁にあった。研究者が説明責任を果たせる範囲内では自由に使えるようにすべきである。現任校でも4月スタートでない1年のソフトウェア保守契約が認められなかったり、直接経費での使用が認められなかったり、所属機関の裁量幅が広すぎる。使い勝手がよいようにしてもらいたい。(大学,第2G,部長・教授等クラス,男性)
- 108 特化した予算配分の傾向が強くなり、研究のダイバーシティが非常に狭められている。どの人も似た研究をしているのがその例であり、若手は特にその分野しか研究をするしかない。将来の基礎研究の広がりや厚い基盤の確保の点から良い状況と言えない。(大学,第2G,部長・教授等クラス,男性)
- 109 先進国、および中国韓国シンガポール台湾などに比べて、我が国の科学技術予算は十分ではない。特に中韓の追い上げはすさまじく、現在は世界の最先端を走っている分野も10年以内には衰退する危険性がある。また、特定の課題への集中も重要だが、我が国の問題は研究費をほとんどもらえない研究者が存在することである。小さい研究の芽を育てるため広く薄い研究費支援の充実が求められる。(大学,第2G,部長・教授等クラス,男性)
- 110 外部資金ばかりになり、本当に必要な基盤部分が落ち込んでいる。将来の人材や研究活動に大きな不安。(大学,第2G,部長・教授等クラス,男性)
- 111 研究以外の教育・業務量が多く、研究に割ける時間が少ない。一方で、業績は研究評価であるため、アンバランスが生じている。研究時間を確保するためには休日や業務時間外の時間を充てなければならず、ワークライフバランスが崩れてくる。(大学,第2G,部長・教授等クラス,男性)
- 112 研究資金として基本的な基盤研究の配分額は、以前と比較して総額が変化しないにもかかわらず、研究機関は3年又は4年となり、消費税・間接経費などが差し引かれ、従来と比較し、研究費として配分される金額は大きく減少している。学内で配分される校費も大きく減少されており、研究環境の整備や研究資金は不足している。(大学,第2G,部長・教授等クラス,女性)
- 113 人が何よりも重要である。技術職員の削減は困る。技術職員も強化して頂きたい。(大学,第2G,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 114 大学図書館に金がないため雑誌購読を止めているのは、図書館の機能を損なう危機であると考えています。また、グーグルの研究開発費が約2兆円あるのに、科研費がその約1/8程度しかないのは、話にならないほど額が少ないと考えています。(大学,第2G,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 115 テニアの人件費の不足を感じる。しかしこれは当大学での大学内での悪平等のための結果が大きいと感じる。(大学,第2G,その他,男性)
- 116 研究費が一部の研究(現在役に立つもの)のみ集中し、基礎研究に回らなくなっている。評価や計画の作成、アンケートへの参加など、教育・研究以外の業務が多すぎる。運営費交付金減少のため、論文等の情報アクセスもままならない状況である。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 117 研究環境のインフラの整備は進展しているが、施設・設備の維持費が逼迫している。また、競争的資金を獲得するための作業(作文や交渉、調整など)の増加に加えて、採択後に求められる成果報告書や評価書などの作成に費やす時間と労力も増加している。結果的には研究力と教育力の低下になっている。従って、研究資金の増額よりも、研究と教育に費やす時間的余裕の方が重要と思われる。この点からURAの活躍が期待されるが、現状では不十分である。即ち、若手のURAは経験不足のため、活躍の程度は期待された程には高くない。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 118 重点配分もある場合には必要と思うが、基盤経費がある程度保証されないと、独創的・画期的な成果は生み出されないと。大隅博士のオートファジーの発見も、最低限の基盤研究費が保証されていた昭和末期までの研究費配分システムがあったからこそ可能だったのではないのでしょうか。アメリカ型の研究費配分システムが万能ではない。日本には日本の風土にあったシステムがある筈。要路の各位は大隅先生の卓見にもっと耳を傾けて欲しい。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 119 先導的な研究を推進している国・地域に比べて、研究設備や研究支援が極めて不十分である。個人の努力によっている部分があり、システムとして研究をできる仕組みの整備が必要である。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 120 中国・韓国の大学を卒業した学生を本学大学院に留学生としてむかえたとき「出身校でアクセスできた学術誌にアクセスできない」「出身校で共通機器として使用した大型設備(電子顕微鏡など)が整備されていない」など不十分な研究環境に対する苦情を聞くケースが増えてきた。アジア諸国の学生たちが日本の科学技術教育に対していただくイメージに、国立大学が提供する研究環境が追いついておらず、その乖離は年々拡大している。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 121 研究業績などを発信するためのプラットフォームが多数並存しており、効率が悪いと感じる。相互のデータのやり取りが必ずしも自動的に行われるわけではないので、一人の研究者が同じようなデータ入力を繰り返さなければならない。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 122 政府は基盤経費を減らして競争的資金を増加させているが、基盤経費は既に限界を超えて削減されている。これ以上の削減はやめてもらいたい。昨今、やむなく論文雑誌の購入継続を断念するケースが増えてきた。これは現在だけでなく将来の研究者に対しても不利益を与える。論文雑誌の購入継続に十分な資金が必要である。(大学,第2G,理学,部長・教授等クラス,男性)

- 123 問2-01,02に関して,研究室単位で秘書等を雇うのは絶望的であり,学科に1名雇えるかどうか難儀している.問2-04,05に関して,ときどきまとまった予算が与えられても,現状維持で使い切ってしまう.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 124 科学研究費補助金は消耗品と低額な機器の購入に当てるのが精一杯で,高額な機器を導入するような予算がまったく無い.高額な機器は知り合いの他研究機関で借りるしかない.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 125 選択と集中により,競争的研究資金の獲得にはある程度の偏りがでてしまうのは理解ができますが,過度に競争的研究資金に依存させるような方針は,全体としては良いのかどうか疑問符がつきます.研究資金や人件費がままならなくなるような過度な運営費交付金の減額は,研究環境全体としては弱体化させる方向に働いているようにみえます.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 126 基盤的経費が少なすぎて,アイデアも能力もあるのに十分な研究ができない研究者が多数いると思われる.日本の科学技術にとって重大な損失である.研究のみならず学生の教育も十分にできない状況があり,将来の人材育成にとっても憂うべき事態である.研究資金の総額を増やすことが望ましいが,そうでなくとも,「選択と集中」でなく,薄く広い研究資金の配分法へ移行すべきだと考える.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 127 運営費交付金の削減の甲斐(?)あって,大学の論理も「如何に資金獲得のソースを増やし,収入を増やすか」という視点から議論されるようになった.このことによる成果の評価を行うにはもう少しばらばら時間が必要と思う.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 128 個人的には,現在ある程度十分な外部資金の獲得に成功しているものの,最長で5年程度の予算であり,長期的な研究の視野を考えると不安になる.基盤的経費でも,ある程度の研究ができるだけの資金措置があると望ましい.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 129 研究環境に関しては,多くの大学や研究機関で,測定機器を共用化することで改善が見られる.研究資金は基盤的経費(機関の内部研究費等)の減少に伴い,常に外部資金獲得のための書類作成に追われ,余裕のない状態が続いている.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 130 研究者個人が競争的資金を得ないと研究環境が厳しいことはある意味いいことなのかもしれないが,多数の大学院生を抱えていると基盤的経費も増額してほしいのが本音である.ただし,現在の経費は大学当局により毎年恒常的に減額されている.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 131 公費が最低でも一人150万ほどは必要なのではないでしょうか.(大学,第2G,理学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 132 研究資金の使用用途に自由度がなく,研究費があり,研究に必須であっても購入できないケースがあるため,間接経費の使用範囲にもっと柔軟性が必要と思う.(大学,第2G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 133 研究予算の総額より,配分方法が重要.基礎研究に携わるものとしては大型プロジェクトの拡充より,教育研究基盤経費の確保の方がありがたい.(大学,第2G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 134 研究資金に関して,私の所属する分野(物理)では多くの研究者は必要な装置・消耗品を購入することで手一杯であり,若手研究者の採用は後回しになっていると感じる.結果として学生に与える研究テーマが不足したり,装置自体の使用率が下がるなどの非効率な面が見られる.ポストドクを採用すると任期後の進路の問題もあり,及び腰になるのはある程度仕方ないところであるが,シニア研究者の研究手法を若手研究者に学ばせて広い分野に役立てるには積極的に採用して若手研究者独自の研究をサポートすることが望ましいと考えている.これにより分野間の交流も若手の間で進むのではないかと.いずれにせよポストドクの進路という困難な問題を解決する必要があるだろう.(大学,第2G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 135 競争的研究資金の申請から採択までのプロセスが形骸化している.採択されやすい研究課題や分野が決まっており,そこに資金が偏りすぎている.流行やキャッチーな研究ばかり注目され,自由な発想は評価されにくい,あるいは自由な発想を評価する体制が整っていない.(大学,第2G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 136 公募型研究費の間接経費を個人の研究者が利用できるかは,研究機関により様々である.全く使えない研究機関もあり,各個人の研究環境を整えることが困難であるので,個人の研究者が少しは間接経費を利用できる権利を制度化してほしい.(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 137 (応用利用を考えない)基礎研究に特化した研究資金が他国,特にヨーロッパや中国,韓国に比べ圧倒的に少ないと思います.(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 138 研究以外に時間が割かれている.大学への予算配分の減少は,我々の雑務を増やすことを後押しする結果になっている.なんとかしてほしい.(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 139 運営費交付金の削減分を競争的資金に充当しているとの説明について,選択と集中は必要であり,否定するものではないが,経費が少ない若手研究員がそれらの競争的資金を得ることは少額のものを除けば難しく,最低限の研究費提供は必要であると感じる.(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 140 雑務が多すぎる.また,基本的な研究経費が年10万円程度の場合もあり,教員の能力発揮についてコストも極めてよくない.(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 141 長期に渡る基礎研究に対して研究資金の更なる充実が望ましい.(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)

- 142 常に流行のテーマを念頭にして研究資金を確保せざるを得ない、もっと定常的、長期的に利用でき、学生の旅費に使える自由度が高い予算が必要である。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 143 科学関連予算は大幅に削減されているわけではないが、配分に偏りがあるのではないか。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 144 研究資金に関しては基盤的経費は全くの不十分である。本学では全ての部屋に賃料をとるシステム(スペースチャージ)が導入される予定であり、賃料を支払えば基盤的経費は無いに等しい状況になることが危惧されている。論文等の研究情報へのアクセスに関しては、電子ジャーナル経費が増大しており、そのための経費は基盤的経費の減額へと繋がっている。いずれも状況は悪くなる一方である。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 145 毎年実施されている運営交付金の削減は、基盤的な研究費の確保に大きな問題となっている。教育改革とによって、それがさらに悪化した。資金をある特定の分野に集中するために、基盤的研究費が削減されている。社会的に注目されている分野以外の研究での多様性の確保が非常に難しくなる。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 146 大学の組織改革に伴い、経常予算が半減し、研究室運営が危機的状況である。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 147 JST-ERATOやCRESTなどでは、助成期間終了後もフォロー期間として多少の助成が継続される場合があります。このような制度は、特に研究の進捗が見られた際には、さらなる発展を図る上で重要と考えます。いったん研究体制、特に経験豊富な人的資源が失われると、せっかく得られた重要な研究成果が四散し失われることになり、結局投資された大型研究資金も無駄になる可能性があり得ます。したがって、同様の制度を大型の科研費にも導入することは非常に有効と考えます。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 148 URAの重要性は認めるが、有能な人材が数少なく、制度のみが先行している嫌いがある。研究施設・設備の共有化は、維持管理費の圧縮とサポート体制の充実、それによる研究予算の確保の観点から重要案件である。但し、遠隔地からの活用を促進するための大学内宿舎の整備など、付帯的な環境整備も充実させた、全国の大学が利用可能な重点課題プラットフォームの構築が喫緊の課題といえる。政府からの科学技術予算が競争的予算にシフトしたが、十分なPDCAサイクルが機能しておらず、科学研究に関するグランドデザイン、とくにロードマップが不明確になってきている。10年程度を目安としたグランドデザインの設定とその実現のための社会実装型研究(基礎研究を含む)に、次期の10年の為の萌芽的基盤研究のための支援体制を構築することが必要と考える。また、政府の公募型研究費(競争的研究資金等)の種類によっては間接経費が少なく、研究予算が十分に確保されていると言えないものもある。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 149 現在の所属の運営経費は年間30万円であり、研究をするには不十分である。また、授業や委員会が多く、まとまって研究をする時間も確保しにくい。研究をする部屋も大学からレンタルしている状況である。(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 150 時間とお金のバランスが重要(大学,第2G,工学,部長・教授等クラス,女性)
- 151 科研費の増額を求める。その代わりに、トップダウン形式で資金を注目分野(化学者)に注力する競争的資金を減らせば良い。注目分野ははずれていることが多く、無駄ではないが、それにより、基礎研究が削られるのならば結果的にマイナスである。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 152 様々な若手研究者の研究を支える意味でも、科研費の若手研究やその後のステップとなる基盤研究(C)の採択率を上げる(50%くらい)、もしくは広く配分する(年間100万円を限度として、予算配分する)ことが必要ではないかと思う。また、基盤研究S, A, Bに関しては、社会的インパクトも必要のため、その分野の専門家(大学や研究機関)3人、もう少し広義の意味での分野専門家2人、企業での研究者1名、といった感じで、広く分散させて審査を行うべきと考える。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 153 研究費執行にともなう事務手続きが煩雑すぎて、研究に十分な時間をとれない(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 154 欧米など先進国の大学教員に比べて研究に専念できる環境は十分とは言えないと感じます。講義だけを行う教員など、教員の役割を分けることにより研究に専念できる教員を増やすなど工夫があってもよいと思います。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 155 図書館経由で閲覧可能な学術雑誌の制限が大きな問題である。間接経費は確保されているが、大学や学部で吸い上げられるため、本来間接経費で措置すべき物品や環境を研究者のレベルで整えられない状況が問題である。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 156 競争的研究資金の獲得競争が激化する一方、校費を含む基盤的な研究費が減少し、長期的視野に立った研究を推進しにくくなってきている。少子化もあいまって、大学教員の研究以外の仕事量(講義など担当科目,入試などの校務)が増え、支援する人材の確保もままならない。結果として、休日や深夜も仕事をして、何とか競争している状態。正直、心身ともに疲弊しきっている。諸外国と比較し、論文数など研究力を示すデータが落ちているのは明らかであり、教育と研究に対する財政的な支援が必要である。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 157 教員が個人で研究を遂行するための費用は確保できる程度であるが、学生の研究・教育費用は不足している。また、事務職員を雇うための経費も不足しており、そのために教員の事務的負担が非常に増加している。また、間接経費という仕組み自体があまりよくないと思う。間接経費は非常に重要な経費であり、必要であるが、間接経費を得るために本来必要のない直接経費への応募が必要な場面もあるのではないか。そのような場合、経費の適切な配分がなされているとは言えないと思う。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 158 年度毎の成果報告などに時間をとられすぎている。共同研究施設は十分にあることが多いが、申請・成果の書類が多く使用することを躊躇する。萌芽的な研究へのサポートがある環境はありがたい。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

- 159 学内の事務や共用研究施設に英語でコミュニケーションできる人材が少ないと感じる。外国人研究員を受け入れるにあたり苦勞することがある。競争的研究資金にかかわる間接経費については、研究の種類や分野によって、必要な額が変わるので、より柔軟な対応・運用が必要。(例:ある範囲、自分で間接経費の割合を決定できるようにする。)(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 160 ノーベル賞を受賞された大隅先生も指摘されていたが、校費はどんどん削減されており、自由な発想で研究する余裕が精神的・現実的に不十分。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 161 「科学技術に関する政府予算」が必ずしも足りないのではなく、その資金配分が問題だと思う。一概に日本は、政府・役人がテーマを既定して旗を振る政策誘導的予算が非常に巨額であり、それが当たるのは政府の意図に沿う少数者、典型的には既に名を成した(既に沢山の研究費を得ていて機器等を既に潤沢に保有している)ビッグネームの教授達であることが多い。(若手研究者として見るところ、このような巨額予算は20代~40代の若手層に凄まじい量の管理雑用が降ってくる原因になる。ボスが巨額予算を当てると、下々の若手教員はそれに組み込まれて雑用で悲鳴を上げるのが、他大学の同年代研究者とも一致する見解である。)非常に大事なのは、底上げに繋がる「科研費の充実」である。科研費で見ると、その予算は全く不足していると思う。若手が自由かつ柔軟な発想で、基礎研究からじっくり取り組める科研費こそ、国の力を高めるために重要であり、最近の日本人のノーベル賞受賞ラッシュも、各研究者が若いときに科研費で培った基礎力と独創的な発想で勝負して、それが年配になってから花開いた結果だと思う。将来の日本の研究力を養うのであれば、税金は、既定テーマで巨額が少人数に給付される政策誘導型予算ではなく、自主的で独創的な発想で研究に取り組ませる科研費の充実に使ってほしい。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 162 教育、研究、入試、広報、およびそれらに関わる事務手続きのあらゆることが以前より量を増して求められており、とてもではないが時間的余裕をもって取り組む研究環境ではない。この状況では必ず先細りすると言い切れる。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 163 リサーチ・アドミニストレーター等の位置づけが不明確だと感じています。実際の現場で、これらの方と交わりをもつことは皆無です。(大学,第2G,工学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 164 申請段階での予算と実際に配分される直接経費との差をなくすため、申請する予算額は直接経費の額として欲しい。実際、間接経費分が減ったために申請していた物品を購入できなかったことがある(機能が少し低い別の物品を購入したが、劣化が早い等の問題があった。やはり申請した通りの物品を購入するほうが望ましい)。間接経費を全体の2割とする場合、研究者には申請して通った金額を分配し、間接経費として申請額の4分の1を分配する、といった形式の方が事前に見積りした通りの物品を購入できるため、より良い方法ではないかと考えられる。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 165 研究設備や環境の共用化を積極的に進める仕組み作り(特に共用設備を管理する人材の配置)を行って頂くことで、対費用効果は2倍程度にはなると思われる。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 166 研究費に関してですが、アメリカや欧州はGDP比3%を目安としていたはず。加えて、欧米ではその他の軍事系ファンド、企業から大学への投資が多く、比して日本ではそれが鈍いことを考えると、政府による再分配として、もう少し上乗せした分配を目指しても良いかと思われ。 (大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 167 大学から割り当てられる研究者個人に対する一人当たりの研究費は減少傾向にあり、財団や共同研究などでその不足分を補っている状況です。基礎研究に関しては、そのような研究費の獲得が容易でない場合も多く、より研究費が獲得しやすい応用研究へシフトする傾向が見られます。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 168 日本の財政が赤字なので、研究資金を増やすということは難しいかもしれないが、科研費など競争的な資金を前提としたやり方は、文科省の考え方で有効に資金を分配している、合理的だと解釈しているようだが、コストのほうが多いと思う。それは大学教員が事務仕事が増えるだけでなく、大学の事務の仕事や文科省の職員の仕事も増え、さらに科研費の採択を大学の教員にやらせているわけで、そのコストを一度、算出してみればいいと思う。そのコストを増やす意味がどこにあるか考えたほうがいい。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 169 基盤経費が減り、研究費のほとんどを外部資金で賄っているが、研究に必要な高額な分析装置などの実験機器を購入することが難しい。また、基盤経費が減り、学生実験や卒論、修論指導に必要な予算も基盤経費で賄えない状況である。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 170 リサーチ・アドミニストレーターは部署として存在するもののほとんど接点がなく、また活用する機会もない。確保は十分だが育成あるいはシステムの部分が不足しているのではないかと。基盤経費が削減されているのにもかかわらず、科研費での計器購入が制限されており、机や椅子を修理しながら使う有様はあまりに酷い。学生も腰痛を訴え、研究室に来たがらない。間接経費が教室の補修や一般事務員の給与など教育運営のために補填しないといけない現状は何かがおかしいのではないかと。少なくとも研究環境の改善に使うべきでは。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 171 研究環境や研究資金はなんとか研究を進める程度にはある。環境や資金よりもまずポストの確保が重要であると考えます。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 172 研究費の一極集中を是正する必要がある。資金難による地方大学の研究、教育レベルの低下は明らかに国益を損なっている。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 173 研究者が研究に従事可能な時間が極めて少なく、その要因の一つが、予算執行におけるルールの過剰な厳密化である。真に科学技術の発展を目指すのであれば、柔軟な予算執行ルールと厳密な処罰によって運用すべきであると確認する。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 174 研究環境及び研究資金の量的な側面に関しては、専門領域などによって必要な規模が大きく異なるためよくわかりません。質的な側面に関しては、(特に科研費に関して)使途や合算などの自由度が増えて使いやすくなっていると思います。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)

- 175 人材雇用のための資金をもっと潤沢にすべき。そうでないとポストドクが雇えない。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 176 若手の研究者が本当に新しい研究をスタートする際に,高額な装置が必要になるが,そのような装置を購入する予算枠が存在しない。新しい研究のスタートを環境と予算の面でサポートすべきだと思う。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 177 運営費交付金が少なすぎると感じる。競争的資金を確保しない限り全く研究が行えない状況である。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 178 研究者の定義を文科省で,「大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者」とされたことで,卒業研究に対する学会発表,論文投稿などの学部学生との共同研究に対する資金利用が難しくなっている。学部学生のレベルアップを図りたいのであれば,教員との共同研究を卒論などで促進するために,支援できるようにしてほしい。それにより,質の高い院生の育成にもつながると考える。また,これは大学により異なると考えるが,研究時間確保のために,研究以外の事務的作業のための人件費を一定限度額を設けるなどして,許可してほしい。現在は,研究以外の事務作業を教員が行い,研究のための作業にアルバイトを雇っているが,本末転倒だと感じることもある。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 179 間接経費の大学に対するオーバーヘッドの率が大きく感じます。また,それだけひかれているのですが,予算執行に必要な手続きも多い。もう少しオーバーヘッドの率を考えるか,手続きの手数を減らす方法を考えて欲しいです。ただ,もっと巨大な予算を獲得し,大学へ提供されている先生方も居られるので,標準バランスがわからなかったです。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 180 システム上,長期に渡って安定した研究費を持つことが不可能であるため,常に何かしらの予算の申請書を書き続け,成果報告書や成果報告会に煩わされることになり,肝心の研究に割ける時間が大幅に圧迫されていると感じている。研究費収入の不安定さから,ランニングコストの高い装置の導入や,長期的な人材雇用(研究補佐や事務補佐)を躊躇せざるを得ず,結果として大きなプロジェクトを遂行するのに適していないシステムになっていると感じる。今年度大きな研究費を取得できていても,来年度以降も研究費を獲得できるかどうかは不明であり,獲得できなかった際,突然雇用を終了せざるを得ないという雇用条件では,有能な人材は集められないし,集めるべきではないと感じる。例えば同じ金額であっても,10年計画で繰り越せることができれば,まとまった金額の研究費取得に注力する時期,研究の遂行のみに注力できる時期が作り出せるし,人材雇用等も計画的に行いやすくなると思う。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 181 現状では,外部の研究資金を獲得できなければ,研究ができる体制にはありません。特に,北海道に住んでいると,学会発表をするにも,学外の研究者と打ち合わせをするにも,学会の運営などの打ち合わせなども,全て飛行機を使用することになり,大変旅費がかかります。開催場所によっては前泊後泊が必要になり,滞在費もかかります。科研費や研究資金について,地域的な特徴も考慮されるとより適切な計画や執行が可能になるのではないのでしょうか。(大学,第2G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 182 運営費交付金が減り続け,競争的資金への依存度が高くなった結果,すぐに成果の出る研究にしかできなくなっており,基礎研究が衰退している。また,教員に余裕がなくなり,研究費を稼ぐことが目的化しており,本来の教育機関としての大学の機能が低下している。(大学,第2G,農学,社長・学長等クラス,男性)
- 183 当大学でも,研究活動を円滑に実施するための業務に従事する専門人材(リサーチ・アドミニストレーター等)が導入されているようである。研究費獲得のためのセミナーやヒアリングのための事前模擬ヒアリング実施など一定の役割を果たしていることは認識している。一方,各研究室に有能な事務補佐員を配置し,研究者の多くの事務的作業をサポートすることの方が,研究活動の円滑な実施に直接的に効果があると考えます。(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 184 目標達成型の競争的研究が増えていることはそれ自身悪いことではないが,科学者が本来持つ自由な発想に基づく独創的研究の制約にもなっている。科学研究費などのバランスを考えながら,国家百年の計,として基礎研究も支える明確な姿勢を保っていただきたい。(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 185 外部資金は,すぐに成果が出来ると期待される課題にしか提供されておらず,基礎研究が危機的状況である。(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 186 国立大学では運営費交付金が削減される中,外国雑誌の利用経費や施設の維持管理費を捻出せざるをえず,教員あたりの基盤的研究経費を減らさざるをえない状況が続いている。20~30%の採択率の科研費や他の外部資金に頼らざるをえない状況は,いくら施設が十分であっても,研究を進める上では,決して健全な状況とは言えない。(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 187 文部科学省系の予算は比較的使いやすく報告転換もしやすくなっています。しかし,他省庁の予算は,執行時期が遅れたり,さらに報告書の要求が多かったりします。目的別ですので,そのようになるかと思いますが,省庁間で科学予算の一本化をお願いしたい。全て,文部科学省に任せてはどうでしょうか?日本人のノーベル賞で民間と科研費以外での受賞はたぶんなかったと思います。他省庁発信型での社会還元で目立った成果はあるのでしょうか?(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 188 特別なものはいらぬ。基盤的経費の復活が重要。すでに手遅れの感あり。(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 189 国における研究環境を見た時に,中央集権的な状況が見られる。また,多くの国立大学では地方施設を有しており,それぞれのフィールドで教育研究を展開しているが,中央キャンパスの研究環境の整備が優先される状況にある。このことは,科学の衰退,現場教育の衰退を引き推しかねないと考えている。(大学,第2G,農学,部長・教授等クラス,男性)

201. 所属研究所はまだ恵まれているが、運営費交付金を削って弱小国公立をつぶしていく方針が見て取れる。地方国立大は都市圏とは違ってインフラ、人口に違いがありすぎる。同じ土俵では勝負できないのは当然。204. 政府が金を使って研究設備を充実させるべき。それなしで科学技術立国たりえない。ポストも余っているのだから、それら設備・機器のサポートに回すべきだろう。207. 他的大型設備はあまり使わないが、ゲノム支援でやっていたようなDNAシーケンシングサービスは常時利用できるようにしてもらいたい。それをしないならば(民間サービスを利用するべきならば)、研究費を増額すべき。209. 科学技術に金をつぎ込んで、収穫できるのは時間がかかるかもしれない。だが資源のない国ではそうせざるを得ないだろう。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 190
- 競争的資金とは別の、研究者が自由につかえる基盤的資金を薄くとも広く配布することは、基礎科学の萌芽的研究の発展のために絶対不可欠。大隅良典先生の「役に立つ」という言葉が日本をダメにする、というコメントはどこまで国は真剣に捉えてくれるだろうか。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 191
- 間接経費の配分の仕方に大きな問題があると思う。科研費が採択されると、外付けで間接経費が配分されるが、この間接経費については使用の詳細を示す必要がない。研究者が使用した直接経費については1円単位で報告を求められるのに、研究者が1円たりとも使えない(少なくとも、○○大学○○○○学部では)間接経費についてはその明細が示されない。これは大きな問題である。少なくとも、研究費を獲得した研究者に何に使用したのか示すべきであろうし、資金を出す側において、「間接経費のうちの3〜4割は研究者に戻すこと」といったようなルール作りが必要であると思う。はっきり言って、間接経費が適切に使用されているのか疑わしい。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 192
- 基盤的経費は無いに等しく、研究したいのであれば外部資金を自力で獲得するしかない。科学研究費は毎回採択される保証はないので民間企業との共同研究費を獲得することが必要になる。このため基礎研究に割く時間が自ずと減少している。大学では本来普遍的な論理を追究することが求められ、民間企業も利益につながらない研究を大学で行うことを希望していると考えられるが、現状は異なる。大学の教員が民間企業の研究の下請けをして研究費を稼いでいるような状況である。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 193
- 研究資金の使用の仕方の制限の緩和。手続きの簡略化が必要。国のシステムは、変化しても、組織毎の末端事務が昔ながらの処理をしていると、全体として、スピード感のない資金活用法になる。事務の効率化、多少のリスクは許容する(不正はもちろん許されない)自由度の高い、研究費執行の事務権限をもたせるべき。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 194
- 基盤的な研究費(教員あたりの公費)が減らされる一方で、競争的資金への申請・報告に関する用務や、アウトリーチや学会、公的委員会などの用務が増えるため、研究に割くべき時間が激減している。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 195
- 間接経費の使い方については各大学によって異なると思います。大学によって、考え方や将来計画が異なるためと思いますが、間接経費が真にその研究のために使えるような環境を整える必要があると考えます。そのためには各大学、研究所に配分される経費が各研究機関の将来計画に基づいて十分配分される必要があると思います。もっとも、各研究機関の将来計画が妥当であるかについては確実に評価する方法を確立する必要もあります。(大学,第2G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 196
- 所属研究機関から配分される教育研究費は10〜20万円程度であり、分子生物学実験を行うにあたっては外部資金を獲得しないと研究は出来ない状況にある。所属機関内の内容ではあるが、一部の教員は留学生経費で年間50万円以上を配分されるケースもある。研究費獲得のために多数の留学生を抱えているケースもあり、少ないが故に機関の基盤的研究経費の配分において問題はあると感じている。研究をサポートする体制はきめ細やかさを欠いており、事実上は制度が存在するのみである。共同機器にはそれを管理する技官が必要であるし、キャンパスが離れていると特許申請などのやり取りであっても円滑に事が進まない。各部局に専門人材が常駐するような制度が必要と感じている。国が主導した大型共用研究施設の設置と運用は非常に有効で、私も利用している。しかし今以上に、利用手続は極限まで簡素化し、広報活動につとめないで利用研究者の数は広がりを持たないと感じている。基礎研究の重要性が再確認されている一方で、自由意志による基礎研究に配分される研究費の割合はむしろ減少している状況と考えている。(大学,第2G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 197
- 農学系の研究者なので、科学技術予算の割り当て方が産業(売り上げ)ベースなのが悲しい。今、売り上げが無い分野であっても、研究資金は将来を見据えた投資という考え方で配分を考慮して欲しい。(大学,第2G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 198
- 研究資金の分配に、偏りが生じているように思う。選択と集中も大事だと思うが、地道に、しかし確実に研究を進めている研究者には、薄く広くで良いので、研究費を配分して欲しい。(大学,第2G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 199
- 大学力(規模)によって、研究環境は全く異なると思います。例えば地方大学では、若手研究者がインパクトのある研究を企画しても、それを実施する設備がないために実現できない状況が多くあります。この状況から、研究に集中できる、いわゆる「若手」と言われる期間に、研究設備の充実した研究機関で仕事ができれば、その後の研究人生に大きく影響するようになってしまいます。研究資金については、様々な取り組みがなされ、助けられている状況ではありますが、マンパワー不足が否めません。アメリカなどの海外の研究機関では、研究支援体制がしっかりとおり、非常にスピーディーな研究展開が図られています。海外との競争を考えると、チーム体制の重要性を痛感します。(大学,第2G,農学,研究員・助教クラス,女性)
- 200
- 運営費交付金は年々少なくなっていて、研究費のほぼすべてを競争的資金で賄う必要があるにもかかわらず、科研費の採択率は平均3割程度と決して高くない。特にPIがひとり切り盛りするラボは、そのPIが途切れることなく資金を獲得することが必要で、事実上かなり困難である。古くなった機器の更新にはまとまった資金が必要だが、特に若手ではなかなか大型の資金を獲得するのは難しく、古い機器をだましだまし使うのが現状。共用で購入するにも、交付金が十分でないためなかなか購入の機会はなく、絶対的な設備機器の老朽化が深刻である。(大学,第2G,農学,研究員・助教クラス,女性)
- 201
- 国立大学運営費交付金も含めて、基礎研究に関する政府の科学技術予算が少なく、件数・一件当たりの金額ともに諸外国に比べ劣ります。文科省及びAMEDの文科省・厚労省関係の研究資金に比べ、経産省関係などの大型研究資金の審査が厳密に行われていない。文科省からの研究設備に係る概算要求がこの2年間財務省でゼロ査定になっているのは大きな問題であるが、研究機器共用プラットフォーム事業などで大型機器共用体制は改善されつつある。間接経費は、大学によっては大学・部局が自由に費消し、資金獲得者が全く使用できない状況になっており、大学支援にはなっても研究支援にはなっていない。(大学,第2G,保健,社長・学長等クラス,男性)
- 202

- 203 研究費の競争が厳しくなっていることを痛感している。AMED等の実用化研究が充足されていることもあり、医療系(医学系)と基礎系の格差が広がっているように感じる。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 204 外部資金が取得できなければ、全く何も出来ません。外部資金獲得に向けて部局としての支援が始まっていますが、支援対象は若手研究者で、若手以上ベテラン未満は支援に充てる時間が取られてしまい、かえって忙しくなった。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 205 応用研究,経済活性化に結びつく研究への投資が重視されており,医学系でも基礎研究のファンディングが枯渇しつつあり,10年後が大変懸念される。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 206 ○○大学・○○大学など特定機関へ研究費が流れすぎている。基盤研究費などはh-indexに応じて配分するなどの工夫が必要であろう。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 207 科研費のような多様な規模の研究資金と採択課題数を増して,できるだけ多くの研究者が独創的な研究計画を実行に移せるようにするべき。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 208 基盤的研究資金の減少は,各研究室が実験科学を通じて高度人材を育成するという使命を果たすことが不可能な域に達しつつある。「選択と集中」は昨今の議論の中では反省の傾向も出てきているが,実態としては速度を緩めず進展しており,研究領域の多様性が失われつつある。このままでは国立大学全体の地盤沈下が避けられない。人材育成を含めて考えると,今後の研究成果の長期的な低迷が強く懸念される。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 209 臨床系は臨床のノルマが増え,また全体として教育へのウェイトも増しており,研究に使える時間が狭められてきている。また科学研究費なども縮小されてきている。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 210 大型装置の共同プラットフォームは,大分整備されてきたがまだまだ使いにくい。公的研究資金を用いた研究成果はオープンアクセスにして公開すべきである。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,女性)
- 211 基盤的経費は非常に少額で研究を遂行するには全く不十分です。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 212 予算が厳しい中,多くの研究者や研究機関が競争的研究資金の獲得の競争が激しくなり,採否過程の不平等や不透明さが問題であると思われる事業が存在する。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 213 財政的な問題から大学図書館の契約雑誌数が減少し,研究活動に不自由が生じています。また,各研究者にかかる,論文のオープンアクセス化のための経費が考慮されていないように感じます。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 214 科研費,奨励金ともに競争は激化している印象で,正直気が休まらない時はあります。雑誌の投稿にも研究費からお金がかかる状況は本末転倒である気がします,雑誌のグレードに合わせても良いと思いますが,Publishが決まったものについて補助が出るような仕組みが欲しいです。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 215 科研費については,大隅良典先生の「科研費について思うこと」(https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/29_essay/no78.html)に大変共感するものがある。日本の現状を踏まえ,研究費の枠が減ることは仕方ないのかもしれないが,よりよい配分法は検討する必要がある。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 216 米国と比較して,競争的資金によって雇用される研究者の数が少なすぎるように思われます。競争的資金の費用内訳に占める人件費割合を増やすことによって,ポスドク等の雇用を創出することが急務かと思われます。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 217 科研費にあたらなかった場合,研究を進めることができないので,結果が出ないため,また科研費が当たらないという悪循環に陥るため,政府から大学への運営交付金を減額されると,大学から振り分けられる研究費も減少するため,非常に困る。任期制で3年や5年は非常に短く,せめて10年の雇用は確保が必要だと思う。研究結果は分野にもよると思うが,3年では十分とはいえず,研究の幅が狭まる。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 218 非常に苦しい環境である。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 219 科学研究において先端機器の必要性は増えています。先端機器は高額化し,また,保守などの維持経費の確保も困難になっています。機器の購入,運用,維持の観点から共同利用施設が購入の際に,多機関ネットワーク的に複数台で購入,運用し,技術者を共通で育てるような仕組みがあると,効率的な運用ができると思います。研究資金等に関しては基盤的経費減少と人員の削減は著しく,研究資金獲得のために割かれる時間は増えています。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 220 研究費の不正防止等の措置は取られるべきであるが,人件費(研究員・技術員雇用など)に利用できる資金がもっと必要。また,少額の研究費のバラまきは,研究成果を小さくするので,採択数を減少させてでも配分額を増加させる方が効率が良い。国際的な研究施設と十分に渡り合うためには,新たな研究領域の拡大が必要であるので,新学術領域申請などの中で公募班の増加や研究費の増額があった方がよい。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 221 残念ながら,国内の研究者が国内で他国に劣らない成果を出すための環境・資金ともに不十分である。日本の産業においてもその技術開発力は,近隣諸国よりも遅れを取り始める事態を迎えている。多くの著名な研究者が提唱している通り,基礎研究の基盤なくして,技術開発の進展はないと思われる。現在の状況が続けば,10年度には日本の研究力は,さらに遅れをとると危惧される。従って,日本全体でより,基礎研究の裾野を広げ,より将来性の高い夢のある研究環境とすることは,喫緊の課題である。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)

- 222 基盤的経費が少ない。一部の有名研究者に研究費が集中している。額の制限をもっと厳しくしてほしい。共通機器の整備がまだまだ不足している。毎年いくつもの競争的資金の申請書、報告書の作成に追われている。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 223 所属機関による工夫はされているものの、病院業務、研究、教育をまんべんなく行うことは難しく感じることもある。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 224 特に景気が上向きでない状況で科学者だけが資金を求めるとはいかない。しかし研究者がおかれている状況としては、消耗品や備品を購入する科研費が不足しているというより、人件費が不足している。同時に委員会、書類仕事が増えているため、研究時間を十分に確保できない。人を安定して雇用することは公共の利益にも合致することであるから、研究者のサポートをする人材の人件費(秘書、実験助手など)を安定して配分してほしい。時間があれば、多少お金が足りなくても研究者は自分の工夫で何とかするものだと思う。しかし時間が無ければ何もできない。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 225 研究者が研究時間を確保するための支援の取組みがほとんど行われていない。大学は教育と研究を行う機関であるが、時間確保への支援体制がない。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,女性)
- 226 研究に関しては、ハードとソフトの両方が欧米に比べて不十分だと思います。(大学,第2G,保健,部長・教授等クラス,女性)
- 227 大学に籍を置くことで教育にかなり多くの時間を取られるため、研究が後回しになる。リサーチアシスタントなどの活用ができるとうい能力と信頼のおける人材探しも容易でない。(大学,第2G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 228 研究を行いたいという強い思いはあり、研究を実際に進めているが、看護教育はどうしても演習や実習などで業務が忙しいためになかなか研究の時間が確保しづらい現状があります。教育業務でもっと非常勤を雇うなどができることと、研究への時間が確保できるのではないかと思います。実際に、他の同僚は教育で時間をとられ、研究を行う元気がなくなってしまうという状況であり、他の研究者とは事情が異なるのかなと思います。医師は、研究をメインで行う人と臨床に出る人とローテートしているように、看護でもそのような形ができていいのかなとも思います。(大学,第2G,保健,研究員・助教クラス,女性)
- 229 研究費は個々の研究者の努力により科研費などの外部資金の獲得を増やすようにしている。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 230 少なくとも、地方の大学には厳しい状況である(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 231 基礎研究に対する支援が少ないため、抜本的な見直しが必要と思われる。また、基礎研究を追求できる研究環境を充実させてほしい。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 232 国立大学のみを念頭に置いた運営費や補助金のシステムになっているため、公立大学における科学技術振興のための視点の強化が必要である。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 233 研究資金が競争的資金によるものになっていくことは必然である。効率的な運用がなされているかという問題を感じている。研究の段階に応じたより細かい研究資金の設定が望まれる。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 234 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業が私立大学研究ブランディング事業に変更となったが、1大学で1件しか申請できないうえに総額も小さくなったため、研究施設設備の整備に支障が出ている。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 235 日本全体の研究力アップのために、私立大学への支援も重要である。国立大学との格差の是正が望まれる。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 236 他国と比べて科学技術の研究・開発に関する政府予算は極めて少ないのが現状であり、国家予算の組み立て方を大きく変更する必要があるが、常に競争的な要素を取り入れたものとするのが重要である。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 237 研究設備は分野にもよるが、質の高い研究を行うためには高価な機器が必要となっているにもかかわらず、大学における研究環境整備にあてる資金はほとんどない。また、大学からの研究者への研究資金も全くなく、外部資金を獲得しない限り、研究者は研究そのものができない。外部資金を獲得するためには社会的および経済的に効果があるとされる研究をする必要があり、必ずしもすぐに成果が得られるとは限らない研究をすることができない研究環境がつけられている。これは基礎研究でも応用研究でも同様である。規模は小さくても、研究者の自由な発想で研究ができるような資金の提供が必須である。この自由な発想に基づく研究による裾野の広がりが、結果的には社会的にも経済的にも効果を持つ研究の苗床となることは明らかである。また、研究成果に対する評価のための資料作りや、極端な教育活動への強制などにより、研究時間という最も大切な研究環境が損なわれている。研究資金と研究時間の両面から厳しい状況にあり、将来がない。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 238 大学への運営費交付金が減っている状況で、研究資金が足りているとはいえない。また、国を挙げて将来に向けた研究環境づくりが行われているとは言えない。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 239 基盤的研究基盤の整備に係る負担が急速に増している。論文等の研究情報へのアクセスに係る経費が典型的な例である。相対的に小規模大学ほど負担が大きい構造となっているので、例えば、国大協のような組織で、共同して環境整備を行うなどの対策が必要だと思われる。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)
- 240 日本全体としての研究費の額、研究支援環境、研究人材数は十分であるが、その効率的な配分と配置に偏りと質の不均衡(研究人材等の質の担保・評価が十分でないなど)があり、生産性が低いと感じる。(大学,第3G,社長・学長等クラス,男性)

- 241 技術革新或いは実用化に直結するテクノロジーに関する研究への支援に比べ、長い年月経たないと役に立つかどうか分からない自然科学の基礎研究への支援が目に見えて先細りしてきている。選択と集中による効率化に重きを置きすぎないように、研究基盤の裾野を広く、多様性を維持することが、変化に対応できる科学技術力の推進に欠かせないと思います。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 242 現在は、研究資金の配分が成果の見えやすい研究に集中しており、長期的な視野に立つ研究の実施が非常に困難な状況にあると感じる。真に革新的な科学技術にブレークスルーをもたらす研究成果を得るためには、短期的な成果を求めることは別に、ある程度広く研究資金を配分し、研究者の自由な発想に基づく研究への支援が必要と考える。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 243 ・研究者について、①教育中心、②研究中心、③マネジメント中心、などお互い得意とする面を第一義的に行うなど、役割分担を明確にすることで、事態が改善しないだろうか。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 244 研究に使う時間が少ない。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 245 研究費について既定経費では賄えない中、外部資金獲得に対する研究者の意識に隔りがある。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 246 私立大学と国立大学の研究環境及び研究資金の格差が広がっていると感じている。世界大学ランキング等の傾向から鑑みると、もう少し幅広い分野及び大学の独創的な研究者に対して研究資金の配分を行うべきであろう。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 247 政府予算は統計上GDP費などから少ないように見えるが、何を持って「科学技術関係」なのかが明確になっていないのではないかと、産業を育成するための基礎研究は必要であるが、基礎研究のためのミッションのない基礎研究が多く、これらに間接経費が付加されることも多い。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 248 大学から受ける研究費の額は、本学の財政状況を反映して非常に少なく、全く不十分である。研究を行うためには、科研費など外部の助成金が不可欠であり、この外部資金を獲得できるかどうか極めて重要となっている。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 249 研究基盤の裾野を広げるためにも、研究者個々に一定の年間研究費がわたる仕組みを作ったらどうですか。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 250 <http://webronza.asahi.com/science/articles/2016112400003.html>「忙しさ」に自滅する日本の大学 アメリカの教員と、これほどの落差 ○○○○の記事はよく書けていると思います。『日本とアメリカの大学で、教員1人当たりの学生数は大差ないが、教員1人当たりの事務職員が、アメリカでは5人くらいいるのに対して、日本では1人あるいはそれ以下で、極めて大きく異なることである。』しかも日本の事務サポートは専門性が低く、英文対応、法務対応、労務対応、会計対応、みんな素人です。大学教員もちろんセミプロ程度です。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 251 大学への運営費交付金が削減され続けているため、外部資金の間接経費が大学運営に多く使われており、必ずしも研究者本人に還元されない状況と思われます。外部資金を獲得した研究者が本来必要とする間接経費や人件費に充当されるように、間接経費の用途を明確化する必要があると思われます。また、外部資金で雇用された若手研究者が、他の外部資金の獲得を追加で応募できない状況があります。エフォート管理によって、複数の研究課題を並行して実施することを可能にすることで、少ない若手人材の活性化と外部資金のさらなる獲得に繋がると考えます。大学は、資金配分機関が許可しているなら、積極的にルールを緩和し、若手研究者の活躍の場を広げるべきと考えます。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 252 科研費は必須であり、採択率の向上、および研究費の集中をさけるメカニズムが必要と考えられる。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 253 正直なところ、研究を満足にできる状況にない。これは私自身の能力の問題でもあり、周囲の環境の問題でもある。なお、問2-10に関し、本学では間接経費が大学本部に全額召し上げられているため、その恩恵を全く受けることができない状況である。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 254 各大学で電子ジャーナルの必要経費が急騰しており、各大学個々にどの電子ジャーナルを残すか、短い期間(せいぜい数年)での財政状況で選択を迫られているのが現状である。特に地方大学では研究に対するユーティリティが適切に確保できているとは言えない。地方大学での学部付きの教員は一人当たりの担当学生数が4名/年以上であり、また若手研究者は実験演習等の担当も必須であり、旧帝大等と比較して、予算面・設備面でもまた時間面でも十分な研究環境が確保されていない。(大学,第3G,部長・教授等クラス,男性)
- 255 装置・設備に予算はつくが、その維持費や利用する人材への予算はつきにくい。たとえば、科研費等の競争的資金において、すべての予算を人件費として申請することにまだ抵抗感が示される状況である。米国では、競争的資金が主に博士学生・若手研究者、その他研究代表者本人を含めた人材雇用に使われている。また、欧州では博士院生を雇用するためのプログラム申請もあると聞く。”人”を長く雇用できる競争的資金を考えるべきだと思う。“物”よりも“人”の方が少なくとも基礎研究では大切である。(大学,第3G,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 256 大学では、競争的研究資金を獲得するための事務処理や文書作成に対して、少なくとも人月を割り当てているように見える。時間・資金ともに無駄になっていると感じる。また、戦略的な競争的研究資金の申請において、市場形成までを想定させる出口戦略的手法は、効果が本当にあるのかが不明である。競争的研究資金よりも、機関への恒常的な資金配分が重要と考える。(大学,第3G,研究員・助教クラス,男性)

- 257 専門人材によるサポートは個人の力量に依存している点が問題。場合によっては、質問しても研究者が適切な情報を得られず、混乱する場合もある。また、専門人材も結果を出さなければいけないため、連携を引き受けてくれやすい研究者に対して集中砲火的に頼むという状況が生じている。研究者評価項目に「連携度合い」も含めることで、専門人材も動けるようになると思う。また、専門人材が何ができるかのリストや、これまでのサポート事例を、あらかじめ研究者がアクセスできるようにして頂きたい。ただし、専門人材ごとのリストとして、こちらから担当者を選べるようにしてもらいたい。(大学,第3G,研究員・助教クラス,男性)
- 258 研究力強化のために研究環境の整備を、私学助成等で整備してきたが、定期的な公募がなくなり、計画立てた研究環境の整備が難しくなってきた。(大学,第3G,その他,男性)
- 259 運営費交付金の削減により短期的研究(科研費獲得等を目指した研究)に注力せざるを得ない状況が顕在化している。その様な研究は論文になりやすい傾向もあるため、安易にその様な研究に流れる研究者が多い。一方、長期的研究の脆弱化は、国力としての研究力低下のみならず、若手人材が自身の研究アイデアをじっくりと練る機会や思想を奪っている。その結果、短期的研究を視野に入れた研究者人口が増え、さらなる悪化へとつながるスパイラルに陥っている気がする。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 260 科研費は年々わずかに増額されているが、大学の基盤経費配分額は年々減らされている。各教員への配分額も年々減額されており学生の教育のために研究のための外部資金(研究資金)を流用するか、あるいは私費を投じる必要にさえ迫られている。大学教員とその元で教育を受ける学生にとって危機的状況になりつつある。大学の運営方針には各大学で様々な違いはあると思われるが特に地方大学では基盤経費の削減に対して資金獲得のため国が公募する様々なプロジェクトに申請する機会が多い。通常、プロジェクト実施期間後も自校資金による継続を求められることが多く、結局大学予算は益々苦しくなっているように思われる。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 261 国立大学の運営交付金が削減され、競争的資金がなければ研究を継続することが不可能な危機的状況である。それにともない、競争的資金を本来運営交付金でまかなうべき教育関連の実験機器の維持にも使用するとともに、学内の共通機器も更新できないのが現状であり、研究環境は年々悪化しているといえる。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 262 ・昨今、全国的に大学では教育のdutyも増加している上に、これに関連したFD活動や学生への対応、さらに大学の管理運営業務も増えている。教員が研究に使える時間が減っている。そこで研究者を雇いたいところであるが、日本の研究資金は、平均的以上研究者が科研費を獲得してもポスドク等の人材を雇えるほどの金額ではないので、CREST・さきがけ等はあるものの、結局、多くの場合は有力グループが大型予算を獲得し、ポスドク等を雇って成果を出し、さらに予算を獲得し…となる。これでは全国的に研究環境の格差は広がるばかりだと感じる。・全国的に問題となっているのが、外国の論文雑誌の定期購読料の高騰である。その結果、読みたいけれど読めない雑誌がだんだんと増えている。一部大学ではグループを組んで外国出版社と交渉しているとも聞くが、一部ではなくて国公立私立を問わず全国大学(図書館)でまとまって交渉し、少しでも有利な契約になるようにすべきだと考える。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 263 大型研究資金がごく少数の研究者に重点的に与えられる一方で、その他の大多数の研究者は少額の研究資金を多数獲得しなければならないため、応募書類作成に時間を取られ、研究自体に集中できる時間を割かざるを得ない。特に、高等生物を用いる生命科学系研究は消耗品・動物だけでも少なくとも1500万円/年程度はどうしても必要であるが、例えば、基盤研究(B)は3年間で1400万円程度である。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 264 リサーチ・アドミニストレーターの確保は進んだが、質が伴っていない。リサーチ・アドミニストレーターの実績作りのために、研究時間が割かれるという本末転倒な事態も生じている。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 265 学術専門雑誌の購読(データベースへのアクセス)料金の高騰により、大学の予算では購読できる雑誌に限られるのが問題。国の予算によって、国内のどの大学からでも一定の範囲で、自由に最新の研究情報にアクセスできるようにすべきである。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 266 国全体として研究費の配分が、どこかに集中していてバランスが悪いのではないかとと思う。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 267 研究設備のリユース、リサイクル、共有化などが強力に進められようとしているが、これも予算的理由が主で、現場の研究環境を全く無視した政策だと感じている。先端性の高い装置ほど利用者も少なく、値段も高い。一方、汎用性の高い装置は利用者も利用頻度も多い(高い)ため、かなり細かいセクションごとに設置されていなければ、不便で研究にならない。古い装置やどこかで使わなくなったような装置をリユース、リサイクルしているようでは時代遅れも甚だしく、とても世界レベルの研究などできない。官僚や政治家の仕事に例えていうならば、パソコンは隣の人と共有しろ、公用車は東京都に一台あればよい、しかも環境に配慮して人力車で、と言われているようなものだと思う。(大学,第3G,理学,部長・教授等クラス,男性)
- 268 お金のかけ方が全くなっていない。箱物、土建行政を大学に持ってきてだけ。データベースを作るにも誰が登録するのか?研究者がすべてやるのであれば結局時間が取られるだけ。(大学,第3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 269 我々の大学は教員あたりと指導学生あたりとで基盤経費が配分されるので指導学生がいる限りゼロにはならないが、教員あたりの大学からの基盤経費は皆無に等しい状況になっている。受益者負担で使用スペース料金を支払うと基盤経費はほとんどなくなる。研究設備は充実しているがそれは個々の教員の努力によるものと感じる。本学の特徴が共通設備の充実はほとんど見られない。使用する装置は自前で用意する必要があり経費の不足に拍車をかける。その意味では例えば間接経費など部局単位の予算は共通経費としては活用されていない。そういう意味では不効率な予算の使われ方をしていると思う。科学技術そのものを予算は十分と言えるが、配分方法、使用方法があまりに場当たりの基礎科学研究の充実を目指したそれとは大きく違う実態であると思う。(大学,第3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 270 研究資金等の状況は大変憂慮すべき点が多いです。基盤的経費を減らし競争的資金へ集中させることや、さらに競争的資金も特定の分野への過度な集中と選択が、結果として公的機関全体のアクティビティの劣化を招いていることは、様々なデータを見ても明らかだと言えます。(大学,第3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)

- 271 応用的な研究に資金が集中しすぎています。基礎研究を重視する制度改革が必要だと思います。(大学,第3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 272 地方の大学の研究資金は現状維持も不可能なほどに不足している(大学,第3G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 273 競争的研究資金で得た設備を維持するために次の研究費を申請しなければならない,という自転車操業的な状況にある研究者がほとんどです。また,研究費獲得が個人評価の対象となるため,必要以上に申請するという傾向も見られます。科研費の集中を避けるために申請時にエフォートを書くことになっていますが,これにはあまり意味がないように思います。研究者の道義心の問題ですが,きれいごとを言っている場合ではない,というも本音です。(大学,第3G,理学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 274 大学からもらえる教育・研究費が少なすぎて,外部資金がないとなにもできない。授業にも支障をきたしている。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 275 各種研究費で購入した機器等の管理について,特に廃棄物品については理由を付した上で簡単な一覧を作成して,再利用可能な有無を含めて広く通達を出していただけると良いかと思われま。 (旧型の機器でも十分な成果が出せる研究等へ流用することで,研究基盤の確立と財源の圧縮に貢献できるかと思われま。)(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 276 大型の競争的資金は応用分野に偏りすぎていると思う。また,継続して研究資金を手にするためには保険のために複数の競争的研究に応募しないといけない。ところが,実際にデータを出してくれるテクニシャンや学生を確保できていない。20代後半〜30代前半の若手研究者は自身でデータを出さざるを得ず,超過労働をしないと生き残れない状況にある。女性研究者の負担を減らしたり雇用機会を改善する以前に,この世代の働き方を見直す必要があると思う。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 277 資金的な問題が背景にあると思うが,論文等の研究情報へのアクセスが悪く,教員の研究のみならず学生が主体的に行う研究についても影響がでるため,非常に残念に思う。基盤的経費の削減が行われ,論文等へのアクセスも減少がなされ,さらに人員削減で,教員の負担が増大する。そのようななかで,国際通用性や発展的な研究を積極的に実施せよ。というのは,矛盾があるのではないか。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 278 一部の一流大学や特定の個人に研究資金が一極集中していると強く感じる。研究資金が枯渇している影響なのかもしれないが,それ以外の場所や研究者はどうなってもよいと国がとらえているものと考えている。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 279 現所属先の〇〇〇〇大学においては個人研究費が20万円台(私の場合)配分されており,国内出張等の用には十分ではないもののある程度足りま。他機関の例を見開きますと,近年では大学からの配分がゼロかそれに近い場合も少なくない事を見ると,大変恵まれていると思います。(実験系の専攻の場合は,実感は異なるかもしれませんが。)また科研費応募書類を事務方でチェックして頂く体制もあるため,応募の際には大きく労力を低減できました。私の分野(数学)ですと,利用する論文専門誌はほとんど電子化されていますが,〇〇〇〇大学ではアクセスできない有名ジャーナルが多数あり,個別論文ごとに購入すると大変な出費になります。これは〇〇〇〇大に限った事ではなく,多数の論文に自由にアクセスできる環境はごく一部の大学機関にしかありません。ここ20年ほどの数学論文に関しては,国内外研究機関有志により運営されるプレプリント・サーバー(本邦からも幾つかの機関が出資しています)に依存する形でオープンアクセス化が進んでいますが,そこへ公開しない著者の論文や古い文献(数学では最新の論文ばかりでなくここ半世紀以上の過去論文が絶えず必要になります)に関しては,環境によりアクセスの容易さに相当違いがあります。総じて,現在・将来の研究成果のオープンアクセス化はプレプリント・サーバーの積極活用で十分と言える一方,研究・学習に必要な過去の文編へのアクセスは限られた状況にあります。研究資金については,数学では学問の性格上企業資金などの獲得がほとんど見込めないため,科研費が中心となります。小型の科研費獲得者は少なくないものの大型は少ないという印象があります。先にも述べたように,若手研究者の職は十分でなく,大型科研費やCOE・GCOE・フロンティアリーディング大学院等の競争的資金で時限雇用される例が増えています。科研費以外の競争的資金については運用ルールがプロジェクトの切り替えごと(5年または7年)に変化するため,雇用スキームもその都度変わらざるを得ず,安定した研究環境の提供を損なっていると思われま。総額が十分か不十分かについては一概には言えませんが,「人件費に使える資金については,不十分ということはあるとしても十分とは言えない」と考えま。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 280 私の経験上の感想ですが,大学からの内部研究費の大幅な増加が見込めない現状において,研究室を立ち上げて間もない若手研究者にとっては,立ち上げ資金集めに相当な苦勞があります。特に30歳前後の学位取得後間もない研究者にとっては,比較的採択率の高い外部資金(たとえば科研費若手Bやスタートアップ支援,)に応募して出来るだけ確実に研究費を得ることが必須になるかと思われま。私の場合は,雇用が秋採用であったために科研費のスタートアップに応募できませんでした。また,若手Bをいただきましたが,他の科研費と重複受給できないために,分析機器などはなかなか購入できない状況にあります。若手の応募可能な科研費の制限の緩和をしていただけると助かりま。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 281 大学から支給される研究費は以前の三分の一に激減し,大学改革に伴う会議や事務作業の増加が教員から研究・教育時間を奪っている。改革を促すのであれば,改革に伴う作業の増加に見合った人件費や人材の提供があるべきで,それが無い状況であるので優秀な同僚の研究者が研究以外の雑用に忙殺されている現状がある。このままの状況が続けば,日本全体の研究力が低下すると感じる。(大学,第3G,理学,研究員・助教クラス,女性)
- 282 基礎研究での予算が取りにくい。やはり,ベースの研究資金を一定額(約200万円/年)以上確保して頂きたい。(大学,第3G,工学,社長・学長等クラス,男性)
- 283 科学技術予算等の政府予算は,現状の景気を鑑みると十分であると考えてるが,若手育成に必要な予算や短期間では解決できない研究予算あるいは長期に渡る研究を実施する周囲環境が十分でない。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 284 いわゆる大学校費の減少が,多くの研究者にとってボディーブローとなって,全体として徐々に活力を失わせる大きな原因となっている。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)

- 285 研究費の総額が少ないことが問題でなくて配分の仕方にも問題があると思います。例えば、基盤経費の削減で研究の多様性を担保する仕組みがなくなっています。一方、競争的研究資金は極端に高額であり、研究者の極端な要望を開きすぎている問題があります。これは研究者側にも責任があります。日本人の良さは、同じ仕事を忍耐強く続けることを評価する気風および多様な仕事を受け入れる文化にあります。現在の戦略はこれに争っており、うまくいくはずがないと感じます。その他にも、電子ジャーナルが高額になり、最新研究へのアクセスが難しくなっており、大都市の大学だけでなく、地方の拠点大学にも、自由にアクセスできるように、大学裁量でなく別枠に予算を配分すべきです。最後に、日本は、研究費を特定研究機関に集中投資する戦略を実施しましたが、これは、その他多数の研究機関の研究者の働きを落とすため、結果的に多様性と総合力を落としているのではと思います。以上の点をよく考えて、総合力と多様性を活かせるように政策を実施して欲しいと考えています。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 286 特定分野への重点配分に偏りがちである。予算額全体を増やし、学術会議等が重点課題として定めた分野以外の基礎研究にも十分な額の予算が必要。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 287 研究競争力には、使用できる研究成果や研究データが豊富なほうが優位である。情報系での研究環境としては、サンプルプログラムやプログラム学習用などのホームページなどの充実が不可欠である。これらは、ボランティアで行われているようである。このような活動にも、支援が必要すべしと思われる。情報系の研究では、これらの充実が研究の成否を決めかねない。サーバー費用、執筆費用を支払うことをしていくべきと思われる。情報系だけではなく、他の分野でも同様な状況と思われる。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 288 ・予算が多いほど、多くの仕事を研究室が処理せざるを得ない。そのため、秘書を雇用せねばならないが、間接経費の多くの部分を大学本部に収めなければならず、予算を取れば取るほど、その部分について苦しくなる。・予算の中から、研究者にインセンティブを与えて欲しい。そうでないと、予算を取れば取るほど、時間がなくなり、研究ができないというジレンマに陥っている。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 289 研究費配分の濃淡がはっきりしてきた。大型予算の一極集中が、研究の寡占化を招いている。寡占状態の研究にさらに資金を投入している。若手を始め、実績の無い者が、「検索」を駆使して大型予算を当て易くなっている。科研費で言うと、基盤Cや基盤Bをもっと充実させるべきではないか？科研費採択後の実績調査を厳格にしても良いと思う。また、文科省研究費において、企業との共同研究を重要視する傾向も如何なものかと思う。企業の考え方自身も近視眼的になっているので、それに沿う研究を大学が行うのは好ましくないと思う。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 290 予算の削減により、大学の研究環境・基盤的研究資金の状況が大幅に悪化している。このままでは、今まで以上の成果をあげるべく研究活動をしていくことは非常に困難と感じられる。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 291 地方国立大学にて在職しておりますが、必要な電子ジャーナルの購読ができない点、深刻です。国全体でどここの研究機関にいても、平等の機会が与えられる、すなわち電子ジャーナルの購読が十分に行えるようになると、かなりハンディが軽減されます。(大学,第3G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 292 所属機関の共用設備は、料金設定・設備内容を考えると、予算と人材(オペレーターというよりは、マネジメント能力)にサポートが必要であると感じています。国内の科学技術予算の適正はわかりませんが、各研究機関での間接経費の光熱費等への適用などの不透明さも、ある程度の範囲を許容しつつ、別途、研究者が自由に活用できる予算が少額でもありと自由度が広がるとと思います。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 293 研究環境は、各先生方のご努力もあり、十分なものが確保されていると思われま。それを、十分に活かしてゆくだけの、大学教員一人一人の意識改革は、これからのそれぞれの大学における課題になってくるでしょう。研究資金も、公募への応募に対して積極的な先生に対しては、十分なものと考えております。ただ、博士後期課程を終えたばかりで、まだ大学や公的研究機関などの研究職・技術職などに就職できていない学生が、1年程度の「つなぎ」として就職できるポストドクターのような立場の若手研究者の任期付き雇用のための人件費を、より多く確保してゆくことが課題かもしれません。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 294 ・大学からの研究資金(学長の権限による研究資金の配分)が激減し、外部予算がないと研究推進が困難な状況である。所属大学固有の問題という側面も大いにあるが、国立大学法人全体に対する基盤的研究資金の充実を望む。・雑務、教育(学生指導)に係る時間が激増し、研究に割ける時間が圧迫される状況であり、研究機関内の仕組みを根本的に見直す必要がある。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 295 研究テーマはどんどん創設されており、研究に熱心な研究者らは活発化されていると思われるが、そのせいで研究が熱心かつ優秀な研究者に集中している。それにも関わらずインセンティブが非常に少ない現状で、業務のみが増える現状を見て、後に続く人材が現れるはずがない。きちんと働きに見合ったインセンティブ等を準備できるように制度を整備するとともに、研究機関への指導を行うべき。また研究者の不正や間違いを事務方の管理運営側が管理するのはまだ良いとしても、行き過ぎた締め付けやあまつさえ研究活動を阻害するようなことが無いようにすべき。また管理側の人員に関しては、不要な人員の整理等を国がより詳細に精査して推進していただきたい。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 296 大学の目線からすると、資金も人員も足りない以上どうしようもない。運営費交付金を外部資金に振ることは、任期付き教職員を増やすだけであって、単に全体の研究能力、成果の低下を招いている。研究は一部の教授に「集中」したところでその分成果が上がるものではない。せめて任期を十年程度にするなど、安定的な雇用が必要。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 297 【所属先について】所属先では、年々組織内の研究費が削られ、リサーチ・アドミニストレーターの話など全く無く、組織内で共用する大型機器もなかなか購入できない状況にある。研究論文を書くために論文を読もうとしても、雑誌代の増額に伴い講読している雑誌も年々削られ、研究に関わる必要な情報を簡単に手に入れることができなくなっている。最近の高度な解析を外部の大学に依頼しようとしても、かなりの金額を取られるために依頼しづらく、どうしても解析等が不十分な論文しか書けない場合がある。【全体を見て思うこと】どの大学においても、研究以外の雑用があまりに多いという話を聞く。教育は大学教員にとつて重要な業務と思うが、それ以外の研究・教育にほとんど関与しない雑用については、それらを処理する人員の配置を各大学に義務付けてはどうかと思う。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

298 オープンアクセス化のための予算が十分とは言えない(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

研究者の研究時間を確保するための組織的な取組として研究所所属とすることで研究時間を確保できる仕組みがその一つであるが、一部の研究者に限定的であること、さらにコースや課程の運営業務にあてられるヒューマンリソースは、極端に減少していることから全体的には研究時間が減少していると感じている。組織内で研究施設・設備・機器を共用するために保有機器の共有化が進められている一方で、各機器の管理業務が新たに生じている。また、機器に習熟していない利用者による利用が機器の不具合を誘発しやすい状況である。現状では、これらの対応を管理者が行う必要があり、共有化によって業務が増大している。その一方で、これらを管理・運営するための人材確保はなされておらず、結果的に管理業務に協力的な研究者ほど研究時間が減少している傾向がうかがえる。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

300 高額研究機器を導入するまでは良いのだが、その後の保守、サポート、修理、維持をするための費用の捻出、確保が難しい。大学から支給される研究費は、ルームチャージ、電気代、水道代などでほとんど残らず、競争的資金(外部資金)のみで研究を実施している。いつ研究ができなくなってもおかしくない状況である。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

301 基盤的経費が年々削減されており外部資金なしでは研究を進められない状況になっている。そのため、本来の研究とは異なる製品化のための共同研究等を行わざるを得なくなり、研究が停滞してしまうことがある。とにかく、外部資金を獲得し続けることが研究を円滑に進める上で重要になっている。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

302 老朽化した研究機器の更新の費用がなく故障により教育・研究に支障がある程度になっている。基盤研究費の不足により外部資金を確保しないと卒論修論の教育すらままならない状況であり、また電子ジャーナル等の高騰化に伴い情報格差すら生まれる状況になりつつある。日本の産業界を縁の下で支える人材を輩出している地方国立大学での教育の地盤沈下は、国としての競争力の低下に直結する憂慮すべき事態である。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

303 科学技術予算は国の予算の5%は必要だと思います。科研費や競争的資金に採択されても、間接経費に相当する3割分が減額される場合が多い。適切な研究額の申請は大切だが、いつも減額されるのは困る。地方大は運営交付金が減っているため、大型研究費の間接経費は重要な財源になる。しかし、各大学の裁量で間接経費が使われるため、事務手続きに関わる人件費に十分な予算がまわらないことで、大型研究費を採択した研究者が、煩雑な事務手続きに時間を要して疲弊し、研究の進展に大きな障害となる場合が多い。このような負の連鎖がおこると、研究費獲得の意欲が低下すると思われる。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

304 予算削減のため基盤的経費が継続的に削減され、現在では機関からの経費だけでは研究を遂行することは不可能である。特に机や椅子、実験台、プリンターなど必要最低限の備品を維持するだけでも精一杯なのが現状であり、外部資金なしでは立ち行かない。このような状況の中、若手研究者は外部資金獲得に最も時間を浪費しており、研究時間を確保できているとは言い難い。また本組織の経営基盤も苦しいためか、近年では間接経費の全額を組織運営に使用するため、間接経費を全く使用できない状況が続いており、高額な装置を導入したもの、それを設置する実験台が購入できないといった本末転倒な事案ができてきている。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

305 運営交付金が減少する中で、大型共用研究施設における利用効率を高めるための努力には頭の下がる思いであるが、それらにも限界があり、最先端の研究施設が十分に生かされていない。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

306 主要先進国中における科学技術関連経費がGDP比率で最低であるのは誠に残念な状況であり、あらゆる分野での研究活動の停滞を招いています。科学技術立国でしか生きる道のない日本では、このままでは衰退の一途を辿るのは火を見るより明らかです。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)

307 応用可能かどうかばかりが重視されているように思う。研究資金配分において、基礎研究も重視してほしい。(大学,第3G,工学,主任研究員・准教授クラス,女性)

308 スタートアップの整備に対する支援が不足しているのと同様に、若手教員にこそ技術補佐員を割り振るべき研究資金については、バイオ、医療系の材料の専門家が応募できる大型資金が実質AMEDだけになってしまったが、材料の基礎開発テーマでは応募できないのであれば、さきかけ枠を別途再設定してもらいたい。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

309 近年の基盤的研究経費の削減によって、新しい研究を始めることが難しくなっている。(競争的資金は、ある程度道筋が付いた研究でないと獲得が難しいので)(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

310 基盤的経費は年々減少している(5年前の1/3まで減少)。基盤的経費の確保が必要と考えている。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

311 研究資金における競争的資金の割合が高くならざるを得ないが、競争的研究資金の多くはプロジェクト型が多く短期的な成果が要求されるものや、目的が限定されており自由度が低い。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

312 自由に使える資金(運営費交付金)が不足しています。競争的基金では、什器の修繕などができません。運営費交付金は繰り越しができないので、一定額以上のものは私費で対応することになっています。これは不正の原因になると考えています。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

313 機関からは先端的な研究を期待され採用されたが、赴任した時期が国立大学改革の時期と重なり、将来的に先端研究を期待されない大学になる可能性が少なからずある。現在は問題ないが、将来に関しては自身の去就を含め不透明である。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

314 機関の内部研究費のみでは自由な研究活動は確実に不可能で、外部資金を必ず獲得しなければならない。この状況は資金を取りやすい社会に迎合した内容の研究成果ばかりを生み出し、真に独創的な研究を淘汰してしまう可能性があると思います。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)

- 315 基盤的経費の拡充や研究時間の確保促進は望まれるが、研究者自身の努力により環境を整えることは可能と考えています。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 316 配分される研究費が数十万円では、出張と消耗品費の購入をするので使い切ってしまう。本来の研究の推進に使用できる金額はほとんどなく、その上研究資金が十分でないのに研究の成果を要求されることに非常に不満を感じます。燃料がないのに、自動車を動かせと言われていたようです。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 317 電子ジャーナルが大学ごとに契約しているため、大学によって得られる情報に格差があるように感じる。何らかの形で均質化されるといい。(大学,第3G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 318 基盤的経費があまりにも少ないので、学内共同利用スペース・設備・機器の受益者負担の運営などに障が出ています。間接経費の中に獲得研究者が基盤的経費として使える部分を確保すべきである。(大学,第3G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 319 老朽化した設備、機器の全国的に早急に更新するとともに、共同利用しやすいように専門のオペレーターを配置する必要がある。(大学,第3G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 320 人員不足、予算不足から、共通機器などの利用が困難となっている。また、予算不足から、論文へのアクセスも極めて制限される状況が続いている。(大学,第3G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 321 ビジョンをもって長期間にわたり基礎的な研究を続けるには、競争的資金ではなく、運営交付金等、常に一定額支給される研究費が不可欠である。また、大型の機器を購入した後のメンテナンス費などのランニングコストが十分に支給されていないため、研究の継続が困難な場合が多く認められる。間接費等の充実や技官の配置などが必要である。(大学,第3G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 322 研究は技術立国である日本の基盤を担う重要な活動である。にも関わらず、研究環境や研究資金は一部の一流大学、研究所に集中しており、全ての研究者が自由に研究活動を行う事は現在不可能な状況となっていると感じる。(大学,第3G,農学,部長・教授等クラス,女性)
- 323 校費が削減されているため、外部資金確保のため、年中、研究費確保のための申請書作成に追われている日々です。私だけでなく、他の方々も同じ状況ではないでしょうか(研究をやるならば)。研究を続けるならば、このような状態は研究者をやめるまで続くわけで、心が休まる日はありません。研究機器も故障した場合、個人で修理しなければいけないので、個人的に修理費で百万近く使っている状況です。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 324 科学技術に関する政府予算等について、一極集中型が以前より指摘されており、研究の裾野を広げるためにも、ある程度のバラマキ型も必要かもしれない。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 325 研究設備・機器は十分であるが、研究活動を行うための人材の確保ができない。公募研究費を獲得できなかった場合、不十分でも研究を行うためのお金を配布してほしい。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 326 各教員に支給される基盤的資金は少なく、実験室のエアコンや排水の修理なども各教員負担となっているので、研究に使える公費はないに等しい。そのため外部予算獲得のための申請書作成に多くの時間をとられることになる。エアコンや排水など、大学の施設として大学の経費でケアしていただきたいものです。研究科や大学に補正予算などで高額な分析機器が入っても、それを管理、メンテナンスするシステムと技官がいらないため、その分析機器の購入を担当した研究者の部屋に入ってしまったら、共用となっても不調のたびに呼び出され大きな負担になることが多い。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 327 若手の研究者が自分で新たに研究環境を整えようとするにはあまりにも予算が少なすぎる。また、分析機を組織共通の設備として管理するための人材は確保できていないと思う。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 328 研究資金より研究時間が足りない。教育が重要であることはよくわかっているし、実践している。しかし政府が教育を厳密化することによって、大学教員の雑務が増えていることもわかってほしい。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 329 現在教育に関わる基盤的資金も外部資金に頼らざるを得ない状況である。十数人の学生を抱えて学生の研究に必要な外部資金を毎年獲得するのは精神的にも大変である。毎年大学から支給される研究費が100万円程度確保できれば、教育・研究の基盤が安定すると思われる。(大学,第3G,農学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 330 大学本部より各学部へ配分される予算は減少しており、学内施設の維持に使える予算が圧迫されている(運営費交付金の減少によるものかどうかは不明)。一例として、私の所属する学部では夏期の電気料金を切り詰めて研究・教育活動を行わざるを得ない状況にある。土地柄のせいか、夏期の気温は極めて高く、室内気温は34℃を記録する場合もあるため、学生を含む学部構成員の健康を守る上でもエアコンの使用は欠かせない。一方、当大学では電気使用量が契約量を超過しないように電気使用監視システムを導入しており、使用電力を超過しそうな場合、数10分間にわたって空調と電灯の停止を求められる。このような状況は夏期の教育・研究活動を不活発なものとしている。個人で使用する研究資金は主に文部科学省以外の省庁からの競争的資金や企業との受託・共同研究費用を得て研究へ充てている。特に後者の様な資金を得ることは、研究のみならず学生の教育や就職に対してもメリットが大きく、産業へ資する研究教育を行うという所属学部のミッションへ合致している。一方、科研費に代表される競争的資金はある意味ギャンブル的な資金(採択されなければ何もない)であり、競争的資金のみに頼った研究プランでは(不採択の場合)一年間の活動が著しく制限される。また、競争的資金の不採択は研究のみならず、卒論や修論を通じて研究活動へ参加する学生の教育にも影響をおよぼす。したがって、最低限の研究活動費用は教育の質を担保する意味においても重要と考えている。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 331 競争的研究費を絶えず獲得しなければ研究がストップしてしまいますが、実際のところビッグラボに所属していない若手研究者はなかなか資金を継続的に獲得できない現状にあります。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 332 外部研究資金が調達できなかった場合、研究の継続は困難になる。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)

- 333 ユニークな研究を行う地方国立大学に対しての研究資金及び環境を改善すべきであると思います。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 334 長期の人件費の確保が必須(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 335 基礎科学も応用科学も重要という考えや,研究者の置かれている状況について,国民の理解が得られれば,研究費の額が大幅に増加しなくても,研究活動がしやすくなるのでは,と考えています。クラウドファンディング型研究予算のプラットフォームやホームページ,手続き等を公的機関が準備して頂けると,研究活動の幅が広がると思います。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 336 若手研究の受給制限を越えると基盤Cに出すことになるが,基盤Cと併願できる科研費が殆どない。基盤Cを落とすと1年間の研究のめどが立ちにくい。若手は(シニアと違い)企業とも共同研究する機会になかなか恵まれないため,外から研究費を取ってくるのが難しい立場であると思う。(大学,第3G,農学,研究員・助教クラス,女性)
- 337 本邦全体の問題も多少あるかもしれませんが,それよりも根幹の問題は,残念ながら本学自体の研究に対する支援のやり方がむしろ研究を阻害となっていることです。つまり本学では,客観的な外部評価により大型競争的研究費を取得して大型研究プロジェクトを推進する義務がある研究者には,支援(基盤経費や人的支援)はないだけでなく,さらにそのような研究者から間接経費も最大の30%を一律徴収され,それが全体に回されます。よって大型研究費に必要な基盤となる人の経費が出せない,教育や事務手続きなどの負担を減らすような組織支援もないため,本来の研究が十分できなくなっています。さらに問題なのは,特許経費は間接経費からしか支出できないため,大学が間接経費を全て取り上げてその目的に十分還元しないと,AMED研究などでは最大の成果かつ貴重な財産である,そのプロジェクトの知財が失われていくという問題ある状況です。このように折角の大型研究プロジェクトを大学自体が阻害している状況ですし,それは個別研究者が執行部に相談しても解決できるものではなく,国の制度的な施策が最重要と思われます。同様の地方大学もあると思われますが,実はその解決策は以下を行えば可能だと思います。1)間接経費の適正使用を国がチェックして上記のような不適切性例は大学に指導すること(最重要),2)大学の評価を総合的にやるだけでなく,具体的に個別の競争的大型研究の獲得と成果で客観的にを行い,これを社会に公開することです。これで劇的に大学は正常な競争力と公正性を取り戻すと思います。つまりこれは国の研究に対する競争力の方向性と一致している意見なのですが,実際には地方大学の自主性ということで個々の大型研究を管理指導されていない(できない?)から,地方大学では施策と逆(頑張っている研究者の研究費を,やっていない研究者に回すなど)の結果になっているものです。この真実は従来大学の総合的な評価ではわからないのですが,個別の競争的大型研究取得者への支援状況調査を単に行い公開するだけでそれが明確には正されます。勝手な意見ながら,これが本邦にとって一番大事な施策だと思います。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 338 間接経費の取り扱いが,各大学に任されており,この点が大きな問題です,大学のガバナンスと言えばそれまでですが,半額は各教室の間接経費に使えるような形を考えないと,動機づけがなされません(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 339 研究のジャーナルの購読料高騰はたいへん大きな問題です。年々,学内で読むことのできるジャーナルが減っています。大手出版社のジャーナルについては,国立大学の図書館は一括契約して,できるだけ同じ内容のジャーナルを読めるようにするなど対策をしないと,情報格差が広がり,近年の研究費の選択と集中も相俟って,研究できる大学が減ってしまっ,日本の研究全体が先細りになってしまふことを危惧しています。また,欧米の科研費制度のように,日本の科研費制度から研究費を受けて発表する論文については,オープンアクセスにする,ということをしたほうが良いと思います。このまま,欧米からの論文だけがオープンアクセス化される状況が長引けば,その分,日本からの論文の引用件数,インパクトが落ちてしまいます。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 340 研究資金の過度な集中は望ましくない。高額な研究費をもう少し減額し,それを多数の研究へ配分することで,いろいろな発想に基づく基礎研究の底支えをするべきである。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 341 長年にわたり米国大学において,NIH研究費を研究代表者として受領し,研究をしてまいりました。日米の違いは現場で働くと痛感します。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 342 研究環境,研究資金の状況は年々悪化しており,今後は改善しないものと思っている。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 343 基盤的経費の減少は基礎研究,長期的研究の継続を困難にさせる。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 344 間接経費の使途が不明であり,基盤的経費が困窮している状況(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 345 幅広いトピックをカバーする必要がある(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 346 競争的研究資金の多寡は,研究者によって大きく異なる。非常に大きなプロジェクトを行っている人(素粒子研究などの大型加速器設備の設置や維持など)は少ないと言っているようであるが,それ以下のレベルの研究では,多すぎる人がいることも確かである。一般的な資金である,科学研究費についていうと,継続を含めると私の所属する機関の医歯系での採択率は非常に高く,70%以上になっている。講座によっては,90%程度のところがいくつかある。これらの講座で本当に研究費に応じた研究が行われているかは疑問がある。採択率を高くするために,審査員に頼りだしていることも聞いている。結局,科研費の分野責任者とのつきあいが深い所は,採択率が上がり,高額な研究費はそれ以外では採択されないようなシステムになっているのではと言われている。科学研究費を含めて,公的資金配分の審査員または審査法の改善が必要であると考えている。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 347 研究費をもっと使いやすくすることが必要。研究期間を過ぎても使用できるとか,他の研究費と合わせて人件費に使用できるとかすべき。また,それに必要な事務的書類の簡素化は必須。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 348 研究費の継続性を担保できるような仕組みがあればよい。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,男性)

- 349 審査の猥雑さが議論されていましたが、本末転倒と思いました。研究者のキャリアプロセスに応じた、きめ細かな研究費の種類が重要だと思います。30歳で年額500万は多いでしょうが、35歳では少なすぎます。虚偽もあるでしょうが、研究室体制(教員が何人いて、指導学生数(どれだけの規模の体制で)、過去3年の論文数など、定量的な条件を課し、そのカテゴリーごとに応募できる研究費を制限するなど、できるだけ実情にあった公募が必要だと思います。私の研究室は21名の学生がおります。大学からの資金が減額される中で、基礎研究Bだけでは彼らの研究を維持することはできません(=人材養成が十分できないということです)。(大学、第3G、保健、部長・教授等クラス、男性)
- 350 一時的な大型研究費で購入した機器の管理やオペレーターの人件費が研究期間が終了するとでないために、せっかくの設備が無駄になっている場合が多い。組織に教員ではなく長期雇用可能な実験助手等の人件費配分が必要(大学、第3G、保健、部長・教授等クラス、女性)
- 351 問2-09について、総額が少なく、研究費が集中してしまう偏りが多い。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 352 富める者がますます富むような状況が助長されるような研究資金制度になっていると感じる。少なくとも、科研費の基盤的な研究に関しては、もう少し幅広く科研費を配分すべきではないだろうか。また、若手Sの廃止や、若手研究の受給回数制限の導入などには疑問を感じざるを得ない。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 353 生命科学系では薄く広く研究資金を蒔くことがシーズの発掘につながるが、現状では顕在化したシーズの応用研究への重点投資に研究資金の配分が偏りすぎており、将来的なシーズの枯渇が懸念される。また、若手育成を行うためにも、薄く広く研究資金が配分されない、結果として既存の強者(高齢者)にばかり研究費が集中している問題がおきている。そのような現状を見て、学生は悲観的な将来展望を持ち、そもそも研究を目指すようになっており、現状の改善は急務だと思う。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 354 大学からの資金(国からの運営費交付金の減少による)が極めて縮小されており、人材の雇用も十分に行えない状況にある。海外にも目を向けるような優秀な人材がこのような環境に来るとは考えられない。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 355 特定分野への研究資金の偏りがあると思います。「役に立つ研究」を強調しすぎるあまり基礎研究が軽視される傾向がありますが、資金の偏りという意味では、基礎研究自体への投資は少なくないでしょう。しかし、同じような“流行の研究”に偏る傾向はあるように感じます。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 356 1) 所属機関の中での研究環境;若い教員を中心に共通機器の利用を円滑に進められているが、年齢の高い教員の中には、縄張り意識が強く、共通機器や大型機器を利用するにおいて、高い障壁があり、教育研究活動に支障をきたすことがある。しかしながら、年々、乏しい予算の中で、有効に既存機器を共有して、皆で幸せになりましょうという意識が浸透しつつある。また、学内の研究予算はそれなりに配分されるうえ、学内の競争的資金もあり、それなりの研究活動が可能である。しかしながら、若手への研究資金配分が、結局はそれを決定する年配の教員の元の若手に集中するきらいもあり、かえって中堅の講師・准教授(決定権がないが表に現れない雑用は多い)の研究活動に支障をきたしているようにも思われる。2) 所属機関外との連携における研究環境について;他研究機関・大学・企業等との連携は個人的な繋がりが主である。学内にコーディネートしてくれる部署が設置されたが、まだお互いのニーズの違いもあるせいか、実現はしていない。公的な外部研究資金については、脚光を浴びている分野や先に見える(結果がほぼ間違いなく期待される)研究には十分に分配されていると思われるが、まだ脚光を浴びていない分野、先が見えない分野、特に基礎研究分野の研究資金が先細りしているのではないかと感じる。3) 我が国における知的基盤や研究情報基盤については、現状はほぼすべてを欧米の利用料がかからないものに頼って研究活動をしている。なかには、利用料が高額なために、利用を断念したこともある。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 357 大型科研費が旧帝大に多く配分されており、地方大学ではなかなか獲得することができない。科研費あたりのコストパフォーマンス(研究費あたりどの程度論文を発表したか、など)を評価すべきであるが、論文数だけで研究を評価できないので難しいと思うが、それぞれの大学がどれだけ有効に科研費を使用したか、示してほしい。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 358 競争的研究資金等は年限があるため、その資金で導入した機器の維持経費は別予算から確保する必要が発生する。維持経費が確保できなければ機器の利用にも年限が発生し、初期の投資が十分に生かされたとは言えない状況に陥る。希望があれば間接経費の配分年限を直接経費のものとは異なる年限で使用できるような仕組みがあると好ましい。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 359 機器の共用について、利用する仕組みがあっても利用料が高騰しているので手が出せない。共用の機器が故障するたび、その修理費の捻出のために利用料が上がる。新品の機器を購入する代金の何分の一かでも、従来の機器の修理費に回せればと望む。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 360 大学が間接経費をどのように使用しているのか、私の立場では不明なため、十分確保できているのか判断できない。科研費が年間2600億の規模なのに、科学技術関連が兆の単位で経費があることに初めて知り、驚いた。本学の教員はほとんど科研費の狭い枠の中で外部資金を得ている。厚労科研に関して、AMEDに関しては、案内が来るようになったが、その他の外部資金に関する情報を広く知らせてもらえるように情報の共有化を願う。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 361 研究費公募書類、報告書(AMEDだと年4回)などの作成にかかる時間がかなりの負担です。特に、研究業績記載などの重複した内容に関して、労力を軽減できるシステムを構築してくださることを期待しています。研究費に関しては、未だに2、3月に使いやすい経費は多くありません。年度をこえて使用できる経費が増加してくれると、次年度予算の確保にかかる労力を大きく減らせると思います。また、研究者を継続的に雇用できるような資金が不足していると感じています。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 362 基盤的経費が少ないとはやはり感じます。学内のインターネットの利用費など定期的な経費をそこから捻出すると、手元にはあまり残らないのが現状です。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 363 実用化だけでなく、その基礎を支える基礎研究にも政府の研究資金がまわるようにするべきである。(大学、第3G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)

- 1364 実験装置はお金があるところでは余って、ない所では全くありません。科研費等で買った実験装置は国の資産で破棄も面倒ですが、装置のメンテ費用など、研究計画外の予算がありません。国が不要な装置を下取りして、中古で研究者に売るシステムがあるとよいと思います。グローバル化を目指すのであれば、GDP比でOECD平均の科学技術予算は確保すべきだと思います。(大学,第3G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 1365 研究資金は世界から見ると十分ではないと考えております。研究環境は学部の特質もあり、十分とは言い難いです。しかし、近年共同施設等の充足が図られ、少しずつ環境が整備されているように感じますが、古い機器等のメンテナンスが地方であるため不利であると感じることが多々あります。(大学,第3G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 1366 限られた研究者に研究費を集中させるのも大事かもしれないが、これから芽が出る研究にもっと予算を配分すべき。短い期間で結果が出る研究、すぐに応用に役立つ研究だけがクローズアップされすぎて、基礎的、長期的な魅力のある研究がなくなっている。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1367 研究費総額は十分だと思うが、AMEDやJSTのトップダウン型の研究費よりも科研費のようなボトムアップの資金の割合を充足させてほしい。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1368 NISTEPが示されていた“科学技術指標2009”にあるように、日本の科学技術予算が対GDP比が低い水準で推移していることから、全体的な研究資金が少なく、ビッグラボ(世界的な研究結果を出し、産業応用もある程度近く、人も充足しているラボ)と呼ばれるところに資金が集中しているように見受けられる。国がビッグラボに資金を集中させるべきではなく、企業、財団などがそういったところに資金を投入すればwin-winになると思われる。また、文部科学省が出していた科学技術指標の大学における研究者の割合がアメリカおよびEU諸国と比較して少なく、教員一人あたりにかかる負担が大きい。さらに教育、研究、管理(人的・金銭的)と全てを行う必要があり、分業が進んでいる国と比較すればさらに負担が大きいと考えられる。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1369 医学学系において現在の人員で研究・教育・臨床活動を行うことは明らかに不可能なのに、現状が継続し、問題点改善の様々な取り組みがなされていることに大きな疑問を感じる。人員と経費を目的に沿って分配するため病院の完全な分離が必要。病院収益と大学の運営が関連し、人員を共有している中で大学に裁量をまかせては解決されない。そのうえで研究環境、研究費について検討されるべきだと思います。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1370 研究情報基盤の整備状況について：一般的な科学情報へのアクセスについては、概ね整備が整っていると言える。一方で、研究の国際競争力を担保する為に必要となる、先進性の高いデータベース(例えば医学領域における大規模ゲノムデータベース等)・研究リソース等については欧米と比べて充実しているとは言えず、改善の余地がある。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1371 科研費等の資金を今よりも広く配分するべきだと思います。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1372 マンパワー不足で研究する時間を確保できていない。成果がでなければ資金も確保できず悪循環にある。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1373 OECD諸国のうち、日本はGDPに占める科学技術関連予算が最低であることは有名であり、このような状況が改善することを望む。大型予算は多数あるもののその恩恵を受けることができる研究者は極一部である。すぐに実用化には結実しない基礎研究といえど研究者は国際的な競争をしており、ある程度の資金がなければ競争の場面に上がることもできない。広く薄く、多くの研究者に研究資金がわたることが、結果として日本の研究競争力の底上げに繋がると考えている(単に研究資金をばらまくだけではなく、研究成果の評価も今よりも厳しく行う必要もあるが)。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1374 研究環境として、民間企業等で遵守される労働安全衛生が大学において形式的なものに過ぎないことに苦慮している。有機溶剤等の使用における保護設備(ドラフトチャンバー等)の不足現状に対して誰が責任を有しているか不明瞭であり、こういった環境不備は研究者個人では解決しにくい。研究資金に関しては、研究期間の短い研究費科目が多く、もう少し長期に渡る支援制度をご検討いただきたい。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,女性)
- 1375 研究費の使用の仕方も必要以上に細かく、余分な時間を取られ、実際には持ち出し(自分のポケットマネー)になることが往々にしてある。心無い研究者が不正をしているので仕方ないのかもしれないが、正直に研究を遂行しているにも関わらず、些末なことで腹立つことは非常に多い。(大学,第3G,保健,部長・教授等クラス,女性)
- 1376 外部の研究資金をもっと獲得したいとは思いますが、科研費の事務処理だけで精一杯であり、いくつもの研究費を獲得すると、事務処理に追われ、余計に研究する時間がとれないので、応募できずにいます。(大学,第3G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 1377 競争的資金については、その手続き等がかなり面倒。書類作成だけでかなり時間を割かれる傾向がある。申請書(word)についても議論がされており、多くの研究者がその手続きの複雑さというか非効率さに苦労していると思う。(大学,第3G,保健,研究員・助教クラス,女性)
- 1378 研究資金について：基本的な研究外部資金は科研費である。極めて高額な資金が特定の研究所や研究者に集中しているように感じる。長い目で見れば少額を広く配分する方がよいのでは。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 1379 競争的資金拡充の方向性に異論はないが、短期間に成果創出される研究重視に偏れば、基礎研究育成の基盤が失われる。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 1380 大学としては間接経費の確保が必要であり、「補助金」ではうまみがない。一方、若手に見られるが、ハングリー精神が不足しており、大型プロジェクトにも手を挙げない。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 1381 政府の公募型研究費は強大大学に流される仕組みを是正すべき。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)

- 382 法人化以前の形態及びその時代の思考がいまも強く、スペースの再配分が十分に進行していなかったが、学長裁量スペースを導入し、状況の改善に努めている。また、大型装置の整備については、改善されている。しかし、基盤的経費の削減もあり、オペレーター等の研究支援要員を十分に配置できない。中型設備については、研究者の個人的負担(研究費)になり、修理に長時間を要したり更新が困難になる場合がある。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 383 研究施設、機器の老朽化は著しく、地方大学では概算要求、外部資金で最新機器の購入が希望通りに進むことは希である。施設の改修、新設となると極めて困難である。共同利用施設も近隣の研究者は利用し安いであろうが、遠隔地となると講義その他の大学業務の関係で利用しづらいのが現状である。間接経費は文科省のご尽力で多少の研究費にもつくようになりつつあるが、いまだ十分とはいえない。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 384 基礎的学術研究への資金サポートが急激に減少しており、このままこれが続くとわが国は危機的な状況になるだろう。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 385 文科省科研費以外の政府系(総務省や経産省などの)競争的資金では間接経費の割合が低だけでなく、研究発表の自由度が低い(例えば学生に対する扱いなど)。省庁によらず政府として一括した競争的資金を扱う組織を(当然間接経費比率等も統一して)作ったらどうか(内閣府に?)。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 386 研究費に競争性があるのは望ましいが、施設の拡充のための基盤的経費(運営費交付金)の安定的な供給が必要である。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 387 研究費が確保できていない。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 388 研究資金よりも若手研究者の安定的雇用がなければ、研究費を増やしても科学技術人材不足となり、近々の成果だけでなく、将来の技術力低下を招く。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 389 大型研究費は無題が多い。小型の研究費のものを数多く採用すべきである。研究費を常勤の研究者の給与支払いで回せるようにすべきである。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 390 GDPに対する大学並びに研究機関の研究資金比率は、先進国の中で最低の0.7%程度になっている。それでも20年以上前には、大学の基盤経費の配分が現在よりずっと多く、研究の苗を多く維持することが可能であったため、それが最近の日本からのノーベル賞受賞につながっている。競争的資金に偏りすぎる現在の配分指針を早急に元に戻すべきだと考える。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 391 ある程度確立された研究への資金支援が主体となり過ぎている。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 392 基盤的経費が削減される中で、競争的外部資金の獲得は大学の機能強化に不可欠な生命線であり、直接費に対する間接費の割合は充分高く、かつ外枠に付与されることが重要である。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 393 多くの場合の支援が国立大学に偏っており、教育に大きなエネルギーをつかう私立大学への環境・資金等の国の支援を強く期待する。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 394 上記問2-09と10に関して、額は充分と感じるが、分配方法、分配先が極めて不公平、不透明である。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 395 個人研究への研究資金を増やすことによって、研究の層を厚くし、研究者の動機を維持すべきである。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 396 一部の助成資金では、間接経費が零となっているので一定基準の枠組が必要であると感じている。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 397 選択と集中という考え方からの競争的資金の重視はだんだん成果を上げつつある。大学内の制度改革が一層進めば、研究の質、教育の質の向上につながる。多くの大学でURAの組織が動き出し、効率的に競争的資金、企業連携が促進されているように思う。思い切った大学の構造改革を願う。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 398 期間の限定された外部資金により開始された研究組織やプロジェクトを、期間終了後も学内で継続的に維持・支援していく体制を整備していく必要がある。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 399 研究資金はGDPの1.5%くらいにしないと、欧米、中国にどんどん差をあげられると思う。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 400 個人的には、大型・巨大プロジェクトへの配分があまりに多すぎると感じている。若手・中堅の地道な底辺の研究にも手厚い配分をすることを考えないと、将来の日本の研究人材の確保が危うくなると思う。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 401 長期的視野の研究や地方大学の小規模の研究に関しても研究者のモチベーション維持において研究費の配分が必要である。企業のニーズと大学等のシーズのマッチングに関する情報公開を全国規模で展開する必要がある。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 402 競争的資金の予算は全体的にみて増加傾向にあると思われるが、国立大学への運営費交付金の削減が、教員に対する基盤的研究費支援を減額せざるを得ない状況を生んでいる。それによって、競争的資金を獲得するまでの研究業績の積み上げが困難になり、競争的資金の配分先が特定の注目されている研究分野や研究領域に偏っていることがあるように思われる。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)

- 403 イノベーション国家を目指すにしても、基盤となる大学における研究が活性化せねばならないが、現在の国立大学予算をめぐる状況はこれに逆行している。独創的な研究を活性化していくためには、ある程度の安定的な研究費が確保されなければならないということを再認識する必要がある。競争的な研究費、プロジェクト研究費も重要だが、こうした研究費があれば、国立大学の運営費交付金のような安定的な研究費は少なくともよいと考えるのは、建物の1階の柱を細くして2階を建て増すようなものであり、科学技術政策として適切とは言えない。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 404 大型の競争的研究資金は増大しているが、基礎的な研究資金の支援も必要である。運営費交付金の減少を科研費などの研究費(大型でなくて良い、基盤研究Cレベル)の増加によって、意欲の高い若い研究者を育成するための環境を整えた方が、研究基盤の裾野が広がるのではないだろうか？(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 405 運営費交付金が毎年度削減される影響で研究費の確保に苦慮している。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 406 研究者が外部資金の獲得に向けた申請や研究評価に対応していくためには、リサーチアドミニストレーターなどによる研究者のサポートがもっと必要である。また、日本の研究者の研究成果を国際的に広めていくためには、論文をオープンアクセス化するための資金の補助が必要である。間接経費について、金額のこともさることながら、その使用について自由度を確保するべきである。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 407 砂漠に水を撒く意味はある(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 408 公募型研究費は、大型研究資金よりも中型にしてみても裾野を広くした方が良い。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 409 問2-03: 本学では、URAは一昨年度末から昨年度当初にかけて導入し、非常に活発に活動をしているが、まだ人数が少ない状況。問2-05: 本学では、今年度後半から、機器の共用のための新しいシステム確立の活動を開始し、急速に仕組みの整備が進みつつある。(大学,第4G,社長・学長等クラス,男性)
- 410 すべての公募型研究費に間接経費を付けることは必要性が高い。科研費の採択率を上げることも必要と感じる。組織内での、先端機器の共用化は進んではいるものの、高度な質量分析計など一部の装置の共通利用には、維持費が殆ど充てられない問題があるため、まだ進んでおらず、高度装置を活用して研究成果創出力を高めるために、維持費の公的な補助は必須な状況である。また、学生は3~5年で卒業修了するため、オペレーターの雇用を含めて維持経費が使えることを強く望む。(大学,第4G,社長・学長等クラス,女性)
- 411 既存の公的研究資金、公募型研究費は単年度から5年程度の期間の予算が基本となっていることから研究者の研究戦略が10年を超えて設定できない状況となっている。しかしながら、イノベーションの実現においては、10年程度のスパンをもった研究戦略が必要と考える。こういった観点から、既存の公的研究資金、公募型研究費の実効性について今一度評価検証を行うべきと考える。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 412 運営費交付金が毎年度削減される影響で研究費の確保に苦慮している。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 413 競争的資金だけではなく、基盤的経費の拡充が必要ではないか。競争的資金に関しても、支援額は少額でも長期間支援するようなものがあってもいいのではないかと。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 414 競争的研究資金等の使用条件が全府省、資金配分機関にて統一されれば、それだけで研究に付随して生じる事務的な作業量を大幅に減じることができるのではないかと考える。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 415 本学ではある程度手当されているが、地方の国公立大では研究費が極めて少ない(一研究室当り100万円/年以下)と聞いている。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 416 間接経費によりリサーチアドミニストレーターなどが雇用されていますが、毎年の研究費の取れ高によって不安定な要素があり、良い人に長くいてもらうことが難しい場合があります。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 417 限りある研究予算に対して、多くの研究者が獲得をめざしているが、その採択経過の公開が不十分ではないか？少なくとも、選考側の情報は開示されるべきだと思う。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 418 予算金額は大きいものの、巨大プロジェクトにつき込み過ぎで、大学における基礎的な研究のための資金および時間が足りなくなっている。競争的資金の申請にも人手と時間がかかり、しかも外れるとそれが無になるという点にも留意していただきたい。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 419 外部資金での研究はどうしても即物的なものが望まれることが多く、基盤的経費がシーズを生み出す基礎研究に関するものであるが、学内の種々の費用にそれらの経費が当てる必要があり、実質的に予算が不足していると考えている。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 420 理工系はどれも苦労している。早急に手当しないと、日本は本当に大変な状況になると危惧される。しかし、施設、設備の共用など、運用面で改善できる余地も多い。同じ大学、研究機関に同じような設備が入っている例は多い。ナノハブ拠点やSR施設などやりようによっては、非常に有効に機能しているので、さらに推進すべきである。一方、文系はどこも、春休み、夏休み、冬休みになると、教官はどこかへ行って、大学はガラガラである。要するに、人が余っている。自宅で研究と言っているが、ウソである。正しく調査して、人員削減し、日本が寄って立つ理工系に廻すべきである。人文系は役に立たないとかいう議論ではなく、現在人文系に属している教官が真面目に働いていない、というだけである。(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 421 コンプライアンス関係の書類やマネジメントに関わる機会が増えすぎており、研究教育活動が重大な圧迫を受けていると感じており、現状は教員個々のワークライフバランスを犠牲にして研究教育活動を維持している。(大学,第4G,主任研究員・准教授クラス,男性)

- 422 幸いにして、現在所属している大学院では、測定機器の共通化やそれを実質化するに必要な人員の確保に努めており、研究環境は充実している。PIは、研究資金を集めることを含め、研究活動のマネージメントが主業務となってきている。一方、この10年間でPI一人で運営する小規模研究室が増え、マネージメントと研究実務を一人でしなければならないケースが増えてきている。競争的資金に頼るのであれば、数人のグループで構成される研究室が必要と考える。(大学、第4G、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 423 間接経費で大学運営費不足を補てんする国の戦略と理解しているが、NEDO等の10%では全然足りない。科研費のような30%が必要。(大学、第4G、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 424 知的基盤や研究情報基盤の整備は国としてぜひ強化してほしい。特に個別の大学図書館での情報整備費(電子ジャーナル購読やデータベース利用権購入など含む)の負担については国としての軽減対策を希望する(権利者や業界との議論を含む)。また研究成果へのオープンアクセス化は法整備も含めてぜひ積極的に推進してほしい。(大学、第4G、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 425 ・公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備の利用についてSpring-8,KEK,JPARKなどの放射線管理区域への立入を伴う利用については、利用する研究者の所属元機関において放射線業務従事者として認定・管理していることについて放射線取扱主任者の署名・捺印が必要とされている。同法に基づく許可事業所でなく、放射線取扱主任者を置いていない組織においては、放射線取扱主任者代行による署名・捺印が必要とされており、代行に係る手数料の支払いや手続きに要する期間が施設利用に際して負担となる。(大学等の共用施設の利用においては、労務管理責任者の署名・捺印で可とされている。)(大学、第4G、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 426 優秀な人材の海外流出はすでに起きていると見るべきであるし、私の周囲にも具体例がある。私自身はトップ研究者ではないが、トップを走る研究者は研究費には比較的恵まれているが給与は欧米に遠く及ばない。研究費から3ヶ月分の給与を出せるなどの柔軟な措置が必要と感じる。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 427 現在の研究資金は「選択と集中」という名の下に、過度に大型プロジェクトに偏っている。基礎研究は、多くの種をまき、そこから育つテーマを拾うことが大切であり、そのための資金を多く確保すべきと考えます。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 428 普段からアクティビティが高い教員が、機運が無く科研費採択できなかった時の、大学側のフォローがある大学が複数あるが、勤務大学はまだそのようなフォローがない。ほとんど今まで科研費が毎回されていたのに、機運が無く採択されなくて資金に困っているアクティビティの教員へのフォローをして、アクティビティが落ちないように援助を大学側にしてもらおうシステムを導入すべきである。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 429 事務職員の削減と優秀な人材の減少を受けて、研究者が物品発注や出張手続きなどを含め、事務的な作業に取られる時間が非常に増えています。手続きの方法も効率的ではありません。(研究・教育用)設備充実に充てる予算が今年度から無くなり、また機器のメンテナンスや修理の予算が不十分であるなどの問題点を感じます。研究支援員の制度ができ、研究費申請に関しては従来に比べて状況がよくなりました。運営費交付金の減少のため、施設維持や事務的経費などの経常的予算が減額され、これが研究活動にも影響しています。地方国立大では、大きな大学に比べて例えば電子ジャーナルを充実させるのも容易でなく、これも研究条件を悪化させています。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 430 年々研究費の減額が続いており、普段の研究活動に支障が出ております。研究費の申請においても、基礎的研究に関するものでも応用面まで記載を求められることに違和感を覚えます。公的資金ということで、致し方ないと理解しておりますが、最低限の年間研究費を確保出来るような仕組み作りをお願いしたいと思います。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 431 基盤的研究資金の配分は大幅に減っており、実験設備はおろか、10万円単位のパソコンの更新もままならない危機的状況にある。研究資金の絶対的不足(減額)のため、研究環境は悪化の一途をたどっており、将来の日本の学術は危機的であると感じている。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 432 国立研究機関から国立大学法人に移ったこともあり、機関間の比較が出来た。その結果、国立大学の研究環境および研究資金の状況は、国立研究開発法人に比較して格段に低く、よく、これで研究教育ができていて驚いている次第です。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、男性)
- 433 研究資金が大型化されすぎて、集中する傾向にある。基盤Cくらいの研究費の枠をふやしてほしい。(大学、第4G、理学、部長・教授等クラス、女性)
- 434 研究員・研究補助員を雇用するだけの外部資金を獲得するのは非常に困難であり、この点が大きな問題であると思われる。(大学、第4G、理学、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 435 研究環境としての設備等は少人数の割に整ってはいるが、実験施設に関わる担当教員が少ないため、実験関連の委員会(組み換えDNA、安全衛生管理、廃棄物、ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理など)の担当教員の負担が大きくなっている。研究資金は、運営費交付金が少ないながらも、教員の個人研究費は確保され、外部資金の獲得も高い採択率を維持できている点で、国内ではよい方だと思われる。(大学、第4G、理学、主任研究員・准教授クラス、男性)

- 教員や事務職員に対する人件費,研究者に対する研究費などは全てにおいて著しく不足している。人件費については至急改善して欲しい。一方で、現在の我が国の大学の経営状況を考えると研究費については所属機関にあまり期待すべきではないと思う。研究費は外部から獲得し、それが出来ない者は研究をせず雑務や教育で貢献すべきと思う。スペースの少ない機関は研究費を獲得できない研究者からは実験スペースを没収するなど厳しく対応し、大学教員は活躍できるところで活躍してもらう方法を取った方が組織としても発展できると思う。科研費などの競争的研究資金では、基盤B以上の比較的規模の大きい研究費の評価は論文の数ではなく質を重視すべきだと思う。大学院生でも掲載できるような論文をいくら多く書いても、その研究者は将来的な発展が期待できない。当大学の研究施設は学部間の共同利用が充実しており大変助かっている。キャンパスが離れていると頻繁には利用しにくい、各キャンパスに高額機器が設置されている方が研究費の無駄使いですべきではないと思う。研究費は不十分だと感じる。今後もさらに増額して欲しい。一方で、もう少し効率的な分配をすれば現在の研究予算でも良い成果は得られる可能性はあると感じる。税金の一部なので、研究費はバラまかず、使用する側も成果をしっかりと出す必要はあると感じる。間接経費は、当研究科の場合は獲得した研究者の意見は反映されないまま所属先が使用方法を決定するため現状では適切に使用されているとは感じない。他の大学でもこのような状況が存在すると聞いている。文部科学省のHPでは、間接経費とは「競争的資金を獲得した研究機関又は研究者の所属する研究機関に対し、研究実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費」と記載されている。研究機関と研究費を獲得した研究者との間の合議なく、なぜ「研究実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費」と判断できるのだろうか。研究遂行に必要な物のうち、間接経費では購入できないが直接経費では購入できない物もあるが、当研究科はそのための間接経費の使用を許可しない。私にとっての間接経費とは「所属機関が一方向的に使用し、何に使われたか分からないまま消失する予算」である。間接経費の一部は研究費を獲得した研究者が使用できるルール作りを是非行って欲しい。問い2-10の回答は不十分としたが、上記の問題を解決しないまま間接経費を増やしても研究実施には全く反映されず、おそらく電気代などに充てる割合が高くなるだけで根本的な解決にはならないだろう。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 436 研究資金・環境の配分として、ノーベル賞に直結するような科学テーマに絞るのも大切かもしれないが、日本全体の科学水準を底上げするためには、地方大学等で進められる小規模ながら学術的に重要な研究もひろく手当することも大切であろう。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 437 現状、大学にて先端研究を国際的レベルで遂行し、それを世界発信していくためには、ある程度の研究基盤経費が必要となるが、現状運営費交付金として配分される予算ではそれを実現することは困難といわざるを得ない。そのため多くの研究者は国・民間企業などから外部資金を調達しているが、この予算確保のための準備(申請書の作成など)に1年の多くの時間を割かざるを得ず、研究教育に十分な時間を充てることができているかどうか不安である。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 438 大学によっては研究室で自由に使えるお金が50万円を切っているところも多くあります。全体での額が変更しなくても、末端の研究室が研究を進めますので、「末端の研究室にお金が来るような仕組み」を望みます。ノーベル賞の大隅先生が基礎研究への重視を主張されています。教授、准教授、助教にそれぞれ、少なくとも100万円を確保できれば、日本の研究の裾野は広がると思います。現状は危機的状況です。研究ができる教員に研究費が十分にいきとどかず、開店休業のようにになっていることは非常に問題だと思います。地方国立大学の研究室は地方の駅前商店街とも比喻されることがあります。まさにそのとおりだと感じています。研究環境の改善を望みます。公的な大学だからこそできることがあると思います。常に競争的資金がよいわけではないと思います。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 439 基盤経費を増やして、競争的資金を減らしてほしい。現在の状況は薄い土台(予算のない地方大)の上に高い塔(プロジェクトをバンバン取る帝大)といった不安定な形をしている。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 440 研究分野、テーマによって研究資金の差が大きい(偏りが大きい)。基礎研究分野の研究資金が不十分。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 441 上記の日本全体の知的基盤については、「全国大学共同利用機関」の研究者たちが得すぎていると思います。共同研究の枠組みを持っていますが、予算は自分たちが得るようにまわっていますし、職員も内部昇進が多すぎると思います。教育の比重が低い上、予算は重点配分され、しかもデータベースを残さないという勝手なことをしているところがありました。ここを変える必要があると思います。(大学,第4G,理学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 442 とにかく予算が足りない。学生が失敗するかもしれないプロジェクトに特攻する予算、まったく新しい技術に投資できる予算、大学設備の更新など、挙げればきりが無い。日本の大学の研究環境は年々ひどくなっている。(大学,第4G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 443 基礎的な研究に対する研究資金を配分に際して評価のばらつきが大きいと感じます。特に研究成果をすでに出していないと研究資金は与えられず、萌芽的な研究の場合なかなか資金が得られないように感じます。本学においては若手に対しても均一に研究費を分配してくれるため、大分助かっています。(大学,第4G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 444 大学から配分を受けている研究費としての基盤的経費は、極めて少額であり、先端の教育と研究を行うには不十分である。(大学,第4G,理学,研究員・助教クラス,男性)
- 445 研究環境については、研究の内容の実体に応じたスペース配分の調整や設備の重点化が必要だとおもう。現状はスペースは均等配分であり、活発に研究をしているところのほうが手狭になる構造である。代表的な研究資金として科研費が挙げられるが、年に1回一律に募集されるものであり、申請者の状況に十分対応しきれていない。優れた研究提案は常に応募できる仕組みが必要だと思われる。(大学,第4G,工学,社長・学長等クラス,女性)
- 446 国立大学法人の運営費交付金が年々減少し、セーフティーネットとしての基盤的研究経費は全く足りていない。特に、地方国立大学法人における研究環境と資金状況は悲惨と言える。競争的資金は増えてはいるが、その充足率は低く、また採択数も限りがある。この状況が続くと、資金的に余力のある大規模大学以外では十分な研究を行うことは不可能となる。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 447 研究資金の使用に関して、よりフレキシブルな対応(例えば年度を繰り越した予算措置や使用経費の費目変更)にさらに自由度を持たせることも必要と考える。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 448

- 449 配分された研究スペースしかなく、要望しても、現実的に空きのスペースがない。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 450 大型装置導入に伴う、維持管理費(年間保守契約など)に手当が不足していると考え。受益者負担で行うには無理があると考え(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 451 私はソフトウェアの研究をしているので、個人で仕事をする場合が多く、大型共用施設などについては知識がありません。研究費について言えば、大型のプロジェクトにばかり目が向けられ、個人が地道に進める研究が冷遇されていると思います。若い研究者に年100万円でもいいから、経常的に研究費が手当てできれば、状況はずっと改善されると思うのですが、科研費については言えば、基盤Bや基盤Cクラスの拡充が重要と思っています。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 452 大学からの基盤経費がほとんどないという状況では、外部資金が獲得できない場合、研究活動はほとんど不可能である。大学の予算がない状況において、基盤研究費を削減する以外の施策がない状況に追い込むことは問題が大きい。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 453 以前に比べて基本的に個人差が大きく反映されるようになってきていると感じる。方向性としては理解できるが、研究意欲と能力のある研究者が報われ、モチベーションが低下しないような仕組みが必要と思う。また、組織全体としての研究資金の減額傾向は人材育成の観点からも研究力の地盤沈下をもたらす危惧を抱く。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 454 電子ジャーナルを地方の大学でも旧帝大等と同じように利用できるようにするだけでも、研究環境が大幅に改善するので、是非そうしていただきたい。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 455 現状政府の公募型研究費はImpACT等超大型化し、選択と集中が進んでいるが、本当に有効に機能しているのであろうか。これまで日本の科学技術がある程度成果が出ていたのは、過去の公募型研究費の仕組みが実はずまく機能していたためではないのではないか。これまで日本で多くのノーベル賞受賞者が出たのは、従来の公募型研究費の仕組みがうまく行っていたことの一つの証ではないか。過去を否定するだけでなく、過去の良い点をしっかりと引き継ぐことも重要であろう。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 456 科研以外の競争的資金の種類と枠組みをもっと増やすべきである。直面している社会ニーズを解決するための研究開発予算も必要ではあるが、それ以外のものも必要である。競争的であることは良いと思うが、全体の予算がそもそも少ない。競争的資金を獲得できる研究者はほんの少しであるが、半数ぐらいは確保できるようにすべきである。意欲があり研究の業績も出ている研究者のモチベーションが下がらないようにすべき。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 457 迅速に成果を求めるタイプの競争的資金ではなく、長い目で研究できる恒常的・基盤的な研究費を厚くしていくことが必要でないか。研究費を獲得しても書類づくりで追われることが多く、これらの負担軽減や成果第一主義のような偏重も見直していくべきだと感じる。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 458 地方大学では、大型の装置を購入しにくい、研究に必要な装置を使用しにくい環境が続いている。また、仮に装置を導入できたとしても維持費を捻出することが出来ず、結果的に利用料が高額になってしまい、導入した装置の稼働率が低い状況が続いている。日本全体の科学技術予算に関していうと、何よりも大学院生の経済的支援を可能に出来る研究費が必要だと思います。欧米と異なり、日本では博士後期課程の学生の給与等のように人件費を支払える研究費が極めて少なく、結果的に博士後期学生の経済的負担が大きくなりがちだと思います。また、科学技術研究費を特定の分野に重点配分することは大切ですが、一方で、基礎研究に対する支援を強化しないと、次世代の科学技術を担えるような基礎研究を実施することは難しいと思います。現状では、そのような研究の費用は科研費の基盤研究や企業の競争的資金に頼っていますが、それだけでは不十分だと思います。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 459 大学の研究設備が古くなって、更新できない。建物が古いままで、安全な環境が十分でない。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 460 ・ばらまきが良くないのは当然のことではあるが、研究費の分配のし方が偏り過ぎているのではないかと危惧している。お金があればそれに依存した力任せの研究になり知恵を絞ることを怠る。実際そのような研究が目立つように思う。・LEDの発明には、大学も就職も含めずっと地方にいた人が大きな貢献を果たした。これに限らず、傑出した研究や技術が地方で生まれるようになってきている。これは日本の教育の世界に誇るべき成果だと言える。このことに重きにおいて、中央偏重ではなく継続的な地方への支援も考えてもらいたいと強く願う。・我が大学では研究費は年間8万円/人しか配分されない。必然的に、外部資金の確保のために教員は年中あちこち飛び回ることになる。この状況は、特に地方大学では、腰を据えて教育や研究することへの大きな障害となっている。消耗品費程度の研究費は毎年配分してもらいたいと思う。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 461 至近の成果に対する大型予算だけではなく、将来への投資としての研究支援も充実する必要あり。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 462 受託研究に関しては個人的には十分と考える。しかし、科研費は人材確保には貢献しないレベルであり、他の資金を持つ研究者にはちょうど良いが、科研費だけで研究をすすめるのは難しい。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 463 基盤的経費と競争的経費のバランスが崩れつつあるように思う。基盤的経費がさらに減ると、長期的な視点に立った基礎的研究が困難になる。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 464 所属機関の研究環境は、地方大学としては、とても恵まれていると思うが、それを使いこなす研究者が圧倒的に不足している。博士前期後期課程の入学金・学費の免除等の制度があれば良いと思う。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,男性)
- 465 公的予算の総額が少ないわけではないと思いますが、「選択と集中」の名のもと、結局審査員と知り合いの多い、旧帝国大学に予算が集中し、かといって、その予算に見合った成果が出ていないように感じます。(大学,第4G,工学,部長・教授等クラス,女性)

- 466 研究費を使用するために必要な(提出する)書類が多過ぎる。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 467 研究環境整備の殆どは用途が厳しく決まる外部資金で実施しているのが実際で,自由に使えるものが少ない。新しいことに挑戦しようとするお金もなければ機会や時間もないため,よほど無理しなければ科学の先細りにしかならない。研究環境整備は基盤整備(インフラ)と同様で,それに投資しなければ上に育たないし,後世を育てることも難しい。結局は予算が集まるテーマのみが注目されるという「客寄せパンダ」的なものばかりになる。これが日本が取るべき形とは全く思えない(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 468 問208について,日本の取り組みとしてデータベース構築や新しい取り組みには資金が投入されるが,運営,維持には余り資金が投入されず,既存データベースの維持と拡張が難しいという話をよく耳にします。KEGGやMassbankなど国内外で多数の利用者がいるデータベースは安定した資金を投入するべきだと思います。代わりに,アクセスログを集計して日本国としてどれだけ世界の科学研究に貢献しているかという統計データを既存のサービスや新しいサービスと絡めて公開していくべきだと思います。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 469 「(より劣悪な環境に置かれている)他大学と比較した研究環境」,「学長のリーダーシップ」,「選択と集中」などを大義名分として,基盤的経費が近年大きく削減された。そのため,時間をかけて自由な発想に基づく研究が行いにくくなった。一定の研究資金や研究環境を与えてこのような研究を行いやすくし,未来の研究の種を育てる土壌をつくる環境が必要と考える。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 470 最近,競争的資金が研究資金の主たるものになっています。しかし,競争的資金は結果を出さなくてはいけないことと,別のことに使えないことから,冒険的な,うまくいかどうかわからない研究に手を出すのが難しくなっています。また,大学であっても,配分された研究費から電気代や部屋代を引かれるため,実際に研究に使える額は微々たるものでなかなか新しいことに手を出せません。もう少し教員の裁量で自由に使える研究費があると助かります。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 471 間接経費を研究支援用途に活用いただくとありがたいと思っています。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 472 法人化以降,中小の国立大学においては年々大きくなる予算削減の影響で研究環境の整備や研究者の育成に割く体力はほとんどないのが実情であると思われる。練習船の代替船の建造はおろか,実験水槽の修理すらままならない状況であるからそれも当然であり,そのような中でより良い研究環境の提供,より良い研究者の育成を行うことは極めて難しい。文部科学省は本定点調査を毎年行っているのだからそのような現状は見えてはいるはずであるが,進んでいる方向性は日本の研究環境を締め付け,総合的な研究レベルを落とすような方向に進んでしまっているようにすら感じる。現実的な視点で日本の教育研究レベルが底上げされるような取り組みに期待する。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 473 近年の事務職員の減少に伴う様々な書類の電子化により,様々な事務作業を研究者自らが行わなければならないとなり,事務的な業務量が増えた。例えば,物品を購入する際の伝票入力,出張の際の領収書や航空半券をスキャナで読み込みシステムに入力など,従来は業者から受け取った書類をそのまま提出するだけで良かったことが,その内容をシステムに入力しなければならないとなった。外部資金を獲得すればするほど,事務作業が多くなり,それにかなりの時間を取られてしまう。物品や施設に対する資金も重要であるが,研究支援者(事務員,技術職員)やリサーチ・アドミニストレーターなど,研究者をサポートするための人員の配置も必要であると思う。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 474 今までのような大学院生をこき使うような方法(徒弟制度)はもう制度として成り立っていないように思えてなりません。今後の日本の学術を考える上では,欧米のように博士課程の学生の人件費も含めた形で研究資金投入が必要ではないでしょうか。現在の予算では,そういった資金投入がなされていないため,博士課程の学生の進学率が低く,優秀な人材は企業に就職してしまっています。今の1.5倍から2倍は増やさないと,そういったことは可能ではないとは思いますが。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 475 最低限の研究室のランニングコストが保証されていません。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 476 企業と共同で申請するようなマッチングファンド形式の資金が多くなってきているように思う。旧帝大のような大きな大学では,近くに大きな企業も有るしその技術を必要とする需要もあるが,地方大学では,近くに大企業も無ければその技術を必要とする需要も無い。よって,地方大学の観点から,科研費以外の研究資金の申請が難しくなっているように思う。億単位のマッチングファンドを少し減らして,大学が単独で行える少額の事業を増やしてほしい。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 477 学生に対する建物の面積が少なすぎると考えられる。また,基盤的経費が年々削られ,研究室での教育環境を十分に整えられなくなっていると感じる。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 478 研究費は競争的研究資金がほぼすべてであり,獲得に失敗するとその期間,研究発表を含め学術活動が何もできなくなる。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 479 研究員や支援員の雇用経費等,「人」に関わる費用もすべて研究資金として包括されている状況は,若手かつ特に独立した研究に取組もうとする研究者にとっては困難な状況を生み得ています。例えば科研費の重複制限を受けず,支援員(年間100~200万程度)の雇用を生み出せるような制度などがあれば,状況は大きく変わるのではないかと考えます。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 480 科研費の直接経費として必要な額を計上しても,そこから予算額を減らされて,間接経費として別途支払われる(研究機関にもよるが全て研究機関に入る~半分程度は研究者本人に別のかたちでインセンティブが付与される~直接経費の1割程度は,など)ことが「お作法」となっているのは実際,バカバカしい。間接経費が必要だということならそれは別途計上すれば良い。不合理。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 481 私立大学や小さな組織であってもチャレンジできるような,小額の資金配分の制度がもう少し増えるとういと思う。(大学,第4G,工学,主任研究員・准教授クラス,女性)

482 ものづくりやハードウェアを使用した研究を行う場合、標準的に用いられている機器や手法を用いていないと、それだけで論文や研究発表で不採択になる場合があります。特に、国際的な雑誌への投稿の場合は、顕著と思われます。このような最低限の研究開発環境を整える予算が末端までは回っておらず、資金確保の作業を行いながら、研究を行っていく必要があり、厳しい状況にあると思われます。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

483 本学では、研究時間を確保するための取り組みを行っているといっているが、それは表層的な言葉だけであり、実際は、「マネジメント」は存在していない。結局は、あらゆる雑務は、器用でまじめな教職員に集中している。そして、それらの仕事に対する評価は適切にはなされていない。改善してほしい。大学は、対外的にはそのような実態は隠しており、議論の対象にすらならないのが実態であると思う。まるで、小学校や中学校で問題となった「いじめ隠し」のような状況があると思う。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

484 研究環境について、知的基盤の構築や大型共用研究施設の拡充等が推進されており、以前よりは研究成果の情報共有や利用がしやすくなっていると感じる。研究資金について、色々な縛りが多く柔軟な使い方がしづらい事が多いと思う。例えば、科研費を使用して出張をする場合、出張先で科研費のテーマに沿った内容の会議+その他の会議を行った場合、全ての旅費を科研費で出すことができず、割合を考えて各研究費からの支出を計算しなければならぬなど、理屈としては理解はできるが研究者にかかる事務処理負担が大きいと思う。所属する研究機関によって、その度合も異なるのも問題だと考える。過去に様々な問題が起こったため、管理が厳しくなることは理解はできる。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

485 先端研究や海外と競争する実用化では、先端技術にも関わらず、また実用化しているにも関わらず、これを評価されない審査結果が政府系助成金から届く。本当に「世界最先端技術を実用化する」ことを政府は推進しているのか？単に机上のチャンピオン率で学術論文を提出することだけを求めているのではないのか？真面目に実用化研究をやっているが非常に不満に思う。また「欧米での例がない」ことを理由に研究の実施を評価しなかったり、許可しない傾向があるのはなぜか。「世界初の技術を日本から発信する」と言いながら、前例がない実験を公的機関は特に拒むようで、非常に困っている。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

486 問2-09 科学技術に関する政府予算の何パーセントを、実際に科学者が使っているのかを国民に対して明らかにしてほしい。10年前、20年前の研究者よりも、現在の研究者が使える金額は明らかに減少している。研究者に回らずほとんどがなくなっているように感じる。この質問の「科学技術に関する政府予算」の定義は、国立研究所構内の道路工事や耐震工事、広報費用、事務局の人件費、配置換え(引越)費用などは含まれているのか教えて欲しい。問2-10 一般的に間接経費のほとんどは機関に没収され研究者は使えない。研究者は研究を進める上で必要な間接経費が使えず困っている。機関が使う間接経費の使途が競争的資金を獲得した研究の推進に寄与しているか研究代表者が知る事ができない状況である。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

487 研究活動はボトムアップよりもトップアップをすべきものかもしれませんが、研究組織における研究活動の基礎の維持・強化(教員裁量の基盤経費や若手教員の確保等)に最低限の基準があるべきと感じます。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

488 大型の研究資金が一部の結果が見えた研究に重点的に配分されていることで、新しい若手研究の芽が出にくい状況が続いている(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

489 博士学生が外部資金を獲得しやすく(申請しやすく)するような取り組みが多くなればと感じる。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

490 間接経費が受託研究者まで流れてこず、またその用途について学内で明確な説明がされていないことが多い。用途について、受託研究者に明確に説明することや受託研究者に〇%反映するといったことが必要であると感じる。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

491 毎年の基盤的経費の削減は、教育・研究を続けていくうえでかなり厳しいと感じます。少子化による理由などあるのも理解できますが、教育や研究の質を維持・向上するためにはある程度の資金が必要なことも理解して頂きたいと思います。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

492 研究環境や資金は十分ではないが充実しつつある。ただ、諸外国に比べて資金確保の維持が難しいと感じる。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

493 URA制度が日本にあまり定着していないことも要因と思うが、必ずしもURAが研究活動に対して協力的で無い場面が多く見受けられる。例えば、URA導入前と比較して承認を受けなくてはいけないプロセスが増加するなど。研究費の申請を含め、研究サポートがきちんとできる能力を持った人材をURAとして採用すべき(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

494 間接経費については、一般的な30%で十分かと思われるが、各大学で研究者に配分したりされなかったりしているの、一概には応えられない。研究資金については、不十分。研究を進める上で外部資金の獲得は欠かせないが、研究費が大型化、プロジェクト化すること、そのようなチームに入ることのできる“コネ”がないと、大型の予算の獲得は望めない。大型化は研究(予算)権力の集中に繋がっている現状がある。資金がない研究者は、研究費がないと旅費がないので、そのような方とのコネを作る機会に恵まれず、一度そのようなことに陥ると悪循環が繰り返される危惧がある。大学は、年俸制と区分した上で教育中心型教員と研究センター型教員に分けてはどうかと思う。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

495 研究経費は、いくらあれば十分かといった問題ではなく、必要なときに必要なものを使える購入できることが重要だと考える。研究内容や研究ステージによって高額な装置や多くの研究員の雇用といった年もあれば、そうでない年もある。申請することで柔軟に対応できるような研究資金提供の仕組みがあると良い。データの共有およびオープンアクセス化について、昨今は企業との応用研究が推奨される中、オープンにできないもの、共有できないものの方が多く、囲い込みのような状況になってしまうケースがあるように感じる。日本全体の技術底上げのためには、例えば大学が主体的に権利を保有し、研究活動の推進のためにはオープンに、営利活動には有償で提供するなどが必要と感じる。そのためには、共同研究に頼った研究資金の獲得ではなく、研究機関や公的機関から研究費を支給する必要があるのではないだろうか。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)

- 496 オープンアクセスの論文を一本出すのに、論文誌の出版社へ払う費用は、例えば10万円かかり、年に5本出すと50万円となる。年間に獲得できる研究費の総額が低ければ低いほど、出版費用の占める割合が増え、それ以外の研究活動にまわせる費用が減っていく。オープンアクセス化していない論文誌の出版費用はその半額以下～無料の場合が多い。そのため、年度予算との兼ね合いでオープンアクセスの論文誌への投稿を見合わせる場合が多い。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 497 最先端設備や資金が一部の大学や有名研究者に偏っている。中規模以下の研究機関における共用設備の更新を急がないと、殆どの大学では早晚最先端の研究が実施できなくなってしまう懸念がある。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,男性)
- 498 国からの研究に対するサポートは年々厚くなっていると感じています。研究者本人が情報収集を行ない、資金獲得への活動を積極的に行っていればある程度研究資金を確保できる環境になってきているのではないのでしょうか。但し科研費等の取扱について大学機関内での処理があまりにも複雑で使用する度に書類等の作成が増加している状態です。リサーチ・アドミニストレーターの方に平均的な書類の取扱いの知識が広がれば、お互いの仕事量が減り、より研究に時間をかけられるのではないかと思います。例えば科研費利用を行った場合書類作成はもちろん行う必要がありますが、紙ベースの書類のやり取りに実質1日以上費やすことも多々ありますので、現状競争的資金獲得を行えば作業量が増え、その分の研究時間を確保するために実質的な労働時間を伸ばしている状態です。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 499 研究資金と研究力は、あまり関係ないと思う。資金がなくても、これまでの設備で十分に良い研究ができるし、お金があれば、無駄遣いも増えるので、増やせばよいとは思わない。研究に大事なものは、愛であり、子供達のために明るく、平和な世の中を残したいという気持ちか最も重要だと思う。その気持ちがよい研究、仕事につながっていくと思う。私自身も、子供ができ、より実感したことである。若手教員が家族をつくるために、任期制はなくし、研究によりゆとりを持って取り組ませることが重要だと思う。そのような安定の中で育った子供は、心身ともに健全に成長し、国の宝となって還元されていくものである。お金をけずり、シニアでなく、若手ばかりの研究環境を悪化させることこそ、よくない傾向である。それが改善されれば、研究資金は増やす必要はないと思う。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 500 研究資金は他国に比べて少ないと思う。また、比較的若手の研究者が独立に行う(新たに立ち上げる)研究に対する支援をすべきかと思う。ノーベル賞を受賞するような研究は、若い頃に行った研究がほとんどであると思うので。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 501 研究環境の状況: 学生数に対して敷地面積が狭いため、学生が研究する場所、実験する場所が圧倒的に足りない。研究資金の状況: 研究経費は外部資金をとればなんとかできるが、学生への教育に関わる経費(学生用パソコン,机等の購入)は厳しい状況。所属機関の大学院生1名に対する教育経費は3万円である。(大学,第4G,工学,研究員・助教クラス,女性)
- 502 少なくとも自分の組織については、ありとあらゆる面で不十分であり、さらにこの状況は悪くなりつつある。一方で、例えば研究施設や電子ジャーナル等の状況について他大学の話を聞く限り、国立大学間の格差は極めて大きいと感じられる。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 503 じわじわと運営費交付金が減らされ、個人に配分される額も減らされているので、外部資金が獲得できないと何も出来なくなってしまう。人員も徐々に減らされてきており、一人の教員の大学運営に関わる負担が増えているため、研究の時間を十分に確保できなくなっている。外部資金は個人で研究をがんばった結果、得られるものと思われるが、研究が十分出来ず、負の連鎖が起こってきているように思われる。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 504 日本は先進国の中で教育(人材育成)と研究の投資予算がGDPに占める割合が非常に少ない国である。特に家庭の教育負担は世界でも非常に高い方です。ご両親が子供の教育費のために一生に働いてそれでも払えない家庭が多い。研究費も、政府の助成額の増加がGDPの成長に比率していません。また民間企業が大学などの教育・研究へ投資(寄付金制度)を促す優遇政策が足りない。民間の教育・研究への寄付が企業実績に対する割合が非常に少ない。将来このままだと「底力」が弱まり、企業も国際競争で負け組になってしまう。非常に危惧しています。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 505 大型の予算で特定の研究者・機関に集中させるのではなく小口の資金をもっと多様に得られるようにしてほしい。選択と集中は芽を摘む。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 506 日本の国公立大学の大きな欠点は、知的クラスターが形成されにくいこと。人事が末端の組織(部局の人事委員会)の政治で決められているので、特定の分野の研究を高度化するため戦略的に人を集めるようなことができない。知的クラスターの利点は、大学院生やスタップ研究者が研究上の問題に直面したとき、高度な相補的知識を提供し「助けてくれる」人が近くに居る事、そしてそれらと常に討論できることである。米国では、ハーバードやコーネルなどの巨大私学は全分野で世界一流の教員をあつめ知的クラスターを形成する。日本でも旧帝大はある程度これができる。しかし教員数の少ない日本の地方大学では、ふつう全分野で教員数が少なく薄くなる傾向で特定分野のクラスターは形成されない。これは大学院進学者・ポストク志願者にとって地方大を選ぶメリットは少ない。一方、同じ米国でも州立大学は巨大私学に勝つため、特定分野のdepartmentを作り(昆虫学departmentなんてものもある)人材をあつめ「この分野ならハーバードと競争できる」という生き方をしている。実際、特定分野に限れば大学院進学先として州立大とアイビーリーグはどちらがいいか、進学者の選択肢になっている。日本の地方大学間で専門分野をトレードしてこのような専門学部学科ができないものか。昨今いわゆる、個人で行う純粋学問的な基礎研究への研究資金はもっと拡充すべきである。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 507 現在の所属機関の特徴かもしれないが、研究室の配置等に計画性がないため、十分な活動空間が確保できない。共通機器においても、複数研究室に分散しておかなければならず、効率が悪いと感じられる。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 508 「研究者の研究時間を確保するための取組(組織マネジメントの工夫,研究支援者の確保等)」は全く行われていない。「教育」を旗印に、研究活動を阻害する規制が多々見られる。裁量労働制の趣旨を執行部が理解していない。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 509 効率を優先して校費を極端に削り、実用化研究ばかりに研究費が落ちるため、一見無駄に見える未知のテーマへのトライアルはほとんどできなくなっている。機材は維持費を削られたので、部局では維持出来なくなっている。10~20年前に比べて競争力は低下していると感じる。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)

- 510 現在の財政状況に鑑みると、ある程度の公的研究資金の抑制も仕方がない面もあるが、大学に対する交付金の減額率は目に余るものがある。また、競争的資金もどうしても出口に近いものが優先されてしまうため、基礎的研究の再評価が必要である。(大学,第4G,農学,部長・教授等クラス,男性)
- 511 所属機関における基盤経費は年々削減され、研究室を維持するだけでも厳しい。会議、地域貢献、国際貢献、書類作成、マネジメントなど、純粋な研究以外の用務が多く、研究に割ける時間は減少の一途である。研究を補助するための、リサーチアドミニストレータや研究補助員の確保については、全く不十分であると思われる。研究設備については、それなりに利用できる環境になっているが、それを維持・管理したり、分析を補助したりする専門の人材が不足しており、活用に関しては十分にできていないように思う。間接経費については、所属機関が管理・使用し、研究者には直接的には還元されないため、十分かどうかの判断はできない。(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 512 幸いにして、本学の設備、研究費は充実しているが、雑用が多いために時間が不足し、十分に生かされていない。(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 513 外部資金も学内の予算も最近「選択と集中」型の予算が多く、一人では使い切れないほどの予算を獲得する人がいたり、逆に予算がほとんど無く、研究できない状況の人がいる。100万円程度の予算があれば十分研究できる人も沢山いると思うので、一極集中で使えきれない予算を特定の人に配るのではなく、研究をやろうと努力している人にはより多くの人に100万円程度の予算を配った方が効率的なような気がする。(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 514 大型研究プロジェクトに関して、特に費用対効果(研究成果)の点から研究費の国家予算的配分が最適な状況かどうか疑問が残る。過度に一部の最先端研究指向型機関に研究予算が集約しすぎている感がある。(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 515 科研費は基礎研究を支える最後の切り札です。それでなくとも、先進国の中で日本は国家予算あたりの科学研究費が極端に低いので、米国のように医療など実学的な側面がなければ予算請求しにくい状況になると、基礎研究は崩壊するでしょう。また、大型予算をある特定の研究者あるいは研究グループに落とすトップダウン的なやり方の重要性もわかりますが(能力があり設備が整っているところでより成果はでるのは当たり前でしょう)、一方で零細な規模でも地方国立大などの研究者が長期間にわたって行なう草の根的な研究も大切にしなければ次世代のノーベル賞級の成果はでなくなると思います。外部資金獲得の競争理念は賛成ですが、大学交付金を削りつつある現状では基盤の研究費そのものがなくなり、科研に挑戦していく土台そのものが崩壊してしまいます。研究の停滞は大学教育の停滞を意味しています。力のある大学と研究機関だけが研究できればよい的な印象を受けるのは私だけでしょうか？(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 516 科学技術予算の額ばかりではなく、その使途に偏りがあり、科学研究の発展を妨げていると思います。現在は、すぐに実用化に結びつく研究やグローバルなテーマが優遇される傾向にあると思いますが、基礎研究も非常に重要であり、すぐには利益には結びつかないようなトピックスも中長期的な視野で支援する仕組みが必要であると思います。また、グローバルな研究ばかりでなく、日本独自あるいはアジア地域の問題を扱った研究も重視すべきであると思います。(大学,第4G,農学,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 517 昨今叫ばれている通り、基礎研究に回される研究費があまりに少ないと感じている。社会的ニーズの都合上、企業や一般財団の助成金はどうしても応用・臨床分野に向かうのは避けられないが、科研費などの公的な研究資金はもっと発想・独創性を重視しても良いのではないかとと思う。(大学,第4G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 518 研究環境について、現在の状況を例えて、「海外では、水泳のオリンピック選手は水泳の練習をしている。しかし、日本では、水泳のオリンピック選手が、プールを作るところからやっている。」といいます。入試の監督業務や、学校の行事に駆り出されるのは、必要にしても、少し工夫が必要と考えます。(大学,第4G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 519 実験系の研究なので、研究を最低限継続するにも経費がかかる。基盤的経費(機関の内部研究費等)は少ないため、競争的資金を獲得できるかどうかで全てが決まってしまう。「選択と集中」が極端になり過ぎているように感じる。(大学,第4G,農学,研究員・助教クラス,男性)
- 520 研究資金について:かなり改善されてきているが、まだ大型の予算(1年で5,000万円を超えるような)の配分は必要ないと思われる。1年間500~1,000万円あれば、十分な研究ができるし、次のアイデアも生まれる。この額の資金を少なくとも5年間継続的に配分するシステムを考えるべきだ。また、重大な発見をした場合、緊急的に500~1,000万円が配分されるシステムも作るべきだと思う。研究環境について:学長の裁量に任されている点が大変だが、地方大学では2,000万円を超えるような大型機器のリニューアルは自力ではできない状況に陥っている。既存の大型機器が壊れた場合、その時点で研究のすべてが止まってしまう。学長が大型の機器を補填する場合、半分を国が負担するようなシステム構築を望む。(大学,第4G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 521 AMEDの成果はこれから出てくると思われるので、現状では、政策が良いか悪いかの判断は難しいと思っている。(大学,第4G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 522 研究資金総額も決して十分ではないと思うが、それよりも配分方法の妥当性の方が問題ではないか。大型プロジェクトに桁違いの金額をつぎ込むやり方は、新たなシーズの芽を育てることにはならないし、研究者の裾野を広げて人的基盤を強化することにはならない。(大学,第4G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 523 知的基盤や研究情報基盤を活用するためには、専門知識・経験を有する担当者が必須であるが、現状ではそういった人材が極端に不足している。(大学,第4G,保健,部長・教授等クラス,男性)
- 524 国立大学(旧帝大)への偏りが見られる(大学,第4G,保健,部長・教授等クラス,男性)

- 525 国立大学法人への運営交付金が年々1%ずつ減らされたり、新棟建設の償還が始まることから、大学の財政が悪化し、研究環境も年々悪化している。教員に配分される教育研究経費が一律30%へらされたり、科研費など外部資金の間接経費はすべて本部が徴収したり、実験用マウスの委託飼育費が1.5倍になった。学会の際の出張旅費がまったく出ず、すべて自費で行かなければならない講座もでてきた。医学部に所属しているが、一人でも多くの患者さんをみて病院の収益を上げることが第一で、研究はこの次という雰囲気蔓延している。(大学、第4G、保健、部長・教授等クラス、女性)
- 526 我が国の公的研究費は、一つの大きな研究室(研究グループ)が複数の大型プロジェクト(予算)を獲得する、いわゆる一極集中型になっている。現実的には、一人の研究者(研究グループ)が、複数の大きな研究テーマを研究することは難しく、これを複数の研究室に分配されるような制度が求められる。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 527 少額でもいいので多くの研究者に配分できる枠・仕組みがあると、研究の多様性維持に効果があると思います。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 528 米国と比べるとやはりマンパワーの点でまだまだと感じた。(留学したときの印象から)研究に関連する人員を増やすことで、博士研究者の雇用と研究自体のレベルが向上するのではないかと考えている。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 529 経常的に配分される研究費がほぼ無い状況で、科研費などの競争的資金に頼っている状況です。成果と研究費の獲得が好循環で回っているときはいいですが、一度停滞すると研究費がもらえないし、成果も出ないという負のスパイラルに陥ります。個人的には現在のところうまく回っている方ですが、負のスパイラルで研究することもままならない大学教員は少なくありません。このような状態では、大逆転の研究も生まれず、全体としても効率的とは思えません。最低限の経常的研究費の確保と、重点注入のバランスが重要と考えます。また、非常に大きな研究費が注入されている分野で効率的に研究成果を上げている例もほとんど知りません。一人の研究者が効率的に扱える研究費には限度があり、明確な理由がない限りは超大型研究費には無駄が多いと感じています。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 530 地方大学の研究環境(大型機器の充実)は、決して良いとは感じない。競争的資金も成果主義的なところがあり、将来を見据えた長期的な研究ができない環境にある。もう少し、研究の独創性が評価されたほうが良いと思う。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 531 使いきれない大型予算が、一部の研究室に配布されており、逆に小さなラボには全く回らない状況にある。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 532 間接経費をいくら獲得しても学部にとられ、直接経費での研究の推進の助けになりません。間接経費の使い方について研究機関に任せているのは、研究機関によって適切な使用が担保されないと思います。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 533 国立大学の運営費を減額して、集中的に特定の分野に配分するのは間違っていると思う。科研費にしても、公正に配分できているとは思えない。結果的に、特定の少数の研究者に、使えないほどの研究費が回っている状況では？だから、科研費の不正使用の問題が生じるのだと思う。行ってみないとわからない研究も多くあり、成果がすぐに求められる現状はその芽を摘み取っていると思う。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 534 私立大学では、経済的に教育用の人材を確保するのが精一杯であり(それすらも近年は削減されている)、研究用の人材を確保することは不可能である。本邦における研究の多様性を維持するためには、国立大学だけでなく私立大学を含めた多様な組織における研究を維持する必要がある。私立大学向けの競争的研究資金は存在するが、研究用人材を確保できる規模ではない。私立大学でも研究用人材を十分確保できる様な、競争的研究資金の導入が必要である。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 535 期間内に成果を出せるような研究プロジェクトにしか取り組めない現状は、はっきり言ってつまらない。職業として業務として研究活動に従事するようでは、画期的な発見は難しいのではないかと思います。結局多くの人はビッグボスの子分になることを選択するしかない。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 536 国立大学法人においては運営費交付金の削減により、人件費・基盤的研究費の捻出もままならなくなっており、また少子化による学生数の減少もあることから、いよいよ大学統合・再編を進めていかなければいけない時期に来ているかもしれない。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 537 一極集中ではなく、広く浅く分配することが未来の発見につながると思います。一極集中で建物ばかり建て、資金に見合った成果が出なかったところがたくさんありますが、反省をするべきだと思います。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 538 研究資金がないと研究も十分でせず、ますます結果も出せないという状況になってしまう場合もある。やはり業績がないと研究費が獲得しづらいのが現状。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 539 研究機関によってアクセスできるジャーナルの数があまりに違いすぎると思う。間接経費は、別に給付する形にしてほしい。30%がたっぷり大学にとられて普通に使われ、全く当該課題の間接経費として使われない。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 540 大型機器はかなり揃っており恵まれた環境であるが、ほとんど専属の職員がいない機器であるため、メンテナンス等も教員が担当している状況である。(大学、第4G、保健、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 541 保有機器や設備に関しては、最新のものが揃い用意されているため、書類上は研究環境が整って見えるが、実際は、専用で使用することは出来ず、一つの機器を数十人が使用するため、使用可能な時間が限られ、それを使った新しい研究の立ち上げが非常に困難である。問題は、書類上は最先端の機器が揃っているように見えるため、十分活用できているかどうかが第3者・事務方に伝わらないことである。(大学、第4G、保健、研究員・助教クラス、男性)
- 542 基礎的研究に比べ、利用や応用につながる研究に対するものの方が重視されているように感じる。(大学、第4G、保健、研究員・助教クラス、男性)

- ここに記載すべき内容かどうか迷う内容ではあるが、科研費の採択基準が新しく創造性の高い研究よりも目先の結果が見えている(すでに論文等が出ており、結果が確約されている)現実的なテーマにフォーカスされたものになっているように感じる。論文等の実績の出やすさは分野にも依存する。本当に若手研究者にチャンスを与えて、育成していく環境を作る気があるのかという思いが出てくる。(大学,第4G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1543
- 大学から配分される研究費が減少した昨今,研究環境が研究費獲得の状況により大きく左右されることは,身を以て経験している.研究成果及び研究費獲得の“プラスのスパイラル”に入っていけるか否かが,研究環境の構築とキャリアパスに強く影響することを痛感する.流れとしては正しいと感じているが,研究費獲得へのプレッシャーは年々高まっている.セーフティーネットとして,教員への基盤研究費は確保していただきたいと考えている.(大学,第4G,保健,研究員・助教クラス,男性)
- 1544
- 現在,科研費やAMEDの資金獲得も非常に競争率が高くて困難であり,また大学からの研究費割り当ても期待できない.今後安定して研究費が獲得でき,研究ができると思えません.(大学,第4G,保健,研究員・助教クラス,女性)
- 1545
- 所属研究機関として努力しても,環境整備には限界があり,整備することを望むことが不可能なのだというふうに理解している.もっと大学を機能分化し,研究環境も整えられない大学が職務に研究を掲げるようなことのないような構造あるいはガバナンスの再編が必要であろう.(大学,第4G,保健,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 1546
- 研究資金の獲得は,競争が激化していますが,国の情勢を考えると予算が多くないことは仕方ないと思います.ただし,大型の予算規模の研究をやっている組織ほど経理がずさんであるような噂を耳にするため,その研究から得る利益との兼ね合いをより厳密に検証して,配分を調整してはどうかと思う.(大学,第4G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 1547
- 研究に取り組みやすい環境を整えてくれている.しかし,研究のための調査旅費,成果発表のための学会発表費用(交通費含む)などの補助がなく,自費なので研究時間があっても実施ができない.研究に必要な費用を保証してくれる大学が多い中,その点の保証がない本学は,優秀な研究者を招くことは難しい.(大学,第4G,保健,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 1548
- 理事長や学部長が現在医師のため,医学研究に重きをおかれており,学内の研究費も医学部メインで動いているのは許せないです.(大学,第4G,保健,研究員・助教クラス,女性)
- 1549
- 1550 平均的な助成金の分派区ではなく,能力に応じた助成をより進めてほしい.(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- とにかく足りないのは時間である.教育系私立大学にも研究力のある教員はいるが,教育や学務に時間を奪われて研究する時間がほとんどない現状である.間接経費や直接経費で非常勤講師を雇用できる制度を作るべきである.しかし,研究費を獲得する努力をしない教員が絶望的に多く,学部の必修科目は専任教員が行わないといけないうという支配的な考えがあるため,そうした提案は議論が難しい.また,研究費を獲得してまで研究しようという教員がほとんどいないため,研究時間の確保のためのカリキュラム改善の工夫を提案しても会議等で相手にもされずに却下される.文科省主導で,研究時間の確保の制度作りをするべきである.たとえば,科研費の間接経費を研究者の時間確保のために工夫した大学を高く評価することから初めればよい.15コマの授業時間の確保は,研究力が弱い大学ほど忠実に守っている.研究系の国立大学では,12コマしかこなしてなくても許されていると聞く.可処分研究時間に大きな差が出てくる.その15コマをこなすために,私立大学は,祝日も通常授業が行われている.教員は疲弊し,研究のモチベーションを保つことができなくなっていく.(大学,第4G,部長・教授等クラス,男性)
- 1551
- 1552 科学技術に関する政府予算は,大学における基礎研究に対して不十分であり,研究環境は悪化している.研究設備の維持等にも支障が出てきており,研究成果の低下に繋がりがねない状況である.(大学,大学共同利用機関,社長・学長等クラス,男性)
- 基盤的な運営費交付金を減額し,大学の運営を外部資金の間接経費や産学連携による収入に依存させようという財務省・内閣の方針は,当面の財政改善のために幾ばくかの支出を渋ることで大学の存在価値である新しい知の創造に決定的な打撃を与えようとしている.深く憂慮される状況と捉えている.(大学,大学共同利用機関,社長・学長等クラス,男性)
- 1553
- 1554 競争的資金を用いての研究には,成果の出やすいテーマの選定やうまく見せるための技術提示等多くの内面的制約があり,特に研究者個人のアイデアに基づく萌芽的研究や流行に流されない継続的な基礎科学研究などに,これらの資金が振り向けられることは少ないと言わざるを得ない.国の財政状況を考えると運営交付金の削減も致し方ないのかもしれないが,基礎科学への経費は競争資金でも補填可能と考える事には無理があるという点を共有しておく必要があると考える.(大学,大学共同利用機関,社長・学長等クラス,男性)
- 特に,研究支援者が不十分であり,研究活動以外の施設維持のために,多くの時間が割かれているのは大変効率が悪く,また,事務にしても,ITの活用や手続きの改善により,省力化が可能だと思われる.このことがひいては研究者のペーパーワークを減らすことにもつながると思う.(大学,大学共同利用機関,社長・学長等クラス,男性)
- 1555
- 1556 科学技術に関する政府予算の中で,基礎研究に関する予算,および文部科学省の旧・文部省関連の予算が少ない.(大学,大学共同利用機関,社長・学長等クラス,男性)
- 運営費交付金が一定率で削減され続ける中,外部資金(非競争も含む)中に基盤経費を含めることなしには研究推進は困難です.人件費まで含めると,研究事業中に含まれるべき基盤経費は50%近い値です.今後も継続して基盤経費を削減するのであれば,基盤ありきで研究事業を考える従来の考え方は破綻します.組織が備えるべき基盤を,事業費から充当しなければ,我が国の未来は真っ暗です.(大学,大学共同利用機関,社長・学長等クラス,女性)
- 1557
- 1558 数多くのリサーチ・アドミニストレーターが,各大学で数年前に採用されたが,全国規模での人材の流動性が悪く,各組織で固定化,局在化しているように見える.現在所属する機構でも同様の現象が起こっており,数年後にアドミニストレーターがキャリアアップする機会が限られてくる懸念がある.(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1559 研究環境はまだしも,研究資金については,基礎科学に関する限り,先進諸外国と比較してまだ十分ではない.(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)

- 560 大学の3類型の定義によって、これがどのような変化をもたらすのか、もたらそうとしているのかが不明瞭。大学の教員は、嵐が過ぎるのを待っているだけで、この機会に大学を見直し、変革しようとは思っていない、問題意識の共有が文科省・大学執行部・教員・職員の間でなされていない。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 561 事務組織の言い訳・責任逃れのために、多大な時間を浪費している印象がある。もちろん、研究者の不正が問題の発端であることも多いが、それは厳罰化することによって、バランスを取って欲しい。不正をしてない99%の研究者にまで、不正をしてないことの証明を求めるのは、コストの面から見て非常に効率が悪い。また、研究者全体が評価疲れしていて、研究に没頭するような環境が失われている。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 562 概算要求も含め、研究資金のみならず、研究環境を改善・維持していくための予算の継続性が考えられているとはいえない状況にある。ほとんどの資金が5年以下の年限であり、学生が大学院入学～学位取得の1サイクルを終えることさえもできない(タイミングによるが)。少なくとも研究環境に関しては、継続性を重視すべきである。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 563 競争的研究資金の予算枠は維持もしくは拡大しているかもしれないが、基盤的経費やプロジェクト経費が毎年減少し続けていて、全く不足している。大型科学プロジェクトなどで顕著な科学的成果を上げるためには、最先端実験装置(加速器や望遠鏡など)が不可欠だが、その実現のためには、中長期の研究開発が必要になる。従来は所属機関の裁量で配分されていたプロジェクト経費だが、近年殆ど無くなっており、革新的な装置開発が不可能な状態にある。近い将来の大型科学プロジェクトを支える(現在推進すべき)技術基盤が崩壊しかけていると強く危惧している。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 564 外国雑誌の高騰と予算の減少により、論文誌の購読が全国的に困難になっており、大問題である。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 565 毎年基盤経費を減らしているため、先が見えない不安がある。研究は歩留まりが悪いものであり、そうでなければ先進的な結果はでない。予算の額の問題ではなく、自由に研究を行うことに対する理解がないことが問題だ。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 566 外部資金によるリサーチアドミニストレーター制度が存在するが、彼らの業務は研究者のサポートではなく、その組織がいかに新しいことをやっているかを報告書に書くためのもので、問2-03で問うているような業務は全く行われていない。むしろ彼らの業務に研究者が関わらざるを得ないため、研究時間の減少を招いている。真の意味でのリサーチアドミニストレーターが欲しい。また、外国のようにエンジニアやテクニシャンを研究機関が十分確保していないため、実験遂行のためにアウトソーシングに強く依存している。このため研究というよりも企業とのコミュニケーションに割かれる時間が外国人研究者よりも多い。エンジニアやテクニシャンがいらない現状を鑑みても、研究者の研究を支援するという本来のリサーチアドミニストレーターを増やして欲しい。(大学,大学共同利用機関,部長・教授等クラス,男性)
- 567 国の研究費総額はおそらく十分である。しかし適切な配分がされていない。競争が十分になく、過去の歴史に基づいた配分がされているため、その流れをくむ(弟子など)研究者は十分な資金や設備を持ち、そうでない研究者にはチャンスが少ない。(大学,大学共同利用機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 568 私はscienceの発展にはopennessが重要であると考えている。世界的にもopen scienceが近年の重要なキーワード、ムーブメントとなっている。しかし、日本の研究者はデータや手法の公開に対して比較的消極的であることに、私は懸念を感じている。(大学,大学共同利用機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 569 研究に使える時間が非常に少なくなっている。本来研究者の仕事ではないと思われること(事務へお願いしたいこと)も回ってくる。(大学,大学共同利用機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 570 ・外部資金獲得のインセンティブを高める必要がある(諸外国のように給与として支出できる等)・クロスアポイントメント制度は普及するのか?(大学,大学共同利用機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 571 (1) 生命科学研究では、大型研究費を拡充するのではなく、発想力豊かな若手研究者をサポートする小・中型の研究費の拡充がもとめられる。人件費、又は、その業務を民間に外注できるレベルの研究費(500万-1000万/年程度)が必要。(2) 法人化以降、学内・学外ともに委員会、評価等の会議が多く、研究者が研究に集中できる環境が減ってきている。URA等のマネジメント層を拡充することによって、これらの業務を実施するべきである。研究者には、研究に集中できる環境を提供すべきである。(大学,大学共同利用機関,研究員・助教クラス,男性)
- 572 研究者の研究時間は年々減っていると思う。物事をじっくり考える時間が無い。リサーチアドミニストレーターも円滑にしてくれるというよりも仕事をさらに増やす印象。(大学,大学共同利用機関,研究員・助教クラス,男性)
- 573 運営費交付金による研究費を増額すべきであろう。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 574 研究環境の劣化が著しいと感じる。日本の国力に関する基盤が危うくなる事態である。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 575 高等教育機関において、研究人材育成のためには、研究者、とくに若手研究者への支援が不可欠になっている。しかしながら、国立大学は長期にわたる運営経費及び人件費抑制の状況にあり、運営費交付金等の経費による研究環境の整備・充実・維持や若手教員採用には大きな影響を生じている。持続的な研究基盤の整備に対する支援が不可欠である。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 576 全体に不十分だと思う。また、科研費を別とすると、その他の研究費は即効的な研究成果を求めるものが多く、書類作成も手を煩わせるものが多いような気がする。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 577 基礎研究に対する支援が少ないため、抜本的な見直しが必要と思われる。また、基礎研究を追求できる研究環境を充実させてほしい。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 578 研究機器が老朽化しているが、更新する費用がなく、苦勞している。(大学,社長・学長等クラス,男性)

- 勤務先の大学は工科大であり、所属教員はほぼすべて外部資金へアクセス可能な立場にある。外部資金を獲得できる教員とそうでない教員が二極化する傾向がより進んでいる。外部資金を得て活発に活動する教員への側面支援(スペース,人材,学内業務の負荷軽減など)、外部資金の得られない教員の研究活性化支援(申請支援,共同研究コーディネーションなど)、若手教員への支援など、目的別に研究支援策をさらに進める必要がある。教員の処遇もタイプ別とする段階にきているかもしれない。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 579
-
- 純・文学部系の教員です。研究資金については何も申せません(お金がなければ、それに合わせ研究するだけ)。ただ、国立大学の教員を(20代から)約30年勤めて、研究環境はかなり悪化しています。事務処理的な仕事が膨大となり、研究に振り向ける自由な時間がほとんどなくなってきました。各種の自己評価や申請書類等の作成だけでなく、日常(事務)業務が大幅に増加して、よほど恵まれた環境(大きな国立大学の純・研究所等)に勤務しない限りは、研究力が相当低下していると思います。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 580
-
- 基盤的な教育・研究予算の減少が著しい。研究環境は悪化している。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 581
-
- 研究基盤である施設・設備の老朽化が著しく、危険でさえあるとも言える状況にある。人員削減は研究環境の悪化の大きな要因になっている。大型施設の運用・維持には安定な経費が必要であり、これを競争的資金であらうことは適当でない。現状のような予算状況が今後も続くとなると、確実に世界から取り残されるであろう。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 582
-
- 国の予算の制限が厳しくなり、研究資金は不十分である。一部のトップ大学はよいが、それ以外はとくに厳しい状況である。その中で、常に評価が行われ成果が問われるため、評価のために費やす時間と労力が大きく、研究に集中するのが一層難しくなっている。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 583
-
- 国・地方自治体からの運営交付金が削減されるなかで、特に多額の研究資金を得ている数少ない大学を除き、間接経費が主に光熱水道費の不足分の補充に充てられる傾向が進んでいる。獲得間接経費が増えているにもかかわらず、その戦略的な使用が難しくなりつつある。例えば任期付きの若手研究者、研究支援員(URAやコーディネーターを含む)や新規プロジェクト企画推進のための研究員や補助職員の雇用などの戦略的資金源としての利用が減っている大学が殆どと認識している。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 584
-
- 研究費の配分が、国立研究開発法人や大規模国立大学に必要な以上に偏りすぎているように見える。近年散見される不適切(不正)な研究費・研究施設・設備の使用実態と無縁ではないかもしれない。どの研究分野においても裾野がある程度広くないと研究の先端も尖らないのではないかと、地方創生を視野に入れた研究費の配分をもっと強く考えるべきではないかと思う。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 585
-
- どの研究が化けるかはわからない(この研究が大事だと分かったときには遅い)ので、大学への研究費の基本配当を高めるべきである。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 586
-
- (*)クラウドなどの(商業ベースの)サービス基盤は整いつつあると思われるが、大学自身の(クラウド導入などに向けた)取り組みが不十分。過度な情報の囲い込み意識と漠然としたセキュリティ不安が、導入を遅らせている。(*)間接経費の使用方法が、文科省で考えた本来の趣旨から外れている大学もあるのではないかと(*)企業が(長期ビジョンでの)研究開発投資を削減するのに対しては、公的なセクターが(長期ビジョンでの)研究開発を強化すべき。また、(長期ビジョンでの)人材育成に反映させるべき。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 587
-
- 人件費も含めた研究資金の削減は、研究活動に大きな影響を与えている。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 588
-
- 私立大学に勤務しているが、講義と学生生活指導、受験者リクルートなど多忙であり、とにかく時間がない。これらは給与に直結する業務だから仕方が無いとしても、大学の学期システムの変更によってかなり改善できると思われる。すなわち、9月入学を実施すれば、気候の良い9月~5月までに学生教育を集中的に行い、6月~9月の間にまとめて研究を行う期間を持つことができる。現行は1ヶ月ほどの夏休みと2ヶ月の春休みが学期の間に挟まれている形であり、これでは研究にまとまった時間を割くことができない。(大学,社長・学長等クラス,男性)
- 589
-
- 諸外国に比較して研究環境及び研究資金が十分とはいえず、このままでは我が国は取り残されてしまう。企業との関係や大学との関係など、国を挙げて意識改革を行う必要があると考えている。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 590
-
- 公的研究機関がどちらかというと中央に集中しており、地方の大学にとって使い良いとはいえない。かつての細胞融合によるモノクローナル抗体の作成、ノックダウン細胞、動物の作成などのように、近い将来に、誰でもできる技術になる可能性のある、iPS細胞などの現在の先端とおもわれる領域に研究費を集中しすぎているくらいがある。国立大学の補助金は毎年度1%削減が続いているため、間接経費はもっと増額されるべきと考える。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 591
-
- 産学連携部門が外部資金を獲得してきても、その間接経費についての用途が不明確であり、最も重要な産学連携人材や知財予算に振り分けるルールが学内に存在せず、外部資金を獲得すればするほど産学連携部門の首を絞め付ける状況にある。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 592
-
- 研究者一人当たりの研究費、及び研究時間が削減されており、将来的に世界はおろかアジアのリーダーの座からも日本は撤退すると考えられる。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 593
-
- 研究資金の総額の問題ではなく、「競争的」の名の下、配分方法や研究への価値観が間違った方向に行っている。そのため研究環境が良くなっているとは言えない。研究の「目利き」が根本的な困難と考える中で、研究者への余計な負担や精神的ストレスだけが増大している。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 594
-
- 科学技術関係予算の額としての3.5兆円は膨大な額に思えるが、GDPにおける比率は、OECD平均の1.1%(2010年)より低い。その科学技術関係予算も、最近短期間で成果を求める予算が多く、基礎研究に対する国の財政支援は貧弱である。(大学,部長・教授等クラス,男性)
- 595

- 596 研究資金の獲得については、相変わらず、著名な高齢の研究者に集中する傾向が強いように感じる。また、研究環境の改善はあまり見られない。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 597 国立大学の毎年1%削減が研究予算の削減には10%以上に寄与しており、体力が急激に低下している。中国韓国と比較しても10年後のノーベル賞は彼らに奪われる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 598 日本産業の基幹のひとつである製造業が弱体化、空洞化している。条約に抵触しない方法で、国ファンドが産学の双方への注入されるべきである(あるいは増額されるべきである)。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 599 研究分類の中で、重点研究の他に、可能性だけに特化した研究にも資金提供をする枠組みがあってもよい。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 600 大学は教育機関である立場が優先するので、研究環境は二の次になりやすい。研究資金もほとんど無いのが現状である。よって、研究する内容がライフワークのものより企業との共同研究のものになりがちである。小額でいいので、オリジナルな研究を進めることができる公費の研究費を準備いただけるとありがたい。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 601 競争的資金配分が多くなっているが、基本となる研究費が少ない。新しい分野の研究を調査するための研究費は必要であろう。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 602 産学共に、競争的研究資金の応募・執行に関する事務処理が極めて煩雑であり、本来の研究に割ける時間が減りつつある。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 603 純粋な間接経費ではなく、一般管理費としての対応が増えてきているように感じる。研究環境を整えるという意味では、間接経費のより充実が必要と考える。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 604 応募可能なテーマや領域を現在より拡大して欲しい。やや特定のテーマや機関に集中しているように感じる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 605 研究資金は十分と感じます。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 606 限られた領域に研究資金が集中し、また短期間での成果が求められる状況が起きており、基礎的な研究をじっくり行う環境が無くなっている。独創的な研究を育てるためにも、より広い範囲の研究者に資金が回ることが望ましい。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 607 最先端の研究以外の分野では、研究資金は減少しているように思う。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 608 長期間(10年以上)の研究、特に予防医学研究に配分を多くする必要がある。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 609 無駄な研究費が使われ過ぎている。例えば農林水産省の研究所では、農業への貢献の全く見えない研究が長年に渡り公然と行われて来た。独法化された現在も、体質は変わっていない。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 610 間接経費の必要性が府省間でもまだ認識されていないと感じる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 611 短期的な成果を求める風潮が強い。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 612 この10年間、特に文部科学省を中心とした研究基盤の充実、加えて共用研究施設の利用のしやすさは飛躍的に向上していると感じています。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 613 やはり私学のおかれている環境は、施設設備面を中心に厳しい。私学の施設設備充実や私学に在籍する多くの人文社会科学系研究者を支援する方策が必要と思われる。また、間接経費の額30%は、競争的研究資金のみならず、研究資金以外の政府の公募型事業(教育系など)全てに措置すべきである。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 614 設問に対して、適切な返答になっていないかもしれません。日本の国家基盤を考えると、無駄に見える研究、過去の例でいうなら、GaNに対して負け組になったZnSeの研究なども、研究の活性化という意味で十分に有益であったと思います。要は、研究活動に、投資効率の考え方を導入することは危険だと思います。日本のエレクトロニクス・情報産業の基盤となるデバイス分野の研究に企業がお金を投入しなくなった現状を考えると、日本においてこの分野は危機的な状況にあると思います。今こそ、大学や様々な機関での研究開発をより一層、活性化する必要があります。そのためにも、さまざまなテーマへの資金投入も必要だと思います。説明不足な文章ですみません。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 615 多面的に優秀(研究、教育、プロジェクト運営等)な人材に大学運営等の業務が集中しやすく、研究に集中することができればより大きな成果が期待されるにもかかわらず、時間不足という問題が生じている。研究資金の一部は研究者に研究に集中してもらうため、いわゆる雑務と呼ばれる部分(例えば応募書類の定型部分の作成など)や企業との共同研究のためのコーディネータの雇用費として使うことを義務付ける部分があっても良いと考える。研究環境では、学生に対するハラスメントの線引きや契約を明確にすることができれば産業界との共同研究が大幅に促進されるため、早急な対応が必要と考える。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 616 研究資金は研究能力を公平に判断して配布することが好ましい。研究資金配布時に、きちんと能力を評価すべきである。また、成果は学術的な観点や、社会実装の観点などいろいろな視点から十分な知識を持つ人材が評価すべきである。研究経費を増やした分が研究できないところに行くのであれば、研究の裾野を広げるのには役立つが増額の意味がなくなる。(大学、部長・教授等クラス、男性)

- 1617 多くの企業が厳しい国際競争や株主への配慮のため、直近の利益確保、長期目標の基礎研究放棄が目につく、これに対応して大学、国研への期待が大きいが、学齢期人口減少などを理由に大学予算の減少が続いている。大学からの成果発表数が諸外国に比し減少を続けている。成果が出ず評価が低くなり、予算の着けようもないという悪循環に陥っている。大学では研究と教育の役割分離(教員に2つの組織を往復させるなど)、大型機器の共用の効率化など改革をした上で、それなりの予算とポストを確保させてほしい。自由に研究できる環境の再興が重要な課題であろう。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1618 研究者自身が間接経費の意義を理解していない状況がある。欧米では多くのオーバーヘッドを取っているが、日本では直接経費にしか関心が低い点が問題である。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1619 研究環境は年々悪くなっている。短期的な成果を要求することはいつも最良とは限らない。近年、ノーベル賞受賞者が増えていることから政府はノーベル賞受賞が容易なものだと誤解していないだろうか。近年の受賞成果が生まれた20年前の研究環境を再度検証することが必要です。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1620 英語によるサポート体制が酷すぎる。また、研究者が事務作業などの雑務に追われている状況は改善すべき。日米比較でわかるが、事務職員の数が圧倒的に少ない。各学科で教員数と同等もしくは2倍程度の事務職員数が必要。間接経費の割合を大きくしてでもこれを補填すべき。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1621 競争的研究資金におけるボトムアップ型の提案型研究の枠を広げるべきである。トップダウン型研究において、基礎ライフサイエンス領域では、AMEDによる弊害が甚だしい。少しでも基礎医学色があるとAMEDしかファンディングしてないが、AMEDでは臨床開発に直結するものしか受け付けていない。そのため、これまで日本が充実させてきた多くの基礎ライフサイエンス領域の研究がジリ貧となり、これまでの蓄積や国際的アドバンテージを急速に失いつつある。一度したまで落ちたものは人材育成も含めて回復には時間がかかるだろう。多くで語られている通り、私も10-20年後のノーベル受賞者は日本からは出ないと思える。もっとも、今の科学政策を見るとノーベル賞に全く価値を置いておらず、目先のイノベーションしか重視していないとも見えるが、その場合は、はっきりとそのように宣言するべきであろう。ただし、その場合はイノベーションの種も10-20年で完全に枯渇する覚悟が必要。最終的に限られたリソースの最適な配分を考える上で、現在の大学数、教員数も含めて大幅に再考する必要があるのかもしれない。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1622 多くの若い研究者が抱く将来に対する不安をできるだけ少なくすることが特に重要。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1623 研究結果に対する評価が十分でない。無駄な研究も多い。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1624 昔に比べれば充実しているが、欧米等に比べるとまだまだ少ないと感じる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1625 外部資金1件の額が極めて低いと思います。1件100万円のような研究費は廃止して、1件1000万円からにすべき。研究者全体の絶対数を減らすべきだと思います。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1626 政府からの直接投入という点においては、統計的に先進諸国や中国に見劣りするのは事実であろう。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1627 基礎研究に充てる資金が特に不足している。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1628 科研費でも挑戦的領域の資金が手厚くなったが、地味だがユニークな研究を支援することも必要(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1629 研究プロジェクトの単年度の資金は十分だが、研究期間が短いため説明しやすい研究成果を得るのに汲汲しており、時間を掛けてブレークスルーを狙う独創的な研究が出来ていない。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1630 ベースロード的な研究資金がほとんどなく、外部資金に頼った研究サイクルになると、長期的視点の取り組みやリスクのある課題にチャレンジができず、利根的な研究ばかりになってしまいます。それはそれで一見成果が出ているようにみえますが、長期的にみてマイナス面が大きいと感じます。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1631 研究資金の執行に関してあまりにも煩雑な処理が必要とされる。その一方で研究成果に対して評価しない(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1632 競争的研究資金を獲得しても、学内において使用が制限され研究遂行に支障をきたしている。また、間接費の使用のされ方に不明な点が多く、必要性に疑問を感じる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1633 競争的資金の割合が多すぎる。しかも、短期的であり、長期的な研究にむかない。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1634 研究費の配分機関からの要求において、応用に直結する研究が求められ過ぎで、今後我が国では基礎研究に立脚したノーベル賞級の研究成果をだすのが難しいと思われる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1635 間接経費を、大学の予算(運営費補助金)のように、用途を決めてしまっている。そもそも研究環境の整備に使われるもので有るはずである。実際にあった話であるが、電気代の節約に協力して、夏場は、実験者が帰るときに冷房を切っていた。その結果、カビが繁殖し天井が真っ黒になった。それを除去するのに、間接経費(過去も含めると、私が獲得した研究費から4000万円以上の間接経費が大学には入っているはず)は用途が決められており、研究室の工事には使用できないといわれ、緊急で処置をせねばいけなかったため、別の予算を工面した。おかしくないですか？(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 1636 1.公的競争的研究資金は国立大学に傾斜しすぎる。2.私立大学の先生は教育の負担が大きすぎ、研究時間の確保が非常に困難である。(大学、部長・教授等クラス、男性)

- 637 大学への運営費交付金は、大学の基礎体力を保つ役割があると思うが、これを削減するという愚を行っているばかりではなく、運営費交付金の一部を競争的資金に振り替えて、競争下に置くことも併せて行われている。この競争的資金の分配についても、公平性に欠けるように感じられ、結局、従来の序列が反映されているように感じられる。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 638 研究資金格差が甚だしい。基礎研究費が貧弱な上に、ある程度豊富になった競争的資金は、限られた研究者がそれを何重にも獲得している。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 639 特定分野への援助は突出しているが、裾野を広げる分野、これから化けるかも分からない分野への支援が十分でない。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 640 目標が明確な研究を8割、セレンレピティを考慮したテーマが2割が良いのでは。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 641 公募型研究において、初年度の配賦額は、かなりの額になるものの、後半になるにつれ減少する。研究員を雇用すると、プロジェクト公判では、その固定費だけで予算が終わる状況に陥る。後半の予算減を最小限に抑える工夫が必要である。(大学、部長・教授等クラス、男性)
- 642 JST、NEDOなど大型研究費が準備されているが、その配分が適切かどうかを精査検討すべきではないか。申請の採択されやすい同じ研究者が繰り返し複数の助成を獲得したり、成果を出せない研究者が、人の繋がりがある故に(共同研究者の成果が多いなど)、あるいは申請書の書き方に長けている(そのような訓練を受けてきた故)、為に、大きな外部資金を受けている例が多すぎないか。一方で、地方大学や中規模以下の私立大学などで、大学からの研究費は大幅に低くなり、種々の理由から大型資金応募が叶わずに苦慮している場合が多発していないか。実際にはこれらの大学で、条件の悪い中で研究者が多くの学生人材を育て社会に出しているのだから、一極集中の資金配分は今後数十年後の日本を弱くする原因になることを心配する。ノーベル賞級の研究も、概して条件の恵まれない所で生まれていることも考量すべき。(大学、部長・教授等クラス、女性)
- 643 環境については、電子ジャーナルの高騰により、研究情報に十分アクセスできない事例が指摘されています。資金については、言い古されたことですが、広く将来の成長の芽を育てるには、高額な競争的資金だけに偏るよりも分散した投資がトータルとして成果を挙げられることは各種分析が示していると理解していますが、現状は逆行しているのではないかと懸念しています。(大学、部長・教授等クラス、女性)
- 644 他の先進国と比較すれば、わが国は相対的に少ないのは明らか。また技術は良くても、ビジネスで負けてきた近年の日本の産業を見れば、科学技術の基礎研究は予算的に十分であった可能性はあるものの、売り方やビジネスモデルなど、その社会への応用を含んだ研究予算の多様性が必要とされている。(大学、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 645 国の研究費の多くについて、その評価を、既存の研究者がおこなっているため、新しい分野の研究に対して配分されない。(大学、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 646 次の研究費を獲得するための研究に陥らないようにするため、挑戦的な課題に対する研究費のさらなる充実が求められると思う。(大学、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 647 政府予算は不十分であると思うものの、高等教育・科学技術政策全体のグランドデザインに基づくシステム改革ならびに限られた予算のリアロケーションの方が先決ではないか。(大学、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 648 データの公開などの取り組みは十分と感じる。研究資金は諸外国に比べて増加率が少なく、今後が心配である。間接経費は省庁や大学によって対応が異なり、研究室の運営に支障が出ている場合もある。(大学、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 649 研究資金はまだ不十分。(大学、その他、男性)
- 650 流行の分野への各省庁の支援が重複している。研究者が流行の分野へ流れる傾向が多く見られ、研究開発に対する一貫性が疑われる。(大学、その他、男性)
- 651 ・共用施設は中央に集約されており、地方大学からのアクセスにはハードルがある。・大学や研究機関に限らず、教育研究費の削減は日本の衰退を招くのみ。削減分を企業から資金獲得する事は日本企業の文化にはない考えであり、短絡的。・サポート人材の育成や充実等の環境面の整備を行わず、研究費や大学経費の削減を行うのは時期尚早。・競争的研究資金への集中は大学研究のダイバーシティを損ない、先進的な結果にはつながらない。(大学、その他、女性)
- 652 大型施設の維持経費が固定費として運営費交付金の大部分を占め、この傾向は今後も続くと考えられる。研究成果を最大化させるための研究人材の育成により多くの投資をすべきだと考える(公的研究機関、社長・学長等クラス、男性)
- 653 「基礎」「応用」とも、着眼や手法の新しさなど、「質」を重視して資金の傾斜配分をする方がよい。(公的研究機関、社長・学長等クラス、男性)
- 654 政府予算が苦しいのは理解。それでも、例えば5年程度の間での、科学技術予算のレベルをどうするのか、方針を示すべきである。単年度予算の獲得のために膨大な時間の無駄が、研究を圧迫している。(公的研究機関、社長・学長等クラス、男性)
- 655 特に基礎研究に対する研究資金の不足は大きな問題であると思います。(公的研究機関、社長・学長等クラス、男性)
- 656 研究と研究者を支援する体制、人員が非常に乏しいと思います。(公的研究機関、社長・学長等クラス、男性)
- 657 研究所として判断して充てられる研究予算が極めて少ない。現在の競争的資金では自然科学で必須である継続的な観測が賄えず、10年間程度の長期課題への予算確保が必要(公的研究機関、社長・学長等クラス、男性)

- 1058 調査船,研究施設等を維持・更新するための基盤的予算の極端な縮小により,近い将来,研究開発業務の適切な進行ができなくなる恐れがある.同様に,運営費交付金の多くを現有施設の維持等に使わざるを得ず,当機構が本来行うべき基礎的な研究が十分に実施できない状況にある.また,近年,外部資金の趣旨が,研究成果の社会実装をめざす開発段階に大きくシフトしており,基礎的な研究への資金獲得が大きな問題となる.(公的研究機関,社長・学長等クラス,男性)
- 1059 短期的な視点から研究費が支給される傾向を憂う.(公的研究機関,社長・学長等クラス,男性)
- 1060 採択される大学や研究所は残念ながら有名などに偏っている.研究者の質の差はいかんともしがたいところはあるが,差別されていると思っている研究者は残念ながら多いのではないか.普段の活動も個人情報に関わることも無く評価に加算することもかながえられないか.(公的研究機関,社長・学長等クラス,男性)
- 1061 資源のない日本が科学技術立国を目指すには科学技術に関する予算に占める割合を最低でも5%,少なくとも10%は必要で,知的集約型の先進国を目指すようにすべきである.(公的研究機関,社長・学長等クラス,女性)
- 1062 運営費交付金が逡減していることから研究環境の維持等に影響が出てくる恐れがある.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1063 研究機関,ファンディング機関とも,情報基盤が決定的に弱い.データ分析やデータマイニングの専門家を擁して自らの強み・弱みを分析したり,よりよいファンディング,研究自身の発展につなげていくような取組が少ない.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1064 厳しい経済状況の中,出口志向が強調され過ぎることにより,基盤的研究費が削減され,研究の根本が揺るがされかねない懸念がある.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1065 基盤的経費(機関の内部研究費等)が毎年削減されて苦しく,競争的資金獲得に多くの労力が割かれている.毎年のように画期的成果が出るわけではないので,研究プロセスをどう評価してもらえるようにするか工夫をしなければと感じている.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1066 あまりにも出口研究に偏った資金配分であり,独創性がない研究にまで研究費が配分されている.出口は,企業と研究者が組めばよいことで,研究者に国から補助を行うことなどありえない.ノーベル賞を受賞した研究者に国家予算を配分しているのは,日本だけではないか?米国でも欧州でも特別扱いなどない.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1067 運営費交付金の減額が続く中,競争的研究費に伴う間接経費を,真に裁量度の高い経費とする必要があるのではないか.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1068 基盤研究費の削減はデータレジストリーなど,研究を支えるシステムの運営に大きな悪影響を及ぼしている.競争的研究資金の配分先の選定における公平性,透明性の向上がより求められる.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1069 調査船,研究施設等を維持・更新するための基盤的予算の極端な縮小により,近い将来,研究開発業務の適切な進行ができなくなる恐れがある.同様に,運営費交付金の多くを現有施設の維持等に使わざるを得ず,当機構が本来行うべき基礎的な研究が十分に実施できない状況にある.また,近年,外部資金の趣旨が,研究成果の社会実装をめざす開発段階に大きくシフトしており,基礎的な研究への資金獲得が大きな問題となる.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1070 研究設備の維持管理まで含めると全く不足している.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1071 間接経費は妥当な額と思うが,使途の縛りを緩和していただきたい.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1072 研究費の適正支出等について厳しく監視する必要性は感じるものの,例えば,外注に係る発注業務や「旅費」の支出チェック等,過度に人手をかけた管理がなされすぎている.ITを使った会計処理の簡素化等について環境整備を図り,研究者の間接的業務の負担を減らす必要がある.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1073 科学技術立国を謳いながら,研究予算は減少して行くという事態が近年続いている.国の予算として,科学技術への投資をもっと積極的に行うべきである.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1074 研究者が行わねばならない組織マネジメント業務が過多.マネジメント関連業務そのものを減らす取り組み(制度や手続きの簡素化等々)が必要.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1075 ・最新情報を取得するには,ライブラリーの充実が欠かせないが,図書費が高騰しており,有名誌であっても雑誌購読がままならない状況に追い込まれている.海外出版社の戦略に翻弄されている.日本の税金で研究費がまかなわれているのであるから,国益も尊重すべき.たとえば,国内の競争的資金でなされた成果は,日本の出版社にある程度の割合で出版する義務を課す等,断固たる態度を取るべきではないか?日本の国際誌を育て上げるべきである.・日本から発する論文数が年々落ちている現状を鑑みると,明らかに研究費がうまく回っていないことは明らか.・研究環境の格差が広がっており,科学技術に頼るしかない我が国を支えることは,到底無理である.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1076 競争力のある研究者の研究環境は欧米にくらべてもかなり良い.競争力のある研究者は十分な研究資金を取れている.一方,大学教官はあまりにも多忙である.大学においては研究室の単位があまりにも小さくなりすぎて,各小さな研究室が独立して,学生は個人教育を受けているのと同じような状況になっている場合が多い.教官による分野毎の連携を強め,大講座的な教育をおこなわなければ,学生の視野があまりにも狭くなる.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 1077 旧帝大,〇〇などの運営交付金はほかを圧倒している.様々の外部資金を立案する段階から,著名の先生が参画して,参加者を決定する.これでは,公正に審査を行えるはずがない.(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)

- 678 老朽化した施設、装置に対する最低限の維持費は必要と思う。研究成果、人材育成など観点で必要、不要を判断し、必要であれば維持、不要であれば廃止、廃棄などした方がよい。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 679 大型施設を有する場合、維持管理費が十分に配賦されず、研究費を削って何とか維持するようなケースが多くなっている。競争的資金を減らしてでも基盤的経費を増額して、研究者が安定して研究を行える環境も必要。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 680 研究資金は極めて問題がある。競争的資金枠を増やす一方で、大型装置の運転・運用に必要な運営費交付金が毎年目減りしている。大型装置が必要ないのであれば、明確にそのように宣言し、研究所のミッションを改めるようにすべきであるが、そこが明確ではない状況にある。極めて不健全な状態で研究活動が行われている。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 681 研究所の内部研究費はほとんど無い状況。研究所への所属は、競争的資金に応募できる資格を得るためのものになっている。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 682 経常的な資金だけでは研究環境の維持しかできない状況にあり、研究費は外部資金で獲得せざるを得ない。長期的な計画が立てにくい状況にある。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 683 大学院生に貸与型でない奨学金制度を作る必要があると思う。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 684 多様性と短中長期的研究課題のバランスが国全体のサイエンスの裾野とそのレベルを維持する点で重要。競争的資金による成果主義は、短期的な出口ばかりを求めるため、サイエンスの多様性を破壊する元凶である。結局、トータル資金は小さかったが、貧しかった昔の研究環境の方が、ノーベル賞的研究を多く輩出するという皮肉な結果になるように思う。また、女性進出サポートに関しても、形式的な事から入りすぎているので、情熱が中途半端な人でも続けられ、結局、中途半端な成果しか出せないという例が多いのではないかと。女性進出を促すのは、このような制度的な整備ではなく、夢や目標、将来への展望を女性に与えることがより重要であろう。研究は失敗の連続で有り、その長いトンネルに研究者が耐えられるのか、諦めるのかは、何でその研究に取り組むかという動機が大きいのではないかと。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 685 防衛予算から研究費を出せるのであれば、科研費などからの研究予算を増やすべき。設備運転に係る専門職員(技官)が不足している。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 686 短期的な成果かつ期限性のある開発プロジェクトに多くリソースが割かれ、長期的研究や基礎・基盤的研究へのリソースを十分に充てることができず研究支援者も含めて外部資金に頼らざるを得ない。研究支援者を維持するために、企業等からの受託研究(正確には作業研究に近い)を受けざるを得ない場合もある。研究資金について言えば、競争的資金の拡充が進む一方で基盤的資金は縮小して長期的な取り組みを要する研究がやりにくい状況になっている。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 687 プロジェクト研究に経費がとられて、校費が削減されているため、長期的な基礎研究がしづらくなっている。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 688 研究者の研究を第一に考えるマネジメント、研究者のための研究支援が、〇〇では全く機能していない。事務系や技術系の研究支援部隊は、研究成果に対するインセンティブは皆無で、自身の保身のためのルール作りのみ動機づけられるため、研究の障害となる組織内ルールが年々増加し、実効性のない無駄なルールが蔓延。また、コンプライアンスなどを取り扱う部署も結局は研究のことを第一に考えるように動機づけられないため、組織自体に現状の改める自浄能力がない。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 689 間接経費が高すぎて、研究を圧縮せざるを得ない状況があります。また、AMEDの研究費は使いにくいいため、規制緩和が必要かと思えます。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 690 研究費の配分方法が八方美人的で中途半端である。メリハリをつけた、集中的な投資が必要である。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 691 間接経費が必ずしも研究者の支援に使われていない印象を受けます。また、多くの公的資金の使用用途の縛りが強すぎて突発的な(機器の修理や買い替えなど)事項には使用できないなどflexibleではないように思います。不正使用等を防ぐために研究者の手足を縛っている現状に疑問を覚えます。不正を働く人はどんなにがんじがらめにしてもするもの、そのためのどンドン誠実に研究に向き合っている人がとぼちりを受けている印象が強いです。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 692 研究資金の安定的な提供が保証されないため、長期的な研究を実施することが出来ない。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 693 バブル期前後までに、不必要とも思えるほど設備備品が整備されたが、現在はそれが老朽化した上、更新頻度が極端に下がり、研究基盤が崩れつつある。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 694 我が国の科学技術関係政府予算は、その殆どが競争的研究資金、あるいは目的管理型研究資金の技術開発型の研究予算である。一方、その技術開発の種になる基礎研究予算は目的がファジーなこともあり近年は減額の一途を辿る。しかしこの基礎研究予算から生まれる研究成果がその後に関開される技術開発型研究の基礎となることから、バランスの良い資金配分を切に望む。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 695 短期で成果を求められる補正予算が矢継早にあり、その対応に忙殺されている。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 696 基盤整備に関わる予算が激減し、通常の研究機器の更新すら困難な状況になりつつある。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)
- 697 光熱費や施設の修理に使える資金が不足しているため、研究費があっても研究できない状況が生まれている。(公的研究機関、部長・教授等クラス、男性)

- 698 運営費交付金が年々減額されていることなどから、研究所での高価な機器(共用機器も含めて)の購入が難しくなっている。また、ルーチンワークとして必要な機器についても、簡単に購入することができないため、老朽化等の問題を抱えている。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 699 基礎的経費の確保がある程度改善されても、必要なところや若手に独立した予算として研究費が回っているかは疑問がある。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 700 公的研究機関として様々なルール(物品調達など)により研究時間を割かれることが無駄に思われる。研究をサポートする人材を確保・活用できる仕組み(予算も含めて)が必要。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 701 選択と集中は、候補となる人とテーマの数,レベルが十分であってこそ意味を持つ。裾野の拡充はそのまま成果の質に現れる。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 702 研究者の人手不足が顕著になりつつあり、研究予算を増やすことが困難となって来つつある。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 703 短期的に成果の出るテーマ,実用的研究に研究資金が集中する傾向が強まっているように感じる。また、分配の選択と集中が進みすぎ、地方大学の研究資金量の低下は、日本全体の研究能力を低下させる水準になっているのではないかと、中長期的な視点をもった研究環境の整備と研究資金の分配が必要と思う。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 704 公的研究機関において、国プロの集中研として機器や施設を入れ(見かけの投資額はゼロ)、それを元に外部資金を稼ぐという公家様ビジネスモデルは国プロ額の減少(従来の50億レベルから1~2億レベル)により破綻していますが、次の手が打っていません。設備やハードという発展途上国モデルではなく、知的活動がしやすいかどうかを考えるべき。一つの弊害が国プロ等の過度の査定評価で結果が出てくるまでとやかく口を挟みすぎ、ペーパーワークも多い。また、各種連絡もパスワード付きメール、ヒアリングは対面、これもサイボズオフィス等の共有ソフトやwebEX等のTV会議で効率改善が可能。研究資金については、外部資金を中心に所内でうまく回すエコシステムを考え、テクニカルスタッフ雇用もそこから捻出すべきだが、間接経費等ではなく、研究者相互の調整に任せるべき。組織の上は検索にも出てこない二流の研究者なので、目利きからはほど遠く、彼らにはまともなマネジメントは無理と考えた方がよい。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 705 210の間接経費は、所属機関により異なる。私の所属する部署では全く研究室に戻らないので、プロジェクト運営が難しい部分もある。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 706 研究費の分配だけでなく、研究費を使いやすい環境の整備を。会計経理に対して厳しすぎるため、せつかくの研究費が使いきれない。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 707 昨今の科学技術に関する研究環境において、基礎研究にかかる予算が小さいと考える。このままでは、基礎研究が衰退し、日本の将来にとって全く良くない状況であると考える。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 708 基盤的予算と競争的予算のバランスが非常に悪い。現在は競争的資金偏重である。継続的に競争的資金を得るために、シニア研究者は成果を出すことに忙殺され、しかし一方で論文執筆の主役を担う若手研究者の安定した確保ができないために、日本全体の論文数が減っている。若手研究者の定年制ポスト数をしっかり確保するため、また日常的な研究を支援するための基盤的予算の拡大をいまずぐにすすめる必要がある。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 709 科学技術関係経費の総額は十分だと思うが、配分が適切だとは言えない。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 710 科研費をはじめとする外部資金については機能していると思う。基盤的経費が少ない。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 711 資源の乏しいわが国では、将来を担うのは科学技術とそれを担う人材の役割が大きいのではないのか。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 712 落ち着いて研究活動に集中できるように、安定した研究費の付与と雑務等の軽減が必要。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 713 研究資金の総額は、決して少なくないと思いますが、1件当たりの金額は少ないと思います。少なくとも数千万単位でなければ、きちんとした成果は出ないでしょう。すぐに役立つ研究は、公的研究機関や企業がやればよいので、大学での基礎研究に研究資金を当てるべきです。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 714 地域によって、違いを出すように指導する必要がある。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 715 間接経費の概念自体を大学が理解していない。間接経費を何にでも使える追加的資金だと考えているから、3割で十分という発想になる。フルコストをしっかりと算定することが日本でも必要であるし、それをしなければ大学は持続できない。(公的研究機関,部長・教授等クラス,男性)
- 716 施設・設備の老朽化対応に苦慮している。対応すべき事務的作業が増加し、研究に投入できる時間と労力がどんどん少なくなっている。研究資金使用に係る事務的作業を行うための人員に研究資金が投入されている現状は望ましくなく、より多くの間接経費の確保が必要である。(公的研究機関,部長・教授等クラス,女性)

- 競争的資金を主とした現状の研究費制度は、資金獲得準備、資金管理、中間報告、に割く作業量が年々増大しており、研究に従事する時間の圧迫、また期限付き研究者の活用範囲の限定が深刻になっている。また、2000万円以上の機器開発を含む研究を展開するには、複数の競争的資金を組み合わせる以外手がない。一方、複数を組合わせた途端に、それぞれの資金管理、管理報告と数倍以上の手間がかかる。また現状の競争的研究資金は最大5年プロジェクトが主であり、継続的な研究開発が困難である。研究資金確保がそのま
- 717 ま、人件費確保につながっている現在、人材流出も盛んである。現在から近い将来へ向けた研究環境の方針が明確でなく、研究開発分野での真の体力、耐力を向上させ30年後の日本の科学技術が世界でどこまで落ちるのか危惧せざるを得ない(公的研究機関、部長・教授等クラス、女性)
- 718 国立研究開発法人では交付金が年々減少し、国としてやるべき基礎的研究が十分に出来なくなっている。また、国としてやるべき大規模なコホート研究などにもっと研究費をつけていべきと思う。配分が偏っているのかもしれない。(公的研究機関、部長・教授等クラス、女性)
- 719 科研費以外の主に省庁の補助事業予算による研究資金は、継続にもかかわらず年度をまたげないため、2、3月の雇用、出張や消耗品の購入が許可されないため、年度末の研究が著しく停滞する。一方で報告書は最終年度の年度内に提出させるため、最終年度は通常2月までの研究しかできない。またこのような資金は、研究開始年度では6月またはそれ以降の予算措置となるため、野外の生物を扱う研究は初年度は行うことができない。(公的研究機関、部長・教授等クラス、女性)
- 720 施設やプラットフォームが存在するだけではなく、その運用が非常に重要である。運用実績の評価にさらなる工夫をして、大型施設や各種プラットフォームがより「使われる」必要がある。「使われる」とは広範の分野でまんべんなく使われることを意味するのではなく、確固たる目的をもって集中的に使われることも含まれる。(公的研究機関、部長・教授等クラス、女性)
- 721 研究資金は米国の州立大学等に比べて少ないと思うが、安定している。企業からの献金を使えるようになれば活動範囲が広がると思うが、自由を失う可能性もある。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 722 外部資金がなくても最低限の研究を保証するような運営費交付金を確保するべき。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 723 予算や人件費枠は縮小傾向である一方、競争的資金でこれを補うようなシステムに移行しつつあるように感じるが、その獲得に要する事務量が増大し研究や若手の育成に割ける時間は減ってしまうため、時として本末転倒になってしまう。研究課題も短期的な成果が見込める小粒なもの、わかりやすいものにならざるを得ず、長期的視点からの課題実施が困難になってきたと感じる。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 724 ■計量標準の維持が全くできていない。(標準の開発だけでなく維持することに費用(人的・物的)がかかることが分かっていない。計量標準部門は、特定研究開発法人になろうとしている産総研から切り離すべき。高周波・電波に関する標準は、計量法の「校正」と電波法の「較正」は意味が違うなど”言葉遊び”が行われており、国民は不幸な状態下にある) ■論文のオープンアクセス化は、例えばIEEEのように、もっと強気に推し進めるべきである。 ■研究以外の作業(申請書類・評価書の作成、経理書類の整理、コンプライアンス研修、ガバナンス研修、リスクアセスメント研修、情報システム研修等々)が多すぎて、間接経費は慢性的に不足している。 ■電波利用料は、放送局からもっと沢山徴収することとし、一般財源化するべきである。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 725 研究機関から配分される資金が少ない。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 726 研究者が雑務に費やされる時間が増え、本来の仕事である研究開発に充てられる時間は、年々減少する傾向にあります。欧州のように、研究者を支援する事務職員を雑務に充てれば問題は解決しますが、日本では、予算及び制度の面から、事務人材の確保が困難です。一方、雑務を減らす制度改革も有効と考えられますが、組織マネジメントの工夫等では難しく、国全体で方針を創るべきものと思います。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 727 応用研究ではなく、基礎研究に多くの資金を使うべき。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 728 研究資金が少数の突出した研究者に過度に集中していると思う。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 729 組織の性格上、研究と開発のバランスをとりながら業務を進める必要がありますが、研究に十分な自由で時間を割くことが難しい状況も生じることがあります。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 730 特定分野は潤沢に設定されていると思うが、基礎分野の拡充も図るべき。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 731 海外へ研究留学に行くための制度を増やして欲しい。科研費の国際共同研究加速基金は素晴らしい制度だと思う。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 732 若手研究者が、安全管理業務に追われ研究に専念できる環境にない。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 733 研究機関固有の事情であるが、老朽化施設の規制対応に大きな予算が取られ、研究現場に研究予算が回り難い状況にある。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 734 国立研究開発法人は中期計画のもとに研究を進めているにもかかわらず、プロパー予算が少なく外部資金に頼らざるを得ない状況にある。大型共用施設を抱えている場合、その施設のメンテナンスや高度化に使える十分な予算の確保が難しい。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 735 研究者が物品購入などに必要な書類作成など、事務仕事に携わざるを得ない時間が長すぎる。獲得した外部資金の利用については、ラインの了解を得る必要はないと思う。個人の判断で利用できるようにするべき。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)

- 736 間接経費の下の研究機関に入っている資金は、研究機関の管理となり研究費獲得者の意向が働きにくく、獲得者の中に不満を抱いている者がいる。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 737 間接経費が研究費を取得した研究者のために使われていない。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 738 基盤的経費や公募型研究費における間接経費充当可能割合を増し、外部資金を獲得した研究にも共通使用する一般的な施設・機器等の維持管理・更新修繕を怠らなると、競争的資金による研究の実施自体が困難になる。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 739 研究者が研究(大学では研究と教育活動)に専念できるようなサポート体制が必要。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 740 我が国のインフラなどと同様、研究施設なども老朽化の時期が来ており、研究環境は大変厳しいと思う。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 741 基礎研究や長いスパンを経て成果が出る様な研究を支援する体制を強化すべき。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 742 研究は、実験の失敗などによる想定外の結果が思わぬ成果を生むことがある。しかし、近年、研究費と研究成果の仕分けが厳しくなり、臨機応変に研究を進めることが難しくなっているように思う。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 743 研究所からの交付金が年々減ってきており、予算のやりくりがどんどん厳しくなっている。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 744 全体的に科学技術に対する予算が少ない上に、ある特定分野への偏重が際立っていると感じる。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 745 政府公募型研究費は、省庁によってはいつも同じ研究グループによる馴れ合い状態になっているものが多く、競争的研究資金とはいえない。そもそも、政府委託費(業務委託の性格)を、科学技術研究費と同じ競争的研究資金と呼ぶには無理がある。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 746 科学技術基本計画中の目標となる科学技術予算が期内に達成されたことはない。科学技術立国を目指す政府、政治家の取り組みが真剣とはいえないのが原因と考える。資源の少ない我が国が国体を存続させるには真の科学技術立国を目指すべきと考える。観光立国の前に、科学技術立国を！(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 747 技官や助手がいないので、試料調整や試験管の洗い物も研究者自身でやらなければならない。研究者が研究のコアとなる部分に従事できる時間が少ない。研究資金については、国の予算が逼迫しているので、今の状況でも仕方がないと考える。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 748 研究資金の配付が偏りすぎている。以前のように広く薄く配った方が長い目で見れば大きなイノベーションが起きやすいと思う。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 749 知財の包括的取得及びISO(国際標準化)を絡めた知財の取得・運用等が十分に行えていないと実感している。また組織で高額機器を所有していても、それをオペレートできる専門技術者が十分にいない場合が多く、現状として高額機器を持って余しているケースが多々ある。組織内で研究施設・設備・機器を共用するための取り組みは行われているが、組織内研究者・技術者のスキル・成果を共有する取り組みが弱い。このため分野横断的研究を行う際のハードルを高くしていると感じる。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 750 研究機関の運営費交付金は年々減少しており、基盤的な研究費は少ないと思います。確かに直ぐに世の中に貢献するかどうか分からない研究もあり見極めも難しいですが、将来を考え広がりをもって基礎的研究ができる環境はある程度整える必要はあると思います。もちろん、予算を貰うにはある程度のチェック機能や業績配分的な決め事も同時に考える必要はあると思います。また、若手もしがらみなく採用されるような萌芽的な研究費も含め、大型でなくても広く配布できる予算などもあったら良いかも知れません。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 751 シーズ的な研究は、比較的自由に使える資金から生まれる場合も多いように思う。最近、機関の内部の研究費が減少しており、懸念している。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 752 運営費交付金の削減に伴い毎年研究者に支給される内部研究費は減り続け、研究室を維持するためだけに消費され、そこから研究資金を捻出するのは不可能。研究業務以外の煩雑な事務作業をこなす必要があり、海外の研究機関と比べると研究環境は劣悪である。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 753 所属機関では、業務に関わる手続きやルールが毎年増えており、その対応に物理的な時間を取られるだけでなく、精神的に疲弊して研究どころではない。監査で指摘されたことは改善しなければならないそうだが、そのために研究が出来なくなっている。監査というシステムも含めて、研究以外の業務の簡素化を全体で考えて欲しい。研究費を得るための労力が多すぎる。申請書の準備に疲弊して研究が出来ない。研究費が得られた後も大変。科研費はかなり楽になったが、他の研究費は自由度が少なく事前に決まっていることにしか使えないため、例え得られたとしても新しい研究を始めることには役に立たないし、変な義務や書類の提出が多くて逆に研究の邪魔になるくらい(特に環境省の推進費)。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 754 膨大な量のメールへの対応や事務手続きで非常に多くの時間が失われる。研究者が、落ち着いて、研究活動に集中できる時間をいかに確保するかという点に、もっと目を向けるべきである。現状、円滑な研究活動に必要なことは、いかに有能な事務業務員、秘書を確保できるかではないかと思われる。また、優秀な事務業務員が、雇用年数の制限により、継続雇用ができなくなることは大変な痛手である。(公的研究機関,主任研究員・准教授クラス,男性)

- 1755 コンプライアンス重視の風潮から、研究者に対してそれに関連する事務仕事が多く課されるようになってきた。世間一般の労働者が働く工場、作業場と異なり、国立研究機関ではそのほとんどが専門性の高いスキルを備え高度な教育を得てきた研究者が研究を行っている。そこには試験研究機関に特化した柔軟な安全、労働に関する規定があつてしかるべきと思う。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1756 交付金等使途の自由度の高い予算が逼迫し、官僚が過剰に関与するプロジェクト予算ばかり多くなっている。これでイノベーションが起きると考える方が異常である。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1757 経常経費が少ないため、部屋の借り上げ、什器、弾力的に使える人件費の捻出が困難。競争的経費は事務作業が多く、プロジェクトの場合は発表機会が無駄に多く消耗する。とくに若手研究者の人件費を確保するために、過大な研究費を獲得しようとしがちである。細分化せず基金的に弾力運用が可能であれば必要な額はもっと低く抑えることができる。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1758 競争的研究資金の獲得も大切だが、大学から支給される研究費が近年少額になり過ぎ、教員の研究活動に悪影響を与えていると考えられる。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1759 大学研究、国研の研究、その他の研究に関し、あるべき姿など大局が描けていないため、枝葉に対する支援に終始し、効果的な重点化や基盤整備ができていない。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1760 ・大学等において運営費交付金が削減されるなか、競争的資金の戦略的配分、拠点化等による予算の選択と集中の進捗により、地域創成に資する個別支援型の国の産学連携資金が脆弱な状況に思われる。各自治体による取組には限界があり、顕在化した地域企業のニーズを大学等の研究成果とマッチングさせ、イノベーションに結実させる取組、支援が不足。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1761 研究資金が競争的なモノに偏りすぎている。このため、研究環境を維持する費用が足りないように見受けられる。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1762 研究環境、研究資金の充実が必要。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、男性)
- 1763 大型資金は審査が公平でなく、より包括的な審査体系を構築することが必要。例えば、同一グループのメンバーが別々に研究代表として大型資金を獲得するケースが多い。実際は同じ研究であり、無駄である。外部資金審査における同一論文の重複を項目を考慮すべき。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1764 公的研究機関の研究者が公立大学の図書館を借りられるような制度を整えて欲しい。また、ジャーナルの閲覧権限も、国立研究開発法人全体として契約するなど(?)して効率良く知を共有することはできないか。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1765 基礎研究に与えられる資金があまりに少なく危惧している。基礎的なことを深く理解するまで研究し、それによって応用できるものを生み出す、という道筋を考えると、基礎研究費が少なくなれば、世の中に役立つものの数も必然的に減っていく。若手研究者で独立したポジションを得た人に対する資金も不足しているように思う。大きな研究室の偉い教授の下で働く助教と同じ種類の資金(科研費若手研究、JSTさきがけ、財団等)の他に、特別にスタートアップ資金を準備する必要がある。本来、それは大学が担保すべきものだが、日本の現状を考えると、文科省や学振が管理するほうが上手いかも知れない。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1766 公的研究機関として、保有する大型機器・設備の共用化に努めている。しかし、多くの場合、研究者が共用装置の管理者となっており、利用者の満足度を上げるために、研究者の負担が増えているのが現状である。共用装置の技術者や専属の管理者の配置が望まれる。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1767 競争的研究資金間接経費の使途について、その本来の目的を理解する努力が受け入れ研究機関の経営者に不足している。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1768 運営費交付金として自由に使える資金がほとんどない。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1769 イギリスの大学は、研究資金を取得した教員は教えなくてよい等、十分、研究できる環境を確保されている。日本の研究者は授業もしながら、研究費も確保してなど、本当にタフである。(公的研究機関、主任研究員・准教授クラス、女性)
- 1770 情報を共有して活用しようとする意識が足りない。(公的研究機関、研究員・助教クラス、男性)
- 1771 公募型研究費の採択率が低い。若手研究者用でも、30%程度と聞いたことがある。ポスドク等数年の任期のある職に就いている研究者にとっては、チャンスを得る可能性が低く、結果を出せる人は少ないのではないか。(公的研究機関、研究員・助教クラス、男性)
- 1772 間接経費がなぜ生ずるのか理解していない。また、リサーチ・アドミニストレーターもなぜ必要なのか理解できていない。不必要な手間を増やし、それを研究機関に対処させる為に不必要な経費と職を作っているのかのように感じている。根本的な制度を改革し、事務手続きを減らし、研究以外の経費を削減することが必要ではないか。(公的研究機関、研究員・助教クラス、男性)
- 1773 研究の多様性を維持するために、競争的資金偏重をやめ、基盤的研究資金を拡充すべきである。(公的研究機関、研究員・助教クラス、男性)
- 1774 幸い、課室単位で獲得された外部資金によって、ここ数年は研究に必要な装置などが比較的順調に整備されてきた。一方で、外部資金の途絶えた後は、設置した装置の維持費を賄うことが難しいとともに、新たに獲得した研究資金の種類によってはそれらを維持・改良等をするのも制度上困難であることもあるため、たとえ研究資金を獲得したとしても研究環境は常に不安定なことが多い。(公的研究機関、研究員・助教クラス、男性)

- 775 既存の試験施設のほとんどは、研究機関が設立された当時のもので、その後数十年が経過しており、老朽化が顕著である。限られた研究資金のなかから費用を捻出し、部分修理でなんとか維持してきているが、修理範囲の拡大や交換部品の製造中止等を理由に製造メーカーもシステム全体の入れ替え以外の対応が困難な状況になっている。解析等の机上検討の充実にて補うことにも努めているが、それでは解明できない実現象を捉えるためには試験の実施が必要であり、そのための施設の整備は先送りでできない喫緊の課題であると考ええる。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 男性)
- 776 研究所でアクセスすることができる学術雑誌の数が、予算の縮減と購読費の値上げによって年々減少している。また、自身が投稿する論文のオープンアクセス化も、論文がアクセプトされる頃には研究費の執行期限を過ぎていた事が多く、なかなか実施できていない。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 男性)
- 777 研究費に関しての格差があまりに大きく獲得者も固定化してしまっているように思います。個別の研究者の活性は高めているかもしれませんが、研究者全体での総活性はむしろ下げる効果があるように思います。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 男性)
- 778 公募型研究開発制度のようなものは適切な競争力も働き、かつ資金利用の方向性を間違えることなく管理されており、良い制度だと思います。一方で、額の確定調査などにおいて、研究者の負担が大きく、研究活動を支援できる人材の整備などが事業者を中心に整備されることを期待したい。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 男性)
- 779 日本は、研究者自身が研究に関わる沢山のこと(研究環境のセットアップ, 実験の実施, 文書の作成, 英文文書, 予算管理)を一人でこなすことが求められます。海外では、それぞれに専門とする職種が存在し、それらの人のサポートを受けられるため、研究者は研究の本質的なところ(アイデアの具体化, 研究計画)に時間を割くことができます。研究サポートする職が一時的な職とならないような仕組みがあれば、研究のサポート体制が充実し、結果としては、研究パフォーマンスが上がると思います。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 女性)
- 780 組織内での資金配分の在り方(基礎基盤分野への配分が軽視される傾向にあります)を懸念しております。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 女性)
- 781 PubMedへのアクセスの充実が必要。また、所属機関では間接経費は全額中央管理となるため、間接経費でしか購入できない研究にかかわる物品の購入が難しい。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 女性)
- 782 研究資金について、競争的研究資金などの枠が多いと感じる。競争的資金は答えのわかっているような研究(応用研究等)や、大御所の研究へ流れやすく、つまるところ若手の自由な発想による基盤研究がしづらい状況になっていると思う。(公的研究機関, 研究員・助教クラス, 女性)
- 783 地方大学等は研究資金確保, 高専等は、研究のための時間確保, 研究資金確保が充分とは言えないように思う(公的研究機関, その他, 男性)
- 784 研究費用は不十分で、企業がリスク覚悟で商品リリースに踏み切るのが実情であると思う。(公的研究機関, その他, 男性)
- 785 大型の研究資金と小口の研究資金のどちらも必要であり、そのどちらも単年度ごとよりも2-3年の継続研究費が必要。また、地方枠は必要と考える。研究テーマ, 学術的価値, 評価のみならず、地域資源の活用, 地域人材の育成という観点からの予算付けが必須。(公的研究機関, その他, 男性)
- 786 研究費は与えられるものではなく、自ら確保(取りに行く)ことが研究, 研究者の質の向上に寄与すると思われれます。また、研究者の流動や入れ替えも、もっと起こしたほうが、切磋琢磨され、方向的には良い方向へすすむと。但し、安心して研究できる環境も必要で、そのためには複数年度担保された研究費や持ち越してできる研究費といったことが重要か。また、間接経費について、どのような活用をすることで研究環境を整えること寄与するか、しっかりと考える必要がある。(公的研究機関, その他, 男性)
- 787 ・知的基盤および情報基盤における入手環境としてはほぼ十分。しかし共有化による集約, 融合, 効率などの活用環境づくり(インセンティブ 創成)が 今後の課題。・設備利用における種々の制約はやむを得ない。(公的研究機関, その他, 男性)
- 788 少なくとも宇宙開発, 宇宙工学/理学研究の分野においては、海外の研究機関に比べて、研究活動を円滑に実施するための業務に従事する専門人材の確保が不十分だと思われます。研究者が専門分野外のことも含めて何から何まで自分でやらなければならない、専門研究にかける時間が削がれているように思います。(公的研究機関, その他, 女性)
- 789 研究環境及び研究資金等の状況については、額の問題として展開を期待される分があると応じに、数年掛けて「社員」を名の典, コラボのメッセージを鈴木知事に伝えたいと思います。よろしく申し上げます。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 790 社会実装のために使える投資的資金が不足(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 791 研究開発以外の部分に相当なコストがかかるのだが、その人材や資金が少ない。「税金を使っているのだから」という理由の下にその経理検査ばかりに無駄な時間とコストをかけすぎている。なぜならその経理検査をする人が経理の素人だから。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 792 日本は、基礎研究はじめ、研究への投資、研究に係る人材への給与など、著しく貧しい。私はドイツで博士号を取得したが、授業料は無料であった。ポストクポジションも、見つけやすく、情報がオープンに公開されている。給与も家族が暮らせるレベルである。日本では、貧しさの中で研究者を育成し、ポストクも十分育つ環境にあるとは言えない。文科省への予算を見ても、日本という国が学術、文化、研究を軽視していることは明らかである。恥ずかしいと思わないのが、この国も政治を司る人々のレベルなのだろう。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)

- 793 ・日本の研究資金は安倍内閣後増加したと思うが、産学官全体を踏まえた研究資金という観点でも、まだまだ足りないと思う。例えば、米国のDOE資金や、欧州の産学官プロジェクトの予算はけた違いに大きく、まず我が国もGDP比5%を狙いたいもの。日本は地下資源(エネルギー、レアアース等)が非常に乏しい国であり、また少子高齢化の将来に対し、日本の資源は唯一質の高い科学技術力とそのイノベティブな研究者や技術者であり、その人材育成や研究にさらに投資すべきであると思う。このままでは、科学技術力の植民地にさえなってしまうかも知れないという危機感を持つべき。そういう意味で、第5期科学技術基本計画は重要であり、AI, IoT, BD, ロボットだけではなく、超高機能新材料, 化学(人工光合成, 燃料合成, 超高密度二次電池等), 核融合等も検討すべきではないかと思う。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 794 科学技術に関する政府予算は全体のボリュームとしては十分であると思うが、その配分についてはもっと無駄を省き、研究者のモチベーションを上げることで完成度の高い成果を期待したいところだ。今は、お金の無駄遣いをしているところが多く散見される。例えば、同種の研究課題を複数の異なる研究機関で個別にやるのは非効率的であり、国レベルでの総力を生かせない。そこに改善の余地あり、政府の外郭団体等でそれらをManageするのであろうが、しょせん天下り人事の末にはいいものができるはずがない。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 795 要求されるエビデンス管理が厳しい、業務日誌等の管理をゆるくしてほしい。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 796 実用化が強調されるあまり、それを生み出すもとなる基礎研究を育む環境が年々悪化してきている。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 797 大隅先生の発言にまさに集約されますが、特に基礎研究分野における環境、資金は十分ではなく、危惧しております。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 798 あまりに短期的な成果を求める風潮が多すぎる。もっと自由度のある研究環境が必要である。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 799 目的外使用等の制限が厳しく有効に使用しにくい。また、科学系予算のほとんどは大手に行くことが前提であり、中小企業には要項・採択含め厳しさのみ伝わってくる。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 800 世界中から企業の研究機関が集まってきている。日本は企業の研究開発環境としては、人材を除けば世界一恵まれている。特に3大都市圏は、研究開発立国として生き残るのも良いと思うのだが。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 801 ・難しい点ですが、いわゆるグラントに関する日本全体を俯瞰したグランドデザインが描けていないと思います。その時々々の流行に振り回され、加えてポリティカルな圧力の下で決定実施される。これでは大所高所での日本の在り方を論ずる活動に結び付いていない様に感じます。従って、有能な志ある若手研究者の夢を削いでしまうのではないのでしょうか。今社会が求めているのは研究環境の社会全体を大きく包み、そして夢のある未来を差し示し、自ら先頭に立って行動する坂本竜馬のような人あるいはチームが必要なのではないのでしょうか。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 802 継続して一定の機関が資金をとってしまうので、ベンチャーがいくら良いテーマを持っていても、資金が回ってこない。一度もらった機関は、次には回らないようにしたほうがよい。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 803 大学発ベンチャー企業とか、小規模ベンチャーには、公的研究資金はほとんど取得はできないのが実態と違いますか、かなりの労力を使い年間10回以上の申請をしましたが、まるでダメ、こちらの、能力化、文章力がないのかと思い悩み、自己資金もなくなり、ここ数年やめてしまっています。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 804 同年代の知人が公的な資金を得て、ベンチャーで大型の商品開発に成功したのが10年前。1~2年の後に二桁を超えた売り上げに会社の体制が追い付かず、うれしい悲鳴を上げていた。昨年、その会社から代表取締役交代の挨拶状が来た。知人が会社のトップから降りた、という知らせである。ベンチャーが大きく育つための仕組み(“次期商品の開発”や手持ちの製品を海外市場に売り出すための方策の指南, など)が日本では未熟に思えてならない。資金サポートにだけ、眼が行く今の仕組みがいびつだと実感する。 オフショアに拠点を設けて開発費や製品のコストダウンを図ることは誰でも思い付く。しかし、なにかあったとき、平気で現地の代表者や責任者を拘束する国で、オフショアビジネスを手掛ける日本人を保護してくれる制度が我が国にあると確信しなければ手が出せない。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 805 3.5兆円の科学技術関連予算といっても、研究者が自由に使える研究費は科研費で2000億円程度に過ぎず、人件費、大型事業費用などで水増しされた値である。大学、国研の研究者が自主的に使用できる、研究費だけを積算して、議論すべきである。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 806 大学等の研究機関の研究費が先進工業国にしてはあまりにも少なすぎる。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 807 大学が企業側に窓口を開くことに対するインセンティブを付与(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 808 実績重視や内容重視で、評価されていないように思える。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 809 社会や産業界の技術革新を加速する上で、公的な研究開発助成は有効であるが、本当に必要な中長期テーマは削減され、短期テーマ、短期で成果が求められるテーマにシフトされつつある。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 810 産学連携の観点から現在の研究環境は良好な感じがします。研究資金については、産学実用化の公的競争資金の規模は不足しているかと思えます。大手企業からの資金支援など資金源を積極的に考える時期かと思えます。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)
- 811 間接経費は必要な経費であると認識していますが、企業との共同研究における間接経費については用途等が開示されず不透明と感じます。(民間企業等, 社長・学長等クラス, 男性)

- 812 ものづくりに取り組むベンチャーや零細企業への資金確保が厳しくてアイデアを活かしきれない。開発の姿勢も短期的に成果を、売れる製品の開発を要求しすぎる。10年単位で取り組むような課題こそ将来の実りが大きいと考えるのが、資金援助(助成)には必要ではないか？(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 813 基礎研究への資金供給が減少していることは心配しています。研究設備が高額になる傾向がありますが、基礎研究の枠を成否にかかわらず一定量を確保するなどの保護を行えればと思います。また助成事業により成功した事業からは企業規模に応じ、一定の拠出金を集めるなど、研究環境の整備のための手立てが必要かと感じます。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 814 最近ではほとんどの公募型研究費に補助率が設定されており、残りの負担は研究開発型ベンチャーにとっては少し厳しい。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 815 ライフサイエンス分野、バイオテクノロジー分野の研究助成金、特に民間企業(ベンチャー企業)のハイリスク基礎研究向けが不十分と感じる。以前に、JSTやNEDOにあったバイオ向け助成枠がなくなり、AMEDに移管されたと聞きますが、AMEDは大学等向けの助成金が主で、民間ベンチャー向けバイオ分野が手薄になっていると感じます。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 816 資金を出したい企業は沢山有るが、大学と交流が不十分。大学も受け入れるための態度が極めて悪く、多くの手続きを強要する。場合によっては拒絶することもある。経営側と事務側が全く分離している。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 817 研究開発を行う過程において研究資金等の用途は、研究開発計画を立てた当初と異なるものです。そのため、予め研究資金等の用途を限定するのではなく、研究開発の進捗に合わせて余計な手続きもなく自由に変更出来るようにすると良い。公募型研究費の場合も、使用用途による管理や評価をするのではなく、研究開発の成果物をより重視するようにすると良いと思います。研究開発に集中させるためにも、その他の手続きは、より簡素化すると良いと思います。一般の民間企業なら受託研究を受けた場合、その資金の用途を厳密に報告することを求めません。発注者側は、その委託研究の成果物のみを重視して評価いたします。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 818 研究資金助成に関する評価が正当に行われているか疑問。その場限りの時々話題になることへの助成が多く、実現性に疑問のあるものに配分されることが多いように思われる。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 819 知的基盤や研究情報基盤は不十分と感じる。特許庁や国会図書館だけでは、アクセスの不便さ、待ち時間などの面で不便であり、モチベーションが下がる。県庁所在地や国立大学図書館などで気軽に素早くできるような体制を望む。公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備は、専任がいらないため埃をかぶっており、担当は研究部門の近い教授だったりするので、連絡が取りづらく使用もしづらい。もっとビジネスライクになっている方が、気軽に使えそう。ポスドクなどお金に困っている研究者でメカに強い人はたくさんいるので、1箇所ではなく、似た装置を施設を問わず担当させ、極端な話、全国規模で出張させて運営するのが吉かと。十分な給与(歩合、兼業も良)を払い、他が羨むくらいにすれば、本人の経験になることは勿論、若手研究(技術)者のモチベーションも上がりそう。企業サイドにもメリットは大きく、開発品の性能評価さえできればOKな企業は多数あり、先生のお相手をするのも特許の問題も発生しないので、開発が活発になるかも。最先端だったり有力な研究室に予算を出せば、いいものでもない。敷居が高くなり、大手しかお願いできなくなることは多い。人が少なく、対応しきれないため、ということもあるが、そのため、同じ分野でも対応できる機関を複数持たせることは有用。弊社の専門である有機半導体分野、特に有機EL、有機薄膜太陽電池、ペロブスカイト太陽電池などに限っての話ではあるが、これらの素子には有機材料を使うため、酸化劣化する(リングが黒くなる、と同様)にも関わらず、その防止のための封止を行わず、再現性のない一発(チャンピオン)データの測定を目的に、研究を行っている大学研究室がほとんどであり、その弊害は計り知れない。企業の開発意図からすれば、再現性の取れないデータ(研究室)に価値はない。封止が行える大学研究室は、高額の研究予算を取った一部であり、デバイスメーカークラスの封止性能を出せるのは、片手であまるのではないだろうか。企業サイドでも、まともに封止できるのはデバイスメーカーくらいで、材料メーカーの研究室ではほとんど封止できていない。だから、弊社のサービスが繁盛するのはあるが、1000万円もあれば最低限の封止を行える環境は整えられる。仮に、有機半導体の研究を行っている公私立大学の研究室が100(応物での発表件数からすれば妥当)あったとしても、たった10億円で完備できることになる。10年は使える装置であるから、この一度の投資で、どれだけこの分野の研究が世界に先駆けて躍進するか想像できない。一点集中もいいが、ベースアップすることによるシナジーも検討してほしい。有識者(その分野の権威な大学教授)は、自分の取り分が減るのでまず言わないと思うので、ニッチではあるが、有機半導体分野は、日本のモノづくりの次期根幹になりえる候補の一つには挙がっているかと思うので、投資分野の一点集中はありかと。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 820 国立研究開発法人の審査委員などを勤めてきているが、関心をひきつけ期待を抱かせるような申請テーマが極めて少ない。これは公的研究資金(とくに総額)が不足しているためではない。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 821 多くの研究プロジェクトに対する少額投資ではなく、重要プロジェクトを選択した上で、大規模投資をするべきです。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 822 研究資金や環境等は、他国とのベンチマークを踏まえて、国としての投資規模、重点分野を検討していくことが重要ですが、継続性を重視すべきものと社会情勢からスピーディーに見直すものとの両面の投資が必要と考えます。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 823 基礎基盤研究を支える政府支出の科学技術予算を一層充実すべき。アメリカ他諸外国と比較すると心もとない状況である。日本の研究開発は、民間企業の貢献が大きいこともあり、応用・実用研究に偏重している傾向が強く、SIPなどの国の重点テーマにおいても余りに社会実装が強く要請され過ぎている傾向がある。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 824 未来への投資として、研究環境の改善、研究資金の充実を図るべきと史料。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 825 大学の研究員の任期制は見直した方が良いと感じる(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 826 研究費総額としては、ある程度のレベルにあるが、特定の分野、目立つ研究分野への配分の偏りが懸念される。地方大学の基礎研究を行っている研究室への予算配分の少なさは、将来の禍根となるのではないかと。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)

- 827 公募型研究テーマがかなり重複している部分があり,文科省,経産省,内閣府で調整すべき。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 828 民間企業頼みの状況となっており,政府予算は不十分だと感じる(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 829 企業にくらべて大学側の情報セキュリティの具体施策が遅れている(理念はあっても実態)のではないか,共同研究実施の阻害要因となっている。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 830 ・ある規模の予算総額は確保されていると感じるが,その配分や間接経費の妥当性については分析が必要かもしれない。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 831 短期的成果を求めすぎ,大きな成果にはリスクが伴う,全体枠を拡大するとともに,もっと自由度を拡げてほしい。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 832 資源の無い日本では,人材育成,先端技術で世界と競争するしかないと思うので,研究環境・資金への配慮は非常に大事だと思います。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 833 近年,AMED等で医療系の研究費に関して統括的に扱うようになってきてはいるが,医療は社会基盤であるにも関わらず欧米と比べて研究開発費用は非常に少ない,また,少なくとも効果的な投資領域が設定されて,継続されれば良いが,国プロ予算に関してもテーマを立ち上げた当初は潤沢な予算が配分されるが,一定時期で次の企画に予算を確保するために,既PJへの予算が削られるという事が往々にしてある,その場その場のキャッチーなテーマを立ち上げるのではなく,NIHの様に長期的な視野に立って,しっかりと分野に投資を継続していく仕組みを作って欲しい。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 834 研究資金にかかわる間接経費(30%に及ぶ場合もある)が大きすぎるように感じる,研究そのものにもっと費用は使われるべきでは?(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 835 欧州の産学官の取り組み等と比較すると,日本の公的機関の産業構造に対する投資は非常に少ないと思う(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 836 費用はそれなりの額があるが,その支給先や項目についてはイスラエルやアメリカ程,シャープではない,投資対効果がきっちりできていないのではないかと,また,管理部門(財団や法人)経由があり,最前線の研究者に届くまで,SPEEDも実績も少なくなっている気がする(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 837 大学等は研究費が少なすぎるし,研究機関なども給与面で低すぎるため安心して研究に没頭できないように思う,広く浅く短く助成しており,もっと国領を上げるために焦点を絞っていくほうが良いように思う。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 838 『米国では1大学の予算ですら4兆円になるところもある』と聞きます,金額が全てではないとは思いますが,圧倒的に少ないのではと考えます。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 839 公的な研究環境は不足しているといわざるを得ないと思います,特に,I4.0など国としての取り組みが,ドイツのように強力に推進するという姿勢が不足しており,各官庁ごとの取り組みにならざるを得ない状況だと思います,日本は,とにかく時間がかかりすぎる,SIPやImpactも作ったのは,いいと思いますが,その次が見えない,研究に関しても,そのスピード感のなさが,遅れを発生させているのではないかと危惧します,基礎的な研究についても結局は,優秀な頭脳が海外に流出するような事態になりますし,それだけの研究資金も不足しているのではないかと,もう少し,将来を見据えた研究(基礎,応用)に公的な資金の投入を期待します,グローバル社会の生き残りの為,イコール,我々のようなものづくり企業が,外に行く事ではないと思います,ソフトだけでなく,ハード面に対しても研究資金の更なる導入を検討していただきたいと考えます。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 840 日本が科学技術立国として繁栄して行くため,研究資金としては不足していると思う,米国や欧州(ドイツ,フランス等)に対し研究環境も十分とは言えない,民間企業の資金も更に上手く活用できるような取組み改革も必要と思う,少ない資源,人口減少,少子高齢化が進む日本においては,科学技術イノベーションこそが経済成長や生産性向上の核となる,民間企業の協調領域に於いて,政府研究開発への投資増を望む。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 841 一定期間政府の方針は変えないでいただきたい。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 842 研究環境及び資金を考える際,国家財政状況を鑑みた場合,予算に占める割合を評価するのではなく,如何に効率的に(費用対効果)使われているか,また,どの様に戦略的に使われているかをもう少し留意すべきと考える。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 843 大学改革以降,短期研究テーマ等へシフトする傾向があると感じる,短期研究と中・長期テーマ(基礎研究)のバランスをとる重要性を感じるとともに短期研究に関する仕組(支援プログラムや資金支援)の構築が不十分と思う。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 844 競争的資金が指導者及び従事研究者の件費を十分に賄える仕組みになっていないために,指導者は,定年制教官の人員枠の中に固定化され,従事研究者は,当面の生活を指導者と研究課題に縛られ,自分の創造性を発揮する事での将来キャリアが描けない,小規模大学,地方大学が研究環境として脱落して行く,このままでは,旧帝大に集中し,かつボス支配が強化され,創造性溢れる研究者の育成がなされなくなる,競争的資金を充実させ,獲得した研究者は,その資金を持って,他の組織に異動して研究を行えるようにすることで,人材の流動性を高め,大都市集中から地方創生に繋げる。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 845 研究資金の無い研究室では,当該教員が委員を務める事業を実施する自治体の事業費から研究費として少なくない金額をもらっている事例もあり,不健全な状況だと感じている。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 846 基礎研究にもっと力を入れる必要があるのでは,民間企業はどうしても近未来の事業展開を考えてしまうので成果を出せるものしか援助しない,国家的な未来志向が必要と考える。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)

- 847 科学技術立国,ものづくり立国をさらに強固なものにするためには,公的研究資金をさらに重点的に増額すべき.一方で,ビジネスにも繋げるという意味で,知的財産や標準化などとの連携強化が必要ではないかと思う.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 848 民間での研究資金確保は,研究開発による企業成果の結果,研究費に困らない状況を作り出している.大学等の研究機関にあっても研究費の確保と研究の質(世界で最初の研究成果には,資金が集まる),幅広く研究を始められる能力(普段の研究知識の広さ)などが必要.また,大学にあっては,研究員(学生~Dr~助手)が幅広く確保できる体制は必要.共同研究を進めるにも,企業側が自身で進めるのと代わらないような,人材確保では,研究資金を集める研究機関になりにくい.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 849 特定大学(特に旧帝大)や特定研究者に手厚い印象がある(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 850 確かに総額に関しては,それなりの根拠をもって決められているが,支給対象テーマが多く テーマ毎の支給額が不足したり,研究テーマの内容によるメリハリをつける等の工夫がなされていない.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 851 国として成長戦略方針が明確でなく具体的でないため,民間企業との連携の場が少なく,研究環境と資金については非常に不十分であり,欧米及び隣国に成長分野のシェアを奪われている.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 852 研究成果が十分得られない項目もあり本当に将来役立つのか見極めてほしい.大学の費用集めになっていないのか(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 853 研究環境,研究資金に関しては,十分状況を把握しているわけではなくあくまで感覚的な意見ですが,特に資金確保に当たっては,研究者はかなりのご苦勞をされているように見えます.2-3年程度で確実に成果の出るテーマでないとな資金確保が特に難しいように感じられる点も問題だと思う.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 854 ・どの程度が必要額かはよくわからないが,グローバルな科学の競争の中で今後日本が科学・技術立国で戦略的に勝ち残っていくためには,諸大学の話を聞くにとでも十分とは言えないと感じる.但し,総花的対応ではなく,日本人の強みを生かせる分野への投資をしっかりと吟味すべきと思う.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 855 中長期的な研究課題をもつ公的研究機関の研究員に対し,長期的な身分保障を与えられる制度・仕組みが必要ではないか.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 856 研究環境も弱いが,大学研究者の意識改革も必要.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 857 科学技術と教育に関する予算は他を削っても増やすべきであると思う.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 858 私企業が使える研究資金としてどのようなものがあるか,どこへ行けば情報があるかわからない.(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 859 近年,弊社が国から貰った研究開発費はかなりありまして,創新と新製品化に対しては非常に助かりました.(民間企業等,社長・学長等クラス,女性)
- 860 官民の研究開発予算は国によっても違うので,単に十分かどうかという質問は,適切な答えがしづらいように思います.もう少し,分野に限るなど,絞った質問のようがよいように思います.また,間接経費等を含め,全体的にすべての政府予算は実態にあっていないように思いますので,効率的な政府予算の使いかたなど,横断的な検討が必要ないように思います!(民間企業等,社長・学長等クラス,女性)
- 861 政府としていろいろな施策をたてて頂いていると思います.活用させて頂く大学や企業が政府の施策をもっと活用できるような取り組みが必要だと思います.(民間企業等,社長・学長等クラス,女性)
- 862 研究資金そのものは,それほど少ないとは思わないが,必要なところに重点的に流れるか,また,その成果が広く国民に見えるようになっていくかに関しては疑問も多い.プラットフォームをもう少し明確に作って,施設や成果も自由に多くの研究者が使えるインフラがほしい.もっとICTを活用すべきでは?(民間企業等,社長・学長等クラス,女性)
- 863 研究費が一般会計に占める割合を5%まで引き上げるべき(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 864 少額の研究資金獲得だと,獲得時,獲得後,監査時等の対応労力が大きく感じられる.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 865 企業の大型共同施設等の利用について,さまざまな仕組みや工夫がなされ,企業にとっても活用しやすい状況が整いつつあると感じる.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 866 社会展開しやすい応用分野に関しては様々な形での資金提案があるのに対し,基礎研究分野に関しては十分とは言い難いと感じています.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 867 間接経費は,何に使用されているか不明確であり,あまり多くなくても良いと思う.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 868 経理状況の確認が大変.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)

- 869 非常に多くの書類を研究者自身が用意する必要があり、その多くの部分が、研究と深く関係ない内容となる。しかしながら、この部分の記述は研究の理解が低い方をお願いすることはできない。つまり、間接経費で人を雇って記述できるようなものではない。つまり、間接経費の多寡ではなく、絶対的な書類量を減らさなければならないと考える。これは、大型共用研究施設の使用も同じである。使用を申し込むには、以前より手続きは簡便にはなったものの、研究フェーズと関係のないタイミングでの報告書を求められたり、国や外邦団体が展示会を行う時に、半ば強制的に出席を強いられることも、研究進捗の阻害になっていると考える。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 870 科研費の仕組みはよいと思う。若手や非有力大学の先生方へのサポートが足りないと思う。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 871 科学技術基本法、科学技術基本計画は、国の科学技術関係予算を増やすことで科学技術創造立国をめざしたはずだが、いっこうに予算を確保できておらず、この20年余でむしろ基盤はやせ細った。財政難はあるにしても、高等教育と科学技術振興の軽視は、産業競争力の低下も招こうとしている。特に大学の運営費交付金削減の罪が大きい。研究者の自由な発想に基づく研究を保証する基盤的な研究費が枯渇している。競争的資金の採択率低下につながり、成果が確実に上がりそうな、見通しのほぼついた研究計画ばかりが増えている。大学院重点化を進めたにもかかわらず、修士や博士の社会全体での活用につながってこなかったため、研究者を志す日本人が減少。大学院生を安い研究助手として使う従来型の研究室運営もできなくなっている。競争的資金を確保できなかった研究室は、大学院生の研究指導さえ十分にできない状況に陥っている。ごく一部の研究者、研究室への資金集中も目に余り、競争的資金偏重の弊害が極まっている。「国策」的な位置づけになった研究分野では、研究資金が非効率的に使われている疑いもある。「選択と集中」は、大プロジェクトの効率を常時チェックし、基盤的な研究費は広い分野で保証したうえでないと、研究の多様性喪失と非効率化を招く。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 872 一定の額は過去から維持されているとはいえ、海外が伸びを示している中で競争力を維持するために十分とはいえない。大学の運営交付金減少傾向で、悪影響が懸念される。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 873 ・政府の研究開発投資が低すぎる。質もよくない。JSPSはさておき、NEDOやJST、関連各省のプロジェクトが本当に機能しているか、新しい科学や技術の創出につながっているか、きちんとした検証が必要だ。・大型のプロジェクトでは、ずさんな使い方を耳にする。都心の一等地に事務所を構えたり、高給の事務職を雇ったりといった無駄な事例がないか洗い出す必要がある。プロジェクトで見込まれる成果が所詮ちやちやのものでしかあり得なかったため、雇用された学生は全く別のテーマで学位論文をまとめるを得なかったという例もある。研究費を出す側が、チーム全体と意思疎通を図り、きちんと管理できていないのではないか。・競争的資金で大学や研究機関にインフラ整備をしても、期間が終わると運営経費がまかなえないので維持できなくなるという事例もよく聞く。結果的には税金の無駄遣いであり、期間終了後も使えるような仕組みづくりを資金を出す側も考えるべきだろう。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 874 かなりは正されたとはいえ、実業に合わない「制約」が存在する「実用化研究」が未だに目に付きます。さらには、公的な研究資金を獲得するため、ほぼ必ず「実用化」を設定する必要があることに違和感を覚えます。はっきり申し上げれば、「実用化」の目処が立っているテーマに対して、公的資金を投入すること自体、本末転倒のような気がします。その前提で、考えれば、企業が積極的に研究資金を提供するような枠組みの構築が必要になると思います。ただ、とかく、「産」の参入という点、結果的に、「産」の自己犠牲を必要とし、余程の耐力がある企業以外は、疲弊し、次につながらないと言う状況は避けるべきだと思います。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 875 ・間接経費：より明確にすべき(概算でなく、実費)。・科学技術関係経費：額もさることながら、問題なのは経費の配分。地道な基礎研究への配分が得ずらい昨今の現状は、将来的な科学レベルの低下につながりかねないと思われまます。・また、官がなぜ企業の真似事(応用研究)をするのか理解しがたい(AMED 革新的医療技術創出拠点プロジェクトなど)。企業が手をつけない稀少疾患などに限定する、特定な難題に限定(認知の解明)する、なら理解はできるのですが、現状は違います。・NIHから比べると非常にわずかな研究費です。有効な活用を期待します。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 876 民間の研究者へも研究情報のアクセス権を付与してほしい。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 877 海外諸国の情勢についての比較情報なども知りたいと感じます(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 878 国力の象徴は、基礎・基盤技術であり、その強化のための研究資金は十分とはいえない。GDP比率1%は、目指すべきではないかと考える。公募型研究費について、新規応募案件については、適正な研究業務管理のためには、一定の間接経費も追加が必要であり、間接経費を出し惜しむことで、研究直接費が圧縮され、功を奏しない研究開発に陥りやすいので、注意が必要。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 879 日本の知的基盤・研究情報基盤は十分ではないと思われまます。重要ですが評価されにくい面があり、先進諸外国の水準には達していません。今後は重要性をいかにアピールするかが重要と思われまます。また科学技術予算は、防衛関連費が多い米国等の欧米先進国と単純比較はできません。日本の財政を見ても今後の成長は難しく、GDP比率としても限界近くになっていると思われまます。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 880 環境、資金は不足感を感じない(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 881 研究資金とくに大型のものは関連な研究を支援するものとして有効活用されていると見受けられるいっぽうで、その配分や意思決定については大型の研究機関や特定の大学等に偏る傾向があるのではないかと、そしてそのことがさらに資金配分の偏向につながっているのではないかと感じる場合がある。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 882 スタートアップを対象とした資金に継続性がないように見える。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 883 間接経費のあり方は再考が必要(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)
- 884 大学が最先端の領域をリードしていただけてない場合がある。主に資金不足によるもので、「お金の無いなかで、こんな工夫をしています」みたいなことを売りにする先生方も居られる。(民間企業等、部長・教授等クラス、男性)

- 885 基礎研究の多様性・継続性の確保,インパクトのある研究や独創的な研究に対して資金を強化すべきと考える.段階的な評価は必要であるが,長期の視点で検討して欲しい.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 886 公的研究資金を民間で活用するには,人件費負担が可能なことがポイントとなります.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 887 欧米各国政府に限らず中国やシンガポールにおいてすら科学技術関連予算が拡充されていることと比較して,日本政府の研究資金規模は不十分としか言いようがない.また,金額的規模だけでなく,その投資分野の選択と集中という面に関しても戦略性が低く,まだ不十分な状態である.さらに,大学における管理会計システムや人材評価システムなど,企業であれば当然備えているはずのものに整備不良が認められる.公的研究機関は大型共同研究施設・設備をさらに産業利用しやすくするとともに,学術利用者の声だけでなく産業利用者の声も十分に反映して施設・設備の拡充を検討する必要がある.競争的研究資金に係る間接経費に関しては,H26年5月に関係府省申し合わせにより「30%」という比率が定められており,十分であろうと認識する.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 888 ・公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備におけるスタッフ人数に余裕がなく,新規ユーザー獲得・拡大に積極性が欠ける.また,スタッフのキャリアパスが不透明であり,モチベーションを上げる政策検討も不十分との印象である.・アジアの科学技術立国リーダー格としては科学技術関係予算がまだ足りない.年度科学技術関係経費として5兆円を目指すべきである.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 889 研究者が研究に没頭できるようサポートする人材が必要である.知財化やドキュメント作りはしっかりしたサポートがないと無理.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 890 資金の好循環がなければ,競争力はじり貧となるであろう.精神論で,研究を進める.あるいは放置して成果を求めることは無理である.資金,知,人材の好循環があつてこそ,国としての研究循環が適う.2016の文科省,経産省合同の産学連携のガイドラインをぜひPDCAを行なっていたきたい.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 891 経費の確保も重要であるが,その用途についてはどう考えるのか.価値あるテーマへの適切な投資がなされているとは言い難い案件も散見されるのではないかと,また,昨今の(人工知能などの)ブームに踊らされて,後付けであわてて資金確保するなど非常にみつともないと感じる.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 892 近年,競争的研究資金への傾斜が強まってきているが,その反面,基盤的研究資金が減ってきている.そのため,基盤的な研究やそれをベースとした人材育成力が弱まっている.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 893 米国などと比較すると非常に見劣りすると感じる.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 894 地方大学と主要大学や国立研究所との研究資金の格差は大きく,もう少し全体的視野での底上げが必要と思われる.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 895 研究費配分の偏りが大きい.特に基礎研究に関してはもっと広く薄く配分すべきと考える.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 896 研究資金の使い方においては,事業費の予算単年度制度の弊害か,重要度が低いもの,必要性が低いものも,予算消費を行うために無駄に使われるケースが数多く見受けられると感じる.最近では,地方創生交付金を使った事業費で大学との研究を組み入れている場合,同じような研究テーマで大学側が器材を購入するような例も聞く.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 897 応用研究だけでなく基礎研究を行う人材が十分な研究を行う資金を与えるべき.日本は数年,応用研究に力点を置きすぎ基礎研究がある分野を除き不十分(国際トップレベルとして)と思われるので.特にこれからの人工知能を扱える人材,基礎としては数学研究の支援をもっと行うべき.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 898 予算カットによる長期プロジェクトの中止や,成果前倒し要求が発生したことあり.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 899 依然として省庁の壁が大きいと感じる.同じような目的で複数の省庁が予算化していたり,連携が十分なのかがよく見えてこない.研究成果についても,積極的に省庁間で連携するような取り組みが必要なのではないか.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 900 日本のような資源がなく,技術力で生きていくしかない国においては,マクロで見ても予算の10%近くあつてよいと思います.さらに,マクロで確保した予算を分散させるのではなく,思い切って,戦略的,集中的に特定領域に注ぎ込めば,いくつかの分野では十分に世界一になれると思います.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 901 研究資金削減に伴う研究環境の劣悪化が日本のアジア地区でのプレゼンスを示すに至っていないことにもつながっているように感じられる.大学においては,財務省からの圧力(低倍率の学部や学科の存続の意義が問われている)に対して,意味不明の学部統合などでごまかしながら存続し続ける機関もあるようだが,私立大学を中心に大学の統廃合と私学助成金の見直しが必要であると思う.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 902 公的研究機関が保有する最先端の大型共用研究施設・設備は,民間企業(産業界)が活用する必要性があまり感じられないものもありますが,学術研究には必須であり,そこで生まれた知見が後に民生利用されることになるため,学術研究に有用なものを積極的に投資していただきたいと思います.科学技術に関する政府予算は少なすぎるため,精力的に予算化して研究している中国等との競争に負ける日も近いと危惧されます.学生数の減少を理由に大学等の研究資金が減少していますが,日本の産業競争力維持のためには研究資金の大幅アップが必須です.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 903 公的研究資金の研究成果は報告が最終目的になっているように感じるため,その後の活用に繋がる施策をよりあつくする必要があります.(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)

- 904 自分は民間企業の研究所に所属しているが、当たり前ではありますが景気に左右されることが非常に多いです。大学の研究環境をみますと、やはり大学の規模は有名無名の差が顕著かと思えます。国の補助金事業にも応募したこともあります。補助を得られるのはせいぜい半分でしょうか。この数値が良いのかは悪いのかは分かりませんが・・・。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 905 最先端の大型共用研究施設・設備の利用等は、しやすくなってきている。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 906 国家戦略となると話は大きくなりますが、もう少し分野を限定したほうが良いと感じます(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 907 2016年の我が国の科学技術関係経費の3.5兆円はかつて2013年頃の米国のベンチャー投資金額に相当する。(2015年米国は8.7兆円)。これが十分なのかどうか、スタッフメンバーの給与、諸経費を含め、その実際の研究材料としての使われ方と投資効果、それが数年先、世の中にどう影響与え、役立っているのかを知りたい。また投資判断として、国が向かう方向性と合致していない研究開発でも、シーズとして可能性がある研究にはどう分配・対応しているのかも知りたい。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 908 特定の研究機関に資金や設備などが集中しているのでは?と思う。ある程度は仕方ないが、有効に使われているか?・研究の多様性を妨げていないか?などが心配だ。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 909 研究員への資金提供について、全体研究費枠も必要ですが、研究員が経済活動も併いながら研究継続可能な欧米大学のような、システムの検討が必要だと思います。例 週40時間の依頼研究や、授業をこなせばあとは自由に研究が出来、設備予算の心配がない。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 910 (1)トレンドに乗っていて技術的に実現困難な革新的事業に対する補助事業が多いような印象がありますが、事業化を意識した経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」でさえ、試験販売等を実績から除外して実質的に成果になっていると考えられる案件は1割以下と聞いています。そのような事業だけでなく、従来から存在する技術であるが、改良により大きく性能が向上したり、大幅なコストダウンが見込める技術等についての補助事業もあれば、バリエーションが増えて我が国の科学技術の多様性に貢献できると思えます。(2) ややもすると補助事業申請書類は、技術そのものよりも書類をいかに採択されるように作成するかに焦点が当てられているように感じられます。煩雑な作業で判断も難しいですが、審査員の現地調査等、技術本来の内容に踏み込む必要があるように思います。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 911 公的研究機関の新規設備に対する導入情報を知る機会が少ないのが現実。研究成果の成功事例の共有も少なく感じます。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 912 社会貢献の観点から学術研究の価値を考えた場合、産業応用の可能性を早期に判断することが大きな命題の一つだと思われま。そのため、基盤・基礎研究の充実に加えて、トランスレーショナルリサーチにも十分な研究設備・資金を提供できるシステムを整備することが、イノベーションを加速すると期待しております。規制や知財権益の関係で困難な課題ではありますが、知的・情報基盤のオープンリソース化や公共施設利用の低料金化、企業研究へのファンドの枠組みの簡略化など、産業応用を考えた場合、さらに具体的により有効なシステムを構築できる可能性があるのではないのでしょうか。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 913 短期のものが多く、息の長い基礎研究には活用しづらい(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 914 研究費の使い方、購入等での自由度が低いように感じます。公募、入札等で時間がかかり、タイミングよく新しいものを使っていくのが難しいしくみなので、変更が必要だと思います。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 915 使途不明な間接経費が多い。直接費も本来の研究用途に確実に使われているのか会計士など第三者により確かめられていない。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 916 募集時の審査のみでなく、投資の効果を適切に評価し、成果に結びついていることを確認し公表されているものと考えてるが、第三者から見ると評価結果や成果との関係がわかりにくい。(民間企業等,部長・教授等クラス,女性)
- 917 資源の無い日本は、科学技術で生き延びる必要があると考えます。「世界で1番」をめざす必要があります。(民間企業等,部長・教授等クラス,女性)
- 918 研究そのものの資金はもっと増強すべきと考えます。ただし、産学連携にかかわる人件費に見合う働きではないように見えています。コーディネーター人財を発掘・育成し、無駄な縦割りにからくる弊害を外すべきと考えます。(民間企業等,部長・教授等クラス,女性)
- 919 日本の技術力を維持するためにも、十分な予算が必要と考えるが、受け取る側の大学・研究機関側の意識も改革する必要がある。成果に対して、費用が適正かをしっかり議論した上で、重要な研究にはもっと予算をつけるべきと考える。教育目的の予算は、もっと充実すべきとも思う。共同研究や国プロ予算を取る際、大学は費用に対して結果が少ない。これは、教育目的で使用される部分が含まれるためだが、結果として研究者に、成果に対して費用が高くてよいと言う間違った感覚を与えてしまう。企業の研究者は、もっと安く早く同じレベルの成果を出している。(民間企業等,部長・教授等クラス,女性)
- 920 予算などについてはわかりませんが、宮崎県の某大学では研究シーズを定期的に報告会を開催し、一般の人々に周知をしております。但し、まだまだ民間企業に周知されているわけではなく、民間企業が研究施設や設備を利用する頻度は少ないと感じます。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 921 研究環境ですが、公的研究機関の研究設備は整っていると思います。一方、大学は、限られた予算の中で工夫した研究設備で、自作する場合もよくみられます。また、研究以外の事務処理・安全管理・予算管理といった研究者への負荷は、できる限り軽くなるシステムに変えられればと思います。研究開発費は、多い方がいいといっても国によって自ずと上限は決まってくる。その中で、いかにうまく使うかという方が大事かと思えます。例えば、研究開発費の使い勝手、物の購入の際に申請手続きに負荷が増えるのも好ましくありません。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 922 研究成果の論文はオープンアクセスを義務付けるべきかと思えます。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)

- 923 情報は公開されているが、欲しい情報へのアクセスが極めて非効率。検索キーワードの充実等がないと実質的に使えない。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 924 科学技術に関する政府予算については、その配分方法に問題があるのでは？非常に難しい事は理解できるが、公的研究機関においては、企業が手をつけられない長期的視点に立った研究に重点をおいてほしい。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 925 政府の公募型研究費の使途について、関連性を有する企業の独自研究開発への共用が有る程度は認められると全体のレベルアップに有効である。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 926 基礎研究ができる知識と経験を有する研究者に対しては、もっと基礎研究に予算を充当すべきだと思う。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)
- 927 ベンチャー企業が、研究開発費を申請しても落選することが多い。ニーズやステージに応じて様々なタイプの研究資金の援助があるとありがたい。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 928 研究基盤は一定十分だと思うが、研究評価のための基盤(研究成果や評価結果を蓄積するデータベース等)は不十分。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 929 接している研究機関を見る限りでは、潤沢から不足までばらつきが多い印象がある。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,女性)
- 930 必要なテーマに必要な資金が集まる環境が望ましい(民間企業等,その他,男性)
- 931 大型の競争的資金が一部の研究者に集中し、無駄に使われるのを目にしてきた。また、その資金を獲得した優秀な研究者自身もお金の管理に忙殺されて、研究が思うように出来ていないこともあると思う。(民間企業等,その他,男性)
- 932 企業向けの研究開発の予算があれば、ありがたいです。(民間企業等,その他,男性)
- 933 企業業績により資金配分は異なり、分野の見直しが頻繁に行われている。未だ試行錯誤の段階であり、適正配分とは言えない状況が周囲に存在する。(民間企業等,その他,男性)
- 934 自分の専門であるICT関連の研究予算の不足を感じる(他の領域が不足していないかどうかは把握していない)。報道からの情報だが、韓国では10年で2000億円の予算を付けたと言われる。日本は文科省、総務省、経産省がそれぞれ予算化しようとしているようだが、1000億円と聞く。他国との比較だけが重要ではないが、Googleなどの民間企業と比べても不足感が否めない。(民間企業等,その他,男性)
- 935 資金も環境も十分とは言えない。(民間企業等,その他,男性)
- 936 2016年度は予算は十分ではないが、少なくともレベルだと思います。投資した費用の回収率が低いことが課題だと思います。国のやるべきことができていないことに問題があると思います(産業化までの支援ができていない)。大学の研究環境は個別ではある程度あるが、大学として有効に活用できていないと思う。大学の特徴ある組織や環境整備に工夫をして特徴ある教育・研究機関とすることを考えてもらいたい。何処も似たかよったかで、大学の特徴が見えてこない。研究開発資金は強化すべきだと思います。日本が生き残るために文系・理系が融合した「人」を中心においた研究開発が必要だと思います。また、政府も国を挙げて研究開発強化の方針を出してもらえると良いと思う。(民間企業等,その他,男性)
- 937 積算校費等の内部予算の減少は、大学や高専の基礎的活動たとえば卒業研究のような教育的研究を大きく衰退させるものです。卒業研究の費用を教員の外部資金に頼るようでは、まともな学生指導はできず最低源の確保が急務です。学費を払う学生が正当な指導を受ける権利を奪うもので、大学の裁量に任せるべきではないものです。科研費の底辺をさらに広げることも対応できると考えられます。間接経費については金額は十分だと思いますが、研究機関の解釈が異なり研究者の研究補助に十分回らない場合が多いと思われる。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 938 科学技術基本計画などで、社会実装を目指すテーマにあまりにも重点が置かれる結果、大学の研究環境は次第に悪化している。これは若手の研究者の意欲を削ぐ結果になっており、危機的な状況にある。政府として、民間企業の研究資金を引き出すことを考えるのは良いが、それを重視しすぎて、研究テーマまで企業の希望におもねるのは、さらに研究環境の悪化につながると危惧。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 939 多様性を担保する仕組みになっていると思えない。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 940 交付金と競争資金の配分が少しアンバランスな気がします。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 941 大学における研究設備の老朽化を含み研究環境は悪化していると感じる。報道によれば基盤的な研究費が極めて少ない状況にあるようだ。注目技術に集中的な予算配分はよいと思うが、一方で研究の裾野を広げることをしなければ、日本は科学技術立国になれない。(民間企業等,社長・学長等クラス,男性)
- 942 公的研究資金は必ずしも少ないとはいえない状況と感じる。ただ、それが活きるような執行・運用・意思決定の仕組みが不足しているように思われる(「研究」であるのにも関わらず、報告が全て「成功した」となってしまう、など)。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 943 公的研究資金は開始年度初頭にすぐ入金されないため使用しづらい。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)
- 944 科学技術の先導役としての役割が無ければ、小資源国の我が国の世界における存在価値は低下するとの前提のもと、平均的な教育水準の確保・向上と、先端的で自由な発想の受容の両方を目指す必要がある。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)

945 「競争的資金ではない」大学等への安定的な基礎科学研究費の充実が必要だと思う。国際的な科学競争力という点を加味しても、日本社会の雇用慣行や日本人の特性を考えたときに、むしろ低額でも継続的な研究費を得てコツコツ基礎研究を続けられる環境があることの方が、長い目で見て成果も多いのではないか。(民間企業等,部長・教授等クラス,男性)

946 政府の予算は福祉・教育等の直接に国民が恩恵を実感できるものと研究のように研究成果が様々な過程を経て国民に恩恵を実感いただけるものに分かれるが、国民が直接に恩恵を実感しづらい科学技術予算にこれだけの多額の予算を割いていただいている政府関係者の努力には頭が下がります。研究成果の恩恵を国民により実感いただくという観点では、研究成果の社会還元が重要でイノベーションやエコシステムというキーワードもこの社会還元の推進への願いが込められていると認識しています。研究成果がまだ十分に社会還元できていないので、研究資金等の予算を抑制してでも、社会還元の仕組みという観点での研究環境の整備が急務と考えています。(民間企業等,主任研究員・准教授クラス,男性)

947 研究資金というと「競争的研究資金」という言葉が思い出されるのが現状である。しかしながら、本来は「基盤的研究資金」に加えて「競争的研究資金」を獲得し、研究推進の加速化を図るものとする。研究資金については両者のバランスを図ることが重要と思う。(民間企業等,その他,男性)